

平成21年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの

(独立行政法人名：国際協力機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
南部地域の村落生活向上プロジェクト（第3年次）	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月2日	日本工営株式会社 東京都千代田区麹町4-2	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	98,976,150	—		本契約は、民間の創意工夫を技術協力に活かすために、事前調査に、プロポーザル提出者の中から類似案件の実績や実施能力を評価して選定した者を参加させることによりプロジェクト本体の形成に協力させ、そのままプロジェクト本体を請け負わせる実施方法を探っている。このため、プロジェクト本体に係る本件契約は事前調査に参加した者に限定される	19	
子どものためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育プロジェクト（第6年次）	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月3日	アイ・シー・ネット株式会社 埼玉県さいたま市中央区新都心4-1FSKビル3階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	86,231,250	—		本契約は、民間の創意工夫を技術協力に活かすために、事前調査に、プロポーザル提出者の中から類似案件の実績や実施能力を評価して選定した者を参加させることによりプロジェクト本体の形成に協力させ、そのままプロジェクト本体を請け負わせる実施方法を探っている。このため、プロジェクト本体に係る本件契約は事前調査に参加した者に限定される	19	
カンダハル帰還民社会復帰・コミュニティ開発支援計画（第5年次）	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月4日	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 東京都多摩市関戸1-7-5	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	120,436,050	—		本契約は、民間の創意工夫を技術協力に活かすために、事前調査に、プロポーザル提出者の中から類似案件の実績や実施能力を評価して選定した者を参加させることによりプロジェクト本体の形成に協力させ、そのままプロジェクト本体を請け負わせる実施方法を探っている。このため、プロジェクト本体に係る本件契約は事前調査に参加した者に限定される	19	
結核対策向上プロジェクトフェーズ2（第4年次）	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月15日	財団法人結核予防会 東京都千代田区三崎町1-3-12	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	109,628,600	—		本契約は、民間の創意工夫を技術協力に活かすために、事前調査に、プロポーザル提出者の中から類似案件の実績や実施能力を評価して選定した者を参加させることによりプロジェクト本体の形成に協力させ、そのままプロジェクト本体を請け負わせる実施方法を探っている。このため、プロジェクト本体に係る本件契約は事前調査に参加した者に限定される	19	
予防接種事業強化プロジェクト（第5年次）	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月24日	国立大学法人長崎大学 長崎県長崎市文教町1-14	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	69,978,300	—		本契約は、民間の創意工夫を技術協力に活かすために、事前調査に、プロポーザル提出者の中から類似案件の実績や実施能力を評価して選定した者を参加させることによりプロジェクト本体の形成に協力させ、そのままプロジェクト本体を請け負わせる実施方法を探っている。このため、プロジェクト本体に係る本件契約は事前調査に参加した者に限定される	19	
地域展開型プロダクト・ヘルス・プロジェクト（第5年次）	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月25日	財団法人家族計画国際協力財団 東京都新宿区市谷田町1-10保健会館新館	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	87,553,752	—		本契約は、民間の創意工夫を技術協力に活かすために、事前調査に、プロポーザル提出者の中から類似案件の実績や実施能力を評価して選定した者を参加させることによりプロジェクト本体の形成に協力させ、そのままプロジェクト本体を請け負わせる実施方法を探っている。このため、プロジェクト本体に係る本件契約は事前調査に参加した者に限定される	19	
スリランカ国トリンコマリ県住民参加型農業農村復興開発計画（第4年次②）	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年9月4日	日本工営株式会社 東京都千代田区麹町4-2	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	61,593,000	—		本契約は、民間の創意工夫を技術協力に活かすために、事前調査に、プロポーザル提出者の中から類似案件の実績や実施能力を評価して選定した者を参加させることによりプロジェクト本体の形成に協力させ、そのままプロジェクト本体を請け負わせる実施方法を探っている。このため、プロジェクト本体に係る本件契約は事前調査に参加した者に限定される	19	
中華人民共和国経済法・企業法整備プロジェクト延長（第1年次）	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年8月22日	株式会社日本開発サービス 東京都港区虎ノ門1-1-12虎ノ門ビル4F	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	51,295,650	—		本案件は2004年11月から2008年3月まで実施された「経済法・企業法整備プロジェクト」の延長案件である。本プロジェクトの本体部分については、プロポーザル方式により上記コンサルタントを選定し、平成17年5月の初年度の契約以降、3年間の業務を実施した。本プロジェクトは当初3年間で終了する予定であったが、中国における立法スケジュールの遅れにより、独占禁止法の執行支援に関する活動が実施できなかったことから、2009年のWTO義務履行審査期限までの市場流通関連法の立法支援も併せ、2009年11月まで協力期間を延長することとなったものである。プロジェクト本体の活動と延長期間の活動はいわば連続した一連の活動であることから、これまでプロジェクトを実施してきた上記コンサルタントが先の協力期間での実施状況を踏まえつつ、継続的に同一の実施体制をとることが限られた延長協力期間内に手戻りなく業務を完了させる唯一最善の方法であり、業務の目的上、競争により新たに契約交渉相手方を選定することが適当でないと判断されるため。	19	
平成20年度CNN及び朝日ニュースター受信契約	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	株式会社日本ケーブルテレビジョン 東京都渋谷区神宮前1丁目3番10号	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	4,410,000	—		当該契約相手方はCNNの日本での総代理店であり、また当ビルに他業者のケーブルが引かれておらず、他業者によるサービスの利用ができないため。	19	
平成20年度カルテ検索システム保守点検	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	株式会社エム・シー・エックス 東京都大田区田園調布本町56番7号	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,034,460	—		健康管理センターで使用しているカルテ検索機は同契約相手先が開発・製造・販売・保守を行なっているもので、他社には保守点検のノウハウがないため。	19	
平成20年度コントロールリスク情報提供サービス購読	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	コントロール・リスクス・グループ株式会社 東京都千代田区九段南2-1-36青葉第二ビル6階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,545,200	—		世界各国の治安関連情報と共に、約200カ国・地域及び300以上の都市のリスクをさまざまな観点からレーティングし提供するサービスは他になく、当該契約相手方によるサービスはJICAの安全管理業務に不可欠なものであるため。	19	

平成20年度インターナショナルSOS契約	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	インターナショナルSOSジャパン社 東京都千代田区九段南3-9-14九段南C&Mビル8階	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	6,265,030	—		有事に備えた退避用フライトの手配、緊急事態に備えた緊急対応計画の作成、並びに世界各国の治安関連情報の提供と個別コンサルテーションを総合的に提供するサービスは他になく、当該契約相手方によるサービスはJICAの安全管理業務に不可欠なものであるため。	19	
平成20年度CNN受信契約(9国内機関分)	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	株式会社日本ケーブルテレビジョン 東京都渋谷区神宮前1丁目3番10号	時価に比べて著しく有利な価格で契約できる見込みがあるとき。(会計規程第23条第12号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	14,742,000	—		当該契約相手方は、本邦において全国のケーブルTV局等にCNNを供給している発元であり、また各国内機関に既に当該契約相手方の受信設備があることから、他社と契約する場合に比べて著しく安価となるため。	19	
平成20年度共通基盤システム保守業務	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	アクセントゥア株式会社 東京都港区赤坂1-11-44赤坂インターシティ	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	14,805,000	—		当該契約相手方により開発されたシステムの変更又は関連業務であり、同社以外には適切に業務を遂行することができないため。	19	
平成20年度ラヂオプレス情報提供サービス	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	財団法人ラヂオプレス 東京都新宿区若松町33番8号アル・ビル新宿	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	22,176,000	—		24時間体制で世界各国の政治・治安・自然災害等に関する外電情報を速やかに邦訳して提供するというサービスは他になく、当該契約相手方によるサービスはJICAの安全管理業務に不可欠なものであるため。	19	
平成20年度派遣システムヘルプデスク業務	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1丁目5番2号	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	38,216,280	—		当該契約相手方により開発されたシステムに関連する業務であるため、当該契約相手方のみが業務実施可能であるため。	19	
国際情報通信網整備(パルカン事務所)	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	41,375,280	—		当該契約は、現在整備されている国際情報通信網(61拠点)に基づき提供されるものであるため。	19	
平成20年度事業管理支援システムヘルプデスク業務	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1丁目5番2号	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	108,715,425	—		当該契約相手方により開発されたシステムに関連する業務であるため、当該契約相手方のみが業務実施可能であるため。	19	
平成20年度経理業務統合システム運用支援・保守	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	アクセントゥア株式会社 東京都港区赤坂1-11-44赤坂インターシティ	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	116,476,500	—		当該契約相手方により開発されたシステムに関連する業務であるため、当該契約相手方のみが業務実施可能であるため。	19	
派遣システム・事業管理支援システム運用保守業務契約	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1丁目5番2号	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	134,719,200	—		当該契約相手方により開発されたシステムに関連する業務であるため、当該契約相手方のみが業務実施可能であるため。	19	
国際協力機構コンピュータシステム運用支援業務(平成20年度)	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	662,155,332	—		当該契約相手方により開発されたシステムに関連する業務であるため、当該契約相手方のみが業務実施可能であるため。	19	
平成20年度移住事業関連システム運用支援業務	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	株式会社国際協カデータサービス 東京都渋谷区代々木2丁目4番9号	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	3,518,812	—	1	当該契約相手方は本システム開発当初から運用支援及び機能改善を行っており、同社以外に適切に業務を実施することができないため。	19	
移住事業関連システム機能改善	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月18日	株式会社国際協カデータサービス 東京都渋谷区代々木2丁目4番9号	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	6,074,334	—	1	当該契約相手方は本システム開発当初から運用支援及び機能改善を行っており、同社以外に適切に業務を実施することができないため。	19	
寄付金受付・決済管理業務(平成20年度上半期)	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 東京都江東区豊洲3丁目3番3号	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	6,489,000	—		当該契約相手方により開発されたシステムに関連する業務であるため、当該契約相手方のみが業務実施可能であるため。	19	
平成20年度海外日系団体に対する助成金交付実施促進	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	財団法人海外日系人協会 神奈川県横浜市中区新港2丁目3番1号	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	6,982,544	—		当該契約相手先は日系人支援のために内外にネットワークを持ち、本業務の委託先に求められる、海外の様々な日系団体に助言、指導をしながら緊密に連携を図れる態勢を持つ唯一の団体であるため。	19	
途上国における有用技術及び大学との連携可能性検討調査(平成20年度)	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年5月12日	学校法人東京農業大学 東京都世田谷区桜丘1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	11,116,073	—		本調査で用いられる工法の特許登録を行なっている者が日本では当該契約相手方のみであるため。	19	
平成20年度日系人本邦就労者生活相談業務	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	財団法人海外日系人協会 神奈川県横浜市中区新港2丁目3番1号	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	11,482,039	—		当該契約相手先は日系人支援のために内外にネットワークを持ち、日系人本邦就労者の事情、生活関連情報、相談対応方法などに精通しており、本業務を効果的・効率的に実施できる唯一の団体であるため。	19	
平成20年度在外経理システム(簡易型)運用支援(ヘルプデスク)	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	株式会社国際協カデータサービス 東京都渋谷区代々木2丁目4番9号	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	16,687,440	—	1	当該契約相手方により開発されたシステムに関連する業務であるため、当該契約相手方のみが業務実施可能であるため。	19	
平成20年度事業管理トータルシステム	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	日本電子計算機株式会社 東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	24,112,000	—		当該契約相手方により開発されたシステムに関連する業務であるため、当該契約相手方のみが業務実施可能であるため。	19	

第二次及第三次国際情報通信網整備(平成20年度及び21年度)	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	728,031,699	—		JBIC経済協力部門との統合により、機構内のIT環境を大幅に変更・整備する必要があり、これを支障なく実施するためには現行通信網を継続的に活用する必要があるため。	19	
人事システム運営・保守管理等	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	株式会社国際協カデータサービス 東京都渋谷区代々木2丁目4番9号	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	15,881,670	—	1	当該契約相手方により開発されたシステムに関連する業務であるため、当該契約相手方のみが業務実施可能であるため。	19	
操作履歴・資産管理ソフトウェアに係る保守	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	株式会社アイ・アイ・エム 東京都文京区本郷2丁目27番20号	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,730,630	—		当該契約相手方により開発されたシステムに関連する業務であるため、当該契約相手方のみが業務実施可能であるため。	19	
平成20年度「PARTNER」「人材データベース」システムの運用保守業務	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1丁目5番2号	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	32,180,400	—		当該契約相手方により開発されたシステムに関連する業務であるため、当該契約相手方のみが業務実施可能であるため。	19	
在外経理システム(簡易型)改善・保守に係る単価契約(H20年度)	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	株式会社国際協カデータサービス 東京都渋谷区代々木2丁目4番9号	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,000,000	—	1	当該契約相手方により開発されたシステムに関連する業務であるため、当該契約相手方のみが業務実施可能であるため。	19	
平成20年度分煙機保守料(トルネックス)	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	株式会社トルネックス 東京都荒川区南千住7丁目20番7号	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,209,600	—		当該契約相手方の設備の保守であるため、同社以外適切に業務を遂行できないため。	19	
平成20年度郵便計量器リース	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	ビソニーボウズジャパン株式会社 東京都品川区戸越1-7-1戸越Nビル	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	939,324	—		本邦において入手できる郵便料金計量器は当該契約相手方製のみであることから。	19	
プリンター236台のリース延長	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	センチュリー・リーシング・システム株式会社 東京都港区浜松町2丁目4番1号	時価に比べて著しく有利な価格で契約できる見込みがあるとき。(会計規程第23条第12号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	995,518	—		再リースすることで、他者と新規で契約するよりも著しく有利な価格で契約できるため。	19	
派遣システム(開発機)機器賃貸借・保守	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	センチュリー・リーシング・システム株式会社 東京都港区浜松町2丁目4番1号	時価に比べて著しく有利な価格で契約できる見込みがあるとき。(会計規程第23条第12号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	5,084,220	—		再リースすることで、他者と新規で契約するよりも著しく有利な価格で契約できるため。	19	
JBIC統合に係る経理業務統合システム用サーバの増強(H20)	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	三井住友ファイナンス&リース株式会社 東京都千代田区一ツ橋2丁目1番4号	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	5,330,745	—		統合にかかる追加調達であることから、保守・管理等の関係上、同一会社と契約する必要があるため。	19	
平成20年度出張用パソコン関連機器の貸出サービス業務	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	48,750,597	—		JICAにおける業務遂行の基盤である各種システム運用及びネットワークの安定運用に必要不可欠な業務であるコンピュータ運用支援業務は、当該契約相手方に委託をしている。本業務実施においては、かかる機構内システムに関する技術仕様・運用条件を熟知している必要があり、またヘルプデスク業務と連携することで安価かつ付加価値の高いサービスが提供となることから、当該契約相手先以外では実施できないため。	19	
事業管理トータルシステム用サーバーリース(平成20年度)	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	日本電子計算株式会社 東京都江東区東陽2丁目4番24号	時価に比べて著しく有利な価格で契約できる見込みがあるとき。(会計規程第23条第12号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	10,883,313	—		再リースすることで、他者と新規で契約するよりも著しく有利な価格で契約できるため。	19	
事業管理支援サーバ賃貸借の追加契約	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	株式会社富士通ビジネスシステム 東京都文京区後楽園1-7-27	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	54,621,448	—		当初想定していたデータ件数より大量のデータが発生したために、ディスク容量の不足のため当初契約相手方との追加契約により調達をせざるを得ないため。	19	
平成20年度グループウェア及びナレッジサイト用機材リース及び保守	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	8,354,955	—		当該契約相手方により開発されたシステムに関連する業務であるため、当該契約相手方のみが業務実施可能であるため。	19	
平成20年度「国際開発ジャーナル」の購入	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	株式会社国際開発ジャーナル社 東京都港区赤坂2丁目13番19号	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	11,625,000	11,625,000	100.0%		定価販売のため出版社との直接契約とする。	19	
平成20年度月刊「外交フォーラム」の購入	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	都市出版株式会社 東京都千代田区富士見1丁目5番8号	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	1,760,000	1,759,680	100.0%		定価販売のため出版社との直接契約とする。	19	
ザ・ジャパン・エコノミックレビュー誌の購入	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	株式会社ザ・ジャパン・エコノミック・レビュー 東京都千代田区六番町13-4	時価に比べて著しく有利な価格で契約できる見込みがあるとき。(会計規程第23条第12号に該当)	24,840,000	24,840,000	100.0%		定価販売のため出版社との直接契約とする。	19	

ジャパン・ジャーナル誌の購入	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	株式会社ジャパンジャーナル 東京都千代田区神田2丁目2番5号	時価に比べて著しく有利な価格で契約できる見込みがあるとき。(会計規程第23条第12号に該当)	6,368,880	6,368,880	100.0%	定価販売のため出版社との直接契約とする。	19	
新聞ダイジェストの購入	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	株式会社新聞ダイジェスト 東京都文京区水道2-17-1プラザ ハイツ小日向南201	時価に比べて著しく有利な価格で契約できる見込みがあるとき。(会計規程第23条第12号に該当)	2,285,000	2,284,200	100.0%	定価販売のため出版社との直接契約とする。	19	
平成20年度ファックス機保守契約(本部内設置36台)	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	リコーテクノシステムズ株式会社 東京都台東区浅草橋5丁目20番8号	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)		2,721,600	—	ファックス機の製造メーカーにより本保守契約の相手方が特定されているため。	19	
平成20年度「PARTNER」「人材データベース」システム改修業務	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年5月16日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1丁目5番2号	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)		16,027,200	—	当該契約相手方により開発されたシステムに関連する業務であるため、当該契約相手方のみが業務実施可能であるため。	19	
情報セキュリティポリシー策定等支援業務	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年6月20日	NTTデータ・セキュリティ株式会社 東京都港区芝大門2-10-12	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)		6,478,500	—	本業務は当該契約相手方が開発したシステムに関連した業務であり、当該システムの機能・構成を熟知している同社しか実施できないため。	19	
平成20年度事業管理トータルシステム用サーバー等賃貸・保守契約	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年8月1日	日本電子計算株式会社 東京都江東区東陽2丁目4番24号	時価に比べて著しく有利な価格で契約できる見込みがあるとき。(会計規程第23条第12号に該当)		32,649,939	—	再リースすることで、他者と新規で契約するよりも著しく有利な価格で契約できるため。	19	
平成20年度課題研修第三者検証にかかる作業部会事務局業務	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年8月1日	特定非営利活動法人日本評価学会 東京都品川区東品川4-12-6日立ソフトタワーB22階	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)		16,778,801	—	当該業務において、JICAのプロジェクトや業務と関連性がなく高い公平性と中立性を有するとともに、評価に係る専門家との広いネットワークがあり評価の安定性と継続性を提供できる唯一の団体であるため。	19	
平成20年度外部有識者事業評価委員会による2次評価業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年8月1日	特定非営利活動法人日本評価学会 東京都品川区東品川4-12-6日立ソフトタワーB22階	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)		11,937,367	—	本件が対象とする終了時評価調査など、JICAのプロジェクトや業務と関連性がなく高い公平性と中立性を有するとともに、評価に係る専門家との広いネットワークがあり評価の安定性と継続性を提供できる唯一の団体であるため。	19	
ボランティアシステム運用・保守及びヘルプデスク業務(平成20年度)	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年6月2日	日本電子計算株式会社 東京都江東区東陽2丁目4番24号	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)		43,050,000	—	本業務は当該契約相手方が開発したシステムに関連した業務であり、当該システムの機能・構成を熟知している同社しか実施できないため。	19	
平成20年度長期研修委託講座「FASID/GRIPS共同プログラム」	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	財団法人国際開発高等教育機構 東京都千代田区九段南1-6-17	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)		64,212,387	—	FASIDプログラムに在籍する長期研修員に対し、研究テーマに即した貧困削減や開発戦略研究等に関する実践的かつ包括的な知識を付与し、研修終了後に母国の中核的な人材として活躍するための機会を提供できるのは、高度に実践的かつ指導的人材の育成実績を有する当該契約相手方のみであることから。	19	
NHK放送受信料の支払い	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	日本放送協会 東京都渋谷区神南2丁目2-1	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	38,608,000	37,966,830	98.34%	NHKの受信料であるため。	19	
平成20年度清掃業務に関する委託契約	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	大星ビル管理株式会社 東京都文京区小石川4丁目22番2号 小石川4丁目ビル	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)		23,902,200	—	事務所の貸主によって契約相手方が指定されているため。	19	
平成20年度メインズタワー事務所共益費	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	有限会社新宿メインズタワー 東京都渋谷区代々木 2-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)		317,246,404	—	事務所賃貸借契約の付属契約であり、契約相手方が特定されているため。	19	
平成20年度本部駐車場賃貸借契約	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	有限会社新宿メインズタワー 東京都渋谷区代々木 2-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)		2,520,000	—	事務所と同一ビル内に駐車場を借り上げる必要があり、契約相手方が特定されるため。	19	
平成20年度メインズタワー事務所賃貸契約	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	有限会社新宿メインズタワー 東京都渋谷区代々木 2-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)		1,331,967,118	—	当該場所でなければ行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が特定される賃貸借契約に該当する。	19	
平成20年度巡回業務に関する委託契約調査等委託契約	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	大星ビル管理株式会社 東京都文京区小石川4丁目22番2号 小石川4丁目ビル	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)		1,244,880	—	事務所の貸主によって契約相手方が指定されているため。	19	
旧八王子国際センター施設管理入業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	東京ビジネスサービス株式会社 東京都新宿区西新宿6-14-1	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)		16,096,500	—	旧八王子国際センターを売却するため当該契約を締結しない予定であったが、売却にかかる入札が不調となった。加えて、当該センターで2008年2月に発煙事故があったことから、八王子消防署からの指導により、急遽従前の建物管理業務受託者と随意契約をすることとなった。	19	

2009年度職員採用（新卒・春）に関する適性検査費	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	株式会社リクルートマネージメントソリューションズ 東京都港区港南2-15-2品川イン ターシティB棟	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1, 828, 680	—		職員採用選考の参考情報として必要な資料を提供する適性検査は、本契約委託先以外に実施していないため。	19	
統合移転プロジェクト	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月4日	明豊ファシリティアークス株式会 社 東京都千代田区麹町5-4	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	34, 907, 250	—		当該業務は、平成20年10月の新JICA発足後の本部移転に係る設計、見積査定、調整等の業務を委託するものである。当該契約相手方は平成16年度のJICA本部のレイアウト変更に係るマネジメント業務、平成19年度の本部移転プロジェクトの基本設計業務に従事した経験を有していること、当該業務内容は秘密性が高く対外公表を控える必要があったこと等から、公示を行うことが困難であると判断し、同社と随意契約を行った。	19	
平成20年度派遣システムに係るサーバ機器のリース契約	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年9月1日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1丁目5番2号	時価に比べて著しく 有利な価格で契約で きる見込みがあると き。（会計規程第23 条第12号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	16, 860, 837	—		再リースすることで、他者と新規で契約するよりも著しく有利な価格で契約できるため。	19	
新本部ビルに係る転貸予約契約	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年7月30日	三菱地所株式会社 東京都千代田区大手町1-6-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	440, 712, 113	—		統合に伴い、新本部事務所として適当な所在地、面積、賃料等の条件を満たしたため。	19	
平成20年度FASID/GRIPS国内長期研修の海外研修実施に係る管理業務	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年9月1日	財団法人国際開発高等教育機構 東京都千代田区九段南1-6-17	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	28, 050, 480	—		本業務委託契約の対象となる海外研修は、FASID/GRIPS国際開発プログラムの正規課程の一部として実施されており、本業務を効果的・効率的に実施するには同プログラムを熟知していることが不可欠である。本契約相手先は同プログラムの運営にも関わり内容を全て把握していることから本業務を遂行しうる唯一の機関であると判断される。	19	
平成19年度無償資金協力案件に係る施工実態調査（第2年次）	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年5月1日	財団法人日本国際協力システム 東京都新宿区富久町10番5号新宿 EASTビル5、6階	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1, 110, 900	—	1	本業務は、無償資金協力案件に係る基本設計調査において調査担当コンサルタントが行う概算事業費の積算内容と事業実施時との相違点を比較・検討し、地域・分野等による傾向を解析するものである。そのため本業務を円滑に実施するには、概算事業費の分析業務に精通している必要がある。 （財）日本国際協力システム（以下JICSとする）は、1989年設立以降、無償資金協力に係る実施について、実施促進調査、調達監視・調達代理を行う機関として担ってきている。また概算事業費の分析業務に関しては、平成3年からJICSとの随意契約にて実施してきていることから、同団体には本業務を実施するために必要な知見及びノウハウが蓄積されており、これまでの知見、手法等を活用して行うことが効率性・経済性等の観点からも有利である。また、JICAにコンサルタント登録を行っていないことから無償資金協力に係る調査案件を受注することはなく、更には、非営利で中立な組織であることから、中立性・公正性の観点からも本業務を実施できる唯一の機関である。	19	
平成20年度 無償資金協力案件に係る概算事業費分析業務（その1）	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月1日	財団法人日本国際協力システム 東京都新宿区富久町10番5号新宿 EASTビル5、6階	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	120, 294, 300	—	1	本業務は、無償資金協力案件に係る予備調査、基本設計調査及び概略設計調査において調査担当コンサルタントが行う概算事業費積算がJICAの提示するガイドライン等に則し、適正に行われているか確認し、積算面から必要な助言を行うものである。本業務においては、概算事業費積算の結果が、個々の無償資金協力案件の供与限度額を決める際の重要な基礎資料であることから、無償資金協力の各個体案件の調査業務受注者、また、本体事業の応れ者となる者との間に利害関係を持たない非営利で中立的な法人が、中立・公正な立場で積算面から必要な助言を行うことが求められている。 （財）日本国際協力システム（以下JICSとする）は、1989年設立以降、無償資金協力に係る実施について、実施促進調査、調達監視・調達代理を行う機関として役割を担ってきており、平成3年から本事業に従事し、概算事業費分析についての十分な情報、ノウハウを蓄積している。また、JICAにコンサルタントとして登録をしておらず、無償資金協力の調査業務の受注者になり得ない。更には、JICSは非営利で中立な組織であることから中立性・公正性の観点からも本業務を実施できる唯一の機関である。	19	
貧困農民支援（2KR）調査	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年7月28日	財団法人日本国際協力システム 東京都新宿区富久町10番5号新宿 EASTビル5、6階	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	33, 631, 500	—	1	本調査は、平成20年度向けの貧困農民支援（2KR）の供与候補国について事前の調査を行い、外務省が供与の是非を判断するために必要な情報を収集・整理することを目的として実施する。この調査の中で、本業務は、供与候補国における2KRのニーズ及び実施体制の調査及び供与候補国から要請された資機材に係る品目、数量、仕様の妥当性の検討と概算金額の算出を目的としている。 2KRは農業資機材の調達を通じて、農業生産力向上に寄与するとともに当該資機材輸入のための外貨支援の側面を有するプログラム型援助であることから、多くの対象国に対し、2年から3年毎に継続的に供与している。このため、調達代理機関が調査を含むプログラム全体に一貫してかわることが、プログラムの継続性、情報管理の一元化、課題などに迅速かつ的確に対処でき、行政費用の低減につながる。 財団法人日本国際協力システム（JICS）は、1989年設立以降、無償資金協力に係る実施について、実施促進調査、調達監視・調達代理を行う機関としての役割を担ってきており、本業務に関しては、平成9年以降、調達監視機関、平成17年度以降、調達代理機関の役割を担ってきている。また、本業務にかかる各種調査（平成9年から開始、平成16年度までは簡易資機材調査、平成17年度以降は貧困農民支援調査）も継続して実施しており、同財団には本業務を実施するために必要な知見及びノウハウが蓄積している唯一の機関である。	19	

ザンビア国 感染症対策特別機材供与（予防接種拡大計画（EPI）他）	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年8月20日	UNICEF UNICEF plads,Freeport DK-2100, Copenhagen, Denmark	官公署と契約するとき。（会計規程第23条第3号に該当）	10,483,000	10,482,526	100.00%	医療特別機材は、技術協力の一環として、ポリオ対策、予防接種事業強化、エイズ対策、母と子どもの健康促進、人口・家族計画促進を目的として（ワクチン、基礎的医薬品（アスピリン等）、試薬（HIV抗体測定用、梅毒資質抗体測定用等）、避妊具・避妊薬、ADシリンジ、コールドチェーン機材、ならびに長期残効殺虫剤処理蚊帳）、その多くは、国際機関（UNICEF、WHO、UNFPA）とのマルチ・バイ協力として必要とされる資機材や消耗品を供与するものである。機材の供与は、JICA及び国際機関の協力プログラムの一環として、供与対象国政府やコミュニティの能力強化（体制整備や人材育成を含む）と併せて実施されることとなっている。WHOの推奨銘柄で、EPI（予防接種拡大計画）に沿った機材であり、UNICEF調達以外でワクチン等を購入した場合、現地においてワクチン及び付属機材等の処方、用法が異なるため、輸送・保管・接種方法に影響が出て、現地での一体化した総合医療協力に不都合が生じるため。	19	
ベトナム国 感染症対策特別機材供与（予防接種拡大計画（EPI）他）	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年8月20日	UNICEF UNICEF plads,Freeport DK-2100, Copenhagen, Denmark	官公署と契約するとき。（会計規程第23条第3号に該当）	35,167,000	35,168,254	100.00%	医療特別機材は、技術協力の一環として、ポリオ対策、予防接種事業強化、エイズ対策、母と子どもの健康促進、人口・家族計画促進を目的として（ワクチン、基礎的医薬品（アスピリン等）、試薬（HIV抗体測定用、梅毒資質抗体測定用等）、避妊具・避妊薬、ADシリンジ、コールドチェーン機材、ならびに長期残効殺虫剤処理蚊帳）、その多くは、国際機関（UNICEF、WHO、UNFPA）とのマルチ・バイ協力として必要とされる資機材や消耗品を供与するものである。機材の供与は、JICA及び国際機関の協力プログラムの一環として、供与対象国政府やコミュニティの能力強化（体制整備や人材育成を含む）と併せて実施されることとなっている。WHOの推奨銘柄で、EPI（予防接種拡大計画）に沿った機材であり、UNICEF調達以外でワクチン等を購入した場合、現地においてワクチン及び付属機材等の処方、用法が異なるため、輸送・保管・接種方法に影響が出て、現地での一体化した総合医療協力に不都合が生じるため。	19	
モンゴル国 感染症対策特別機材（EPI）他	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年8月26日	UNICEF UNICEF plads,Freeport DK-2100, Copenhagen, Denmark	官公署と契約するとき。（会計規程第23条第3号に該当）	5,678,000	5,677,836	100.00%	医療特別機材は、技術協力の一環として、ポリオ対策、予防接種事業強化、エイズ対策、母と子どもの健康促進、人口・家族計画促進を目的として（ワクチン、基礎的医薬品（アスピリン等）、試薬（HIV抗体測定用、梅毒資質抗体測定用等）、避妊具・避妊薬、ADシリンジ、コールドチェーン機材、ならびに長期残効殺虫剤処理蚊帳）、その多くは、国際機関（UNICEF、WHO、UNFPA）とのマルチ・バイ協力として必要とされる資機材や消耗品を供与するものである。機材の供与は、JICA及び国際機関の協力プログラムの一環として、供与対象国政府やコミュニティの能力強化（体制整備や人材育成を含む）と併せて実施されることとなっている。WHOの推奨銘柄で、EPI（予防接種拡大計画）に沿った機材であり、UNICEF調達以外でワクチン等を購入した場合、現地においてワクチン及び付属機材等の処方、用法が異なるため、輸送・保管・接種方法に影響が出て、現地での一体化した総合医療協力に不都合が生じるため。	19	
タジキスタン国 感染症対策特別機材（EPI）	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年8月26日	UNICEF UNICEF plads,Freeport DK-2100, Copenhagen, Denmark	官公署と契約するとき。（会計規程第23条第3号に該当）	30,578,103	30,578,103	100.00%	医療特別機材は、技術協力の一環として、ポリオ対策、予防接種事業強化、エイズ対策、母と子どもの健康促進、人口・家族計画促進を目的として（ワクチン、基礎的医薬品（アスピリン等）、試薬（HIV抗体測定用、梅毒資質抗体測定用等）、避妊具・避妊薬、ADシリンジ、コールドチェーン機材、ならびに長期残効殺虫剤処理蚊帳）、その多くは、国際機関（UNICEF、WHO、UNFPA）とのマルチ・バイ協力として必要とされる資機材や消耗品を供与するものである。機材の供与は、JICA及び国際機関の協力プログラムの一環として、供与対象国政府やコミュニティの能力強化（体制整備や人材育成を含む）と併せて実施されることとなっている。WHOの推奨銘柄で、EPI（予防接種拡大計画）に沿った機材であり、UNICEF調達以外でワクチン等を購入した場合、現地においてワクチン及び付属機材等の処方、用法が異なるため、輸送・保管・接種方法に影響が出て、現地での一体化した総合医療協力に不都合が生じるため。	19	
バブワニューギニア国 感染症対策特別機材（麻疹）	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年8月26日	UNICEF UNICEF plads,Freeport DK-2100, Copenhagen, Denmark	官公署と契約するとき。（会計規程第23条第3号に該当）	25,225,852	25,225,852	100.00%	医療特別機材は、技術協力の一環として、ポリオ対策、予防接種事業強化、エイズ対策、母と子どもの健康促進、人口・家族計画促進を目的として（ワクチン、基礎的医薬品（アスピリン等）、試薬（HIV抗体測定用、梅毒資質抗体測定用等）、避妊具・避妊薬、ADシリンジ、コールドチェーン機材、ならびに長期残効殺虫剤処理蚊帳）、その多くは、国際機関（UNICEF、WHO、UNFPA）とのマルチ・バイ協力として必要とされる資機材や消耗品を供与するものである。機材の供与は、JICA及び国際機関の協力プログラムの一環として、供与対象国政府やコミュニティの能力強化（体制整備や人材育成を含む）と併せて実施されることとなっている。WHOの推奨銘柄で、EPI（予防接種拡大計画）に沿った機材であり、UNICEF調達以外でワクチン等を購入した場合、現地においてワクチン及び付属機材等の処方、用法が異なるため、輸送・保管・接種方法に影響が出て、現地での一体化した総合医療協力に不都合が生じるため。	19	

ニジェール国感染症対策特別機材供与（ポリオ根絶）	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年9月18日	UNICEF UNICEF plads,Freeport DK-2100, Copenhagen, Denmark	官公署と契約するとき。（会計規程第23条第3号に該当）	22,242,000	22,241,742	100.00%	医療特別機材は、技術協力の一環として、ポリオ対策、予防接種事業強化、エイズ対策、母と子どもの健康促進、人口・家族計画促進を目的として（ワクチン、基礎的医薬品（アスピリン等）、試薬（HIV抗体測定用、梅毒資質抗体測定用等）、避妊具・避妊薬、ADシリンジ、コールドチェーン機材、ならびに長期残効殺虫剤処理蚊帳）、その多くは、国際機関（UNICEF、WHO、UNFPA）とのマルチ・バイ協力として必要とされる資機材や消耗品を供与するものである。機材の供与は、JICA及び国際機関の協力プログラムの一環として、供与対象国政府やコミュニティの能力強化（体制整備や人材育成を含む）と併せて実施されることとなっている。WHOの推奨銘柄で、EPI（予防接種拡大計画）に沿った機材であり、UNICEF調達以外でワクチン等を購入した場合、現地においてワクチン及び付属機材等の処方、用法が異なるため、輸送・保管・接種方法に影響が出て、現地での一体化した総合医療協力に不都合が生じるため。	19	
ガーナ国感染症対策特別機材供与（特定感染症<新生児破傷風>）	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年9月18日	UNICEF UNICEF plads,Freeport DK-2100, Copenhagen, Denmark	官公署と契約するとき。（会計規程第23条第3号に該当）	38,119,000	38,118,852	100.00%	医療特別機材は、技術協力の一環として、ポリオ対策、予防接種事業強化、エイズ対策、母と子どもの健康促進、人口・家族計画促進を目的として（ワクチン、基礎的医薬品（アスピリン等）、試薬（HIV抗体測定用、梅毒資質抗体測定用等）、避妊具・避妊薬、ADシリンジ、コールドチェーン機材、ならびに長期残効殺虫剤処理蚊帳）、その多くは、国際機関（UNICEF、WHO、UNFPA）とのマルチ・バイ協力として必要とされる資機材や消耗品を供与するものである。機材の供与は、JICA及び国際機関の協力プログラムの一環として、供与対象国政府やコミュニティの能力強化（体制整備や人材育成を含む）と併せて実施されることとなっている。WHOの推奨銘柄で、EPI（予防接種拡大計画）に沿った機材であり、UNICEF調達以外でワクチン等を購入した場合、現地においてワクチン及び付属機材等の処方、用法が異なるため、輸送・保管・接種方法に影響が出て、現地での一体化した総合医療協力に不都合が生じるため。	19	
タジキスタン国母と子供のための健康対策特別機材供与	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年9月25日	UNICEF UNICEF plads,Freeport DK-2100, Copenhagen, Denmark	官公署と契約するとき。（会計規程第23条第3号に該当）	17,222,000	17,221,805	100.00%	医療特別機材は、技術協力の一環として、ポリオ対策、予防接種事業強化、エイズ対策、母と子どもの健康促進、人口・家族計画促進を目的として（ワクチン、基礎的医薬品（アスピリン等）、試薬（HIV抗体測定用、梅毒資質抗体測定用等）、避妊具・避妊薬、ADシリンジ、コールドチェーン機材、ならびに長期残効殺虫剤処理蚊帳）、その多くは、国際機関（UNICEF、WHO、UNFPA）とのマルチ・バイ協力として必要とされる資機材や消耗品を供与するものである。機材の供与は、JICA及び国際機関の協力プログラムの一環として、供与対象国政府やコミュニティの能力強化（体制整備や人材育成を含む）と併せて実施されることとなっている。WHOの推奨銘柄で、EPI（予防接種拡大計画）に沿った機材であり、UNICEF調達以外でワクチン等を購入した場合、現地においてワクチン及び付属機材等の処方、用法が異なるため、輸送・保管・接種方法に影響が出て、現地での一体化した総合医療協力に不都合が生じるため。	19	
平成20年度国際緊急援助隊活動に要する予防接種ワクチン等の購入（第1回）	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年4月15日	株式会社クラヤ三星堂 東京都中央区八重洲2-7-15	緊急を要するため競争に付し得ないとき。（会計規程第23条第2号に該当）	14,269,500	14,219,000	99.65%	外務省から納入期日が指定され競争に付する余地がないため。	13	
中国西部大地震に対する国際緊急援助隊救助チームの派遣に伴うオウンユース国際線旅客貸切契約書の締結	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年5月15日	株式会社日本航空インターナショナル 東京都港区浜松町2-4-1	緊急を要するため競争に付し得ないとき。（会計規程第23条第2号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	13,000,000	—	チャーター機運用の際に要する国土交通省航空事業課の承認事項である妥当な運賃額（概算額）の事前承認を得た覚書による。	19	
中国西部大地震に対する国際緊急援助隊救助チームの帰国及び医療チーム派遣医療チーム派遣に伴うオウンユース国際線旅客貸切契約書の締結	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年5月19日	株式会社日本航空インターナショナル 東京都港区浜松町2-4-1	緊急を要するため競争に付し得ないとき。（会計規程第23条第2号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	19,500,000	—	チャーター機運用の際に要する国土交通省航空事業課の承認事項である妥当な運賃額（概算額）の事前承認を得た覚書による。	19	
ミャンマー連邦サイクロン災害に対する国際緊急援助隊医療チームの派遣に伴うオウンユース国際線旅客貸切契約書の締結	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年5月28日	株式会社日本航空インターナショナル 東京都港区浜松町2-4-1	緊急を要するため競争に付し得ないとき。（会計規程第23条第2号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	14,000,000	—	チャーター機運用の際に要する国土交通省航空事業課の承認事項である妥当な運賃額（概算額）の事前承認を得た覚書による。	19	
ミャンマー連邦におけるサイクロン被害に対する国際緊急援助隊医療チーム携行資機材（十字テント）の購入について	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年8月27日	YKK AP株式会社 東京都千代田区神田泉町1-1-1	緊急を要するため競争に付し得ないとき。（会計規程第23条第2号に該当）	11,445,000	11,424,000	99.82%	当該テントを政策・販売しているのは当該契約相手方のみのため。	13	
平成20年度国際緊急援助隊活動に要する自衛隊員の予防接種ワクチン等の購入（第2回）	独立行政法人国際協力機構 財務部長 山田和行 東京都渋谷区代々木2-1-1	平成20年9月12日	アルフレッサ株式会社 東京都練馬区豊玉上2-4-1	緊急を要するため競争に付し得ないとき。（会計規程第23条第2号に該当）	6,489,000	6,462,374	99.59%	外務省から納入期日が指定され競争に付する余地がないため。	13	
グローバルフェスタ JAPAN2008にかかる業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 広尾センター所長 草野孝久 東京都渋谷区広尾4-2-24	平成20年8月26日	株式会社ジェイコム 東京都港区芝公園2-2-1 ダヴィンチ芝パークA館7階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	6,000,000	—	外務省・JICA・JBICの三者が右契約相手方の企画書を採用し、右業者に事務局業務を委託した。については、外務省からの指示に基づき、右業者とJICA協賛金（分担費）相当分の契約を行うこととする。	19	

平成20年度福利厚生業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年4月1日	社団法人北方圏センター 札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館12階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	11,020,850	—	①平成8年度JICA札幌の設立以来、管理運営契約を受託し、施設管理面での知識・経験が蓄積されている。 ②平成10年3月、国(当時一自治省)から、国際交流・協力の中核的組織である「地域国際化協会」の認定を得た、北海道全域を事業対象とする唯一の団体である。 ③「地域国際化協会」の自主事業としても、地域住民と外国人との交流プログラムを多数企画・実施しており、これら側面において豊富な経験を有し、地域住民とのネットワークが充実している。 ④北海道庁他が実施する研修生、交流員、留学生等を対象にブリーフィング、日本語研修、福利厚生事業等を多年実施してきており、JICA研修員との交流プログラム及び市民参加行事への共同参加を円滑に実施することができる。	19	
平成20年度日本語研修業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年4月1日	社団法人北方圏センター 札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館12階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	9,197,323	—	①平成8年度JICA札幌の設立以来、管理運営契約を受託し、施設管理面での知識・経験が蓄積されている。 ②平成10年3月、国(当時一自治省)から、国際交流・協力の中核的組織である「地域国際化協会」の認定を得た、北海道全域を事業対象とする唯一の団体である。 ③「地域国際化協会」の自主事業としても、地域住民と外国人との交流プログラムを多数企画・実施しており、これら側面において豊富な経験を有し、地域住民とのネットワークが充実している。 ④北海道庁他が実施する研修生、交流員、留学生等を対象にブリーフィング、日本語研修、福利厚生事業等を多年実施してきており、JICA研修員との交流プログラム及び市民参加行事への共同参加を円滑に実施することができる。	19	
平成20年度ブリーフィング・オリエンテーション業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年4月1日	社団法人北方圏センター 札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館12階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	19,486,844	—	①平成8年度JICA札幌の設立以来、管理運営契約を受託し、施設管理面での知識・経験が蓄積されている。 ②平成10年3月、国(当時一自治省)から、国際交流・協力の中核的組織である「地域国際化協会」の認定を得た、北海道全域を事業対象とする唯一の団体である。 ③「地域国際化協会」の自主事業としても、地域住民と外国人との交流プログラムを多数企画・実施しており、これら側面において豊富な経験を有し、地域住民とのネットワークが充実している。 ④北海道庁他が実施する研修生、交流員、留学生等を対象にブリーフィング、日本語研修、福利厚生事業等を多年実施してきており、JICA研修員との交流プログラム及び市民参加行事への共同参加を円滑に実施することができる。	19	
研修員用パソコンシステムの保守	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年4月1日	キャノンシステム・株式会社 札幌市豊平区平岸7条14丁目	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,267,140	—	同社は本研修員用パソコン導入、設置、システム設定工事をしたため、保守業務も同社と契約した。	19	
研修員にかかる健康管理委嘱契約(医師嘱託料)	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年4月1日	個人	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,248,000	—	当該契約相手方は、研修員の来館診察以外にも健康相談、問診、簡単な応急処置、健康診断の判定(研修続行の可否等)、その他研修員の健康管理に関する一般助言などをコンスタントに行える管内唯一の医師であるため。	19	
平成20年度公有地財産貸付契約について(センター用地の借地料の支払い)	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年4月1日	札幌市 札幌市中央区北1条西2丁目	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	10,064,727	—	JICA・北海道・札幌市との協議によりJICA札幌センター用地を札幌市所有地の借地としたため。	19	
平成20年度図書資料等情報整備及び情報提供業務	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年4月1日	社団法人北方圏センター 札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館12階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	10,126,300	—	①平成8年度JICA札幌の設立以来、管理運営契約を受託し、施設管理面での知識・経験が蓄積されている。 ②平成10年3月、国(当時一自治省)から、国際交流・協力の中核的組織である「地域国際化協会」の認定を得た、北海道全域を事業対象とする唯一の団体である。 ③長年にわたり、JICA研修員に対する福利厚生等研修付帯業務及び地域国際化協会としての自主事業を実施してきているので、図書資料の主な利用者である研修員と地域住民等のための図書資料等情報提供を適切且つ円滑に実施することができる。 ④効率的な管理運営体制を確保する意味から、北方圏センターがハード及びソフトの両面でJICA札幌の業務を行うメリットは大きい。	19	
平成20年度地域交流事業及び研修員学校訪問事業	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年4月1日	社団法人北方圏センター 札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館12階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,798,883	—	①平成8年度JICA札幌の設立以来、管理運営契約を受託し、施設管理面での知識・経験が蓄積されている。 ②平成10年3月、国(当時一自治省)から、国際交流・協力の中核的組織である「地域国際化協会」の認定を得た、北海道全域を事業対象とする唯一の団体である。 ③長年にわたり、JICA研修員に対する福利厚生事業等研修付帯業務及び地域国際化のための独自事業を実施してきているので、JICA研修員への対応に十分な経験と技能を有しており、対象地域の学校やJICA札幌周辺地域の情報も有しているため学校や地域住民との交流事業を適切且つ円滑に実施することができる。 ④効率的な管理運営体制を確保する観点から、北方圏センターがハード及びソフト両面でJICA札幌の業務を行うメリットは大きい。	19	

平成20年度集団研修「母子保健」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年4月17日	国立大学法人旭川医科大学 旭川市緑が丘東2条1丁目1番1号	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	5,424,000	—	本研修コースの提案団体であり、かつ実施機関である旭川医科大学看護学科はわが国の当該学科の嚆矢である。本大学は、道東の広域過疎地域に対する保健所やその他医療施設のネットワークを幅広く持っているため、僻地における保健医療サービスの講義・視察を依頼するに相応しい組織である。また、当大学は、これまで5年間JICA研修の実施を通じて、これら協力機関を調整しつつ研修を運営管理するノウハウも蓄積している。	19	
平成20年度地域別研修「中央アジア地域 農民組織化と農協の役割」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年4月21日	社団法人北海道国際農業交流協会 札幌市中央区大通7ダイヤビル8F	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,358,915	—	本研修は道庁、北大、農業者、農協、民間など関係者が多岐にわたっており、道の農政を熟知していることに加えて、これらの関係者と幅広いネットワークを有することが不可欠である。また、外国を対象とした研修のノウハウも求められる。同機関は道庁等が関与して設立された唯一の農業分野における海外向けの研修事業を行っている機関であり、道の農政に精通するのみならず、農業関係者に幅広いネットワークを有する。このような機関は所管地域には他にないため、同機関と随意契約を行うこととする。	19	
平成20年度地域別研修「南東欧地域 生産管理」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年5月2日	財団法人北海道科学技術総合振興センター 札幌市北区北21条西12コラボほっかいどう	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,332,293	—	本研修コースは札幌圏を中心とする道内の産官学における企業経営や生産管理などの取組を講義や視察を通じて学ぶことを目指しており、道内における幅広い産官学間のネットワークはいままでもなく、事業としての産業活性化や企業人材育成のノウハウが不可欠である。同財団は経済産業省主導により、北海道庁、北大、地域の民間企業等の関与により設立された団体であり、地域の産官学の連携によるが関与する産業活性化、及び、企業の人材育成などを柱としており、このような機関は所管地域内には他になく、同団体の協力なくして本研修を実施することは困難であるため。	19	
平成20年度地域別研修「アジア地域 農民参加型用水管理システム」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年5月8日	大雪土地改良区 旭川市東鷹栖4条5-639-130	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,675,992	—	本研修は、上川支庁管内の土地改良区を含む関係機関の協力を得て研修を実施しており、効率的な灌漑施設管理および効果的な水管理組織運営の分野に係る専門的知見及び人材・人脈を豊富に有する組織の全面的関与・協力なくして研修の実施は不可能であり、同改良区と契約を締結しなければ目的が達せられないため。	19	
平成20年度集団研「地域開発計画管理(A)」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年5月15日	財団法人北海道地域総合振興機構 札幌市中央区北5条西6丁目札幌センタービル13階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,556,744	—	本研修は、適切な地域開発計画の策定に向けた行政能力の向上を目的としている。同財団は道内の地域開発、地域振興を目的に幅広く事業展開しており、道内の地域振興に関しては最もノウハウを有する。また、JICAの研修事業の受入実績も豊富である。このため、同財団は、道内において、当該分野での研修運営管理のノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度地域別研修「南東欧地域 都市上下水道事業管理」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年5月28日	国立大学法人北海道大学 札幌市北区北8条西5丁目	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,034,000	—	本研修コースの提案団体であり、かつ実施機関である北大衛生工学科はわが国の当該学科の嚆矢であり、道内はもとよりわが国でも有数の高い学術水準を誇っている。本研修コースは都市上下水道分野における純粋技術的側面は北大、その実地の場として札幌市水道局、建設局の協力を得ているが、北大衛生工学科は、これまでのJICA研修の実施を通じて、これら協力機関を調整しつつ研修を運営管理するノウハウも蓄積しているところ、本研修コースを委託できる唯一の機関である。	19	
平成20年度地域別研修「中央アジア地域 有機農業技術(環境保全型農業)」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年6月9日	社団法人北海道国際農業交流協会 札幌市中央区大通7ダイヤビル8F	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,711,450	—	本研修コースは道庁、北大、農業者、農協、民間など関係者が多岐にわたっており、道の農政を熟知していることに加えて、これら関係者との幅広いネットワークを有すること、及び外国人を対象とした研修のノウハウも求められる。同機関は道庁等が関与して設立された農業分野における海外向けの研修事業を行っている機関であり、道の農政に精通するのみならず、農業関係者に幅広いネットワークを有する。このような機関は所管地域には他になく、同機関の協力なくして本研修事業の実施は困難である。	19	
平成20年度国別研修「情報通信技術」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年6月9日	国立大学法人北海道大学 札幌市北区北8条西5丁目	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,034,000	—	北海道大学大学院 情報科学研究科は我が国の当該学科の嚆矢であり、道内はもとよりわが国でも有数の高い学術水準を誇っている。また当大学はJICAアセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクトの本邦協力大学の一つであり、これまで数多くの海外研修員・留学生を受け入れ、また現地で指導を行ってきた実績とノウハウがある。よって同学の協力なくして本研修を実施することは困難である。	19	
平成20年度地域別研修「アフリカ地域 地域保健担当官のための保健行政」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年6月13日	国立大学法人旭川医科大学 旭川市緑が丘東2条1丁目1番1号	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,616,000	—	本研修は母子保健分野における看護・助産師の人材育成に関し、実践的なノウハウを伝達する内容であることから、人材・人脈を豊富に有する組織の全面的関与・協力が不可欠である。同大学は、学内に実習付属病院を持ち、かつ北海道内の他の医療機関との豊富なネットワークを有していることはもとより、本研修の提案団体であるため、同学の協力なくして本研修を実施することは困難である。	19	
平成20年度集団研修「水道技術者養成」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年6月13日	社団法人北方圏センター 札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館12階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,103,709	—	本研修は、都市上下水道の運営及び維持管理に係る技術者の養成を目的としており、札幌市水道局が主な実施機関である。このため、研修委託機関は諸々の行政コストに鑑みて、同市と人的交流等を含めた密接な関連を有し、かつ市政を熟知する団体であることが最優先である。社団法人北方圏センターは北海道庁や札幌市等によって国際交流を目的として設立された公益法人であり、旧自治省から北海道全域を対象とする地域国際化交流協会として認定を受けた唯一の団体である。札幌市との密接な関係の下に市政を熟知していること、さらにはJICA研修事業を含めて外国からの研修員に対する研修運営・管理の豊富なノウハウを有しており、札幌市との緊密な連携の下に本研修を適切に運営管理できる機関は他になく、同団体の協力なくして本研修を実施することは困難である。	19	

平成20年度集団研修「農村振興セミナー」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年7月4日	社団法人北海道国際農業交流協会 札幌市中央区大通7ダイヤビル8F	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,025,375	—	本研修コースは道庁、北大、農業者、農協、民間など関係者が多岐にわたっており、道の農政を熟知していることに加えて、これら関係者との幅広いネットワークを有すること、及び外国人を対象とした研修のノウハウも求められる。同機関は道庁等が関与して設立された農業分野における海外向けの研修事業を行っている機関であり、道の農政に精通するのみならず、農業関係者に幅広いネットワークを有する。このような機関は所管地域には他になく、同機関の協力なくして本研修事業の実施は困難である。	19	
平成20年度集団研修「道路技術」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年7月4日	社団法人北方圏センター 札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館12階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,320,468	—	本研修は、都市内道路整備に携わる技官の育成を目指すものであり、札幌市が実施機関となっている。このため、研修委託機関は諸々の行政コストに鑑みて、同市と人的交流等を含めた密接な関連を有し、かつ市政を熟知する団体であることが最適である。社団法人北方圏センターは北海道庁や札幌市等によって国際交流を目的として設立された公益法人であり、旧自治省から北海道全域を対象とする地域国際化交流協会として認定を受けた唯一の団体である。同団体は、札幌市との密接な関係の下に市政を熟知していること、さらにはJICA研修事業を含めて外国からの研修員に対する研修運営・管理の豊富なノウハウを有しており、札幌市との緊密な連携の下に本研修を適切に運営管理できる機関は他になく、同団体の協力なくして本研修を実施することは困難である。	19	
平成20年度地域別研修「中 南米地域 廃棄物処理技術 および3R」コースに係る研 修委託契約	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年7月8日	財団法人日本環境衛生センター 神奈川県川崎市川崎区四谷上町10-6	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,879,763	—	本研修は廃棄物処理に関する国、自治体、大学の取組を通じて廃棄物処理行政全般を広範に学ぶことを目指しており、研修委託先には国、地方自治体、民間、大学等に亘る幅広いネットワークが求められる。また、廃棄物の種類は多岐に亘るため、研修旅行により異なる自治体や民間企業等の取組を視察する必要がある。同財団、国レベルの施策を熟知するのみならず、地方自治体とも広範かつ強いネットワークがある。加えて、JICA事業、とりわけ研修事業の受入先として極めて豊富な実績を有する。上記のような要件を満たす機関は他になく、その協力なくして本研修コースを実施することは困難である。	19	
平成20年度集団研修「畜産 食品の危害リスク管理」 コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年7月8日	学校法人酪農学園 江別市文京台緑町582	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,866,558	—	本研修コースは畜産食品の衛生・安全性の管理について理論から実習までは川上から川下まで幅広く対象としており、研修委託機関には当該分野における学・産・官に亘る幅広いネットワークに加えて、海外からの研修員の受入のノウハウを有することが不可欠である。所管地域内において、これら要件を充足し、コースカリキュラムを構築し研修実務を委託しうる機関は畜産分野で豊富な人材と広範なネットワークを有する同大学を以て他になく、同学の協力なくして本研修コースを実施することは困難である。	19	
平成20年度地域別研修「南 東欧地域 観光振興」コ ースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年7月8日	財団法人札幌国際プラザ 札幌市中央区北1条西3MNビル3F	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,133,918	—	本研修は、観光振興分野についての官民双方の取り組みを網羅する内容であり、観光振興を重点的に推進する札幌市を始めとして、北海道内外の人材、人脈を豊富に有する組織の全面的関与・協力を前提として計画されるという性質により、当該組織と契約を締結しなければ目的が達せられないため。	19	
平成20年度集団研修「産業 動物の獣医技術」コース に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年7月8日	社団法人北海道獣医師会 札幌市西区二十四軒4条5-9-3	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	11,864,215	—	本研修コースの目標達成のためには、北海道内の教育機関、行政（家畜衛生保健所等）、動物病院、農場、食肉センターなど様々な獣医関連機関からの指導が不可欠である。研修委託機関でありかつ実施機関である同協会が道内最大の獣医師の団体であり、これら協力機関との幅広いネットワークを有する最適な団体であり、同機関の協力なくして本コースを実施することは困難である。	19	
平成20年度国別研修「日本 的経営」コースに係る研 修委託契約	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年7月17日	財団法人北海道科学技術総合振興 センター 札幌市北区北21条西12コラボほっ かいどう	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,552,845	—	本研修コースは札幌圏を中心とする道内の産官学における企業経営や生産管理などの取組を講義や視察を通じて学ぶことを目指しており、道内における幅広い産官学間のネットワークはいままでもなく、事業としての産業活性化や企業人材育成のノウハウが不可欠である。同財団は経済産業省主導により、北海道庁、北大、地域の民間企業等の関与により設立された団体であり、地域の産官学の連携によるが関与する産業活性化、及び、企業の人材育成などを柱としており、このような機関は所管地域内には他になく、同団体の協力なくして本研修を実施することは困難であるため。	19	
平成20年度集団研修「下水 道維持管理」コースに係 る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年8月26日	社団法人北方圏センター 札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館12階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,719,166	—	本研修の主な実施機関は札幌市であるため、研修委託機関は諸々の行政コストに鑑みて、同市と人的交流等を含めた密接な関連を有し、かつ市政を熟知する団体であることが最適である。研修委託先である社団法人北方圏センターは北海道庁や札幌市等によって設立された国際交流を目的として設立された唯一の団体であり、JICA研修事業を含めて外国からの研修員の受入実績では道内で他に類を見ない。当該研修コースの実施に際しては、札幌市および市の関連機関・大学講師陣との幅広いネットワークを有していることが重要不可欠であり、本団体の他にはこれらの要件を満たす団体は存在しないため。	19	
平成20年度地域別研修「環 太平洋地域 C&I・森林 認証」コースに係る研修 委託契約	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年9月1日	社団法人海外林業コンサルタント 協会 東京都文京区後楽1-7-12林友ビル 3F	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,434,183	—	本研修の実施機関・委託機関にはわが国の森林行政はもとより、途上国における森林認証やC&Iの取組に係る知見を踏まえて、適切なカリキュラムを構築する知見とノウハウがもたらされる。同団体は林野庁関連のJICA事業に豊富な実績を有する。また、本件では林野庁を筆頭に、道庁、森林機構、学識者、民間の協力が不可欠だが、同団体はこれら機関とも広いネットワークを有する。道内には上記を満たす団体は他にないため、同団体の協力なくして本研修を実施することは困難である。	19	
平成20年度地域別研修「仏 語圏アフリカ地域 母子保 健人材育成」コースに係 る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年9月4日	学校法人札幌医科大学 北海道札幌市中央区南1条西17丁 目	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,164,000	—	本研修は母子保健分野における看護・助産師の人材育成に関し、実践的なノウハウを伝達する内容であることから、人材・人脈を豊富に有する組織の全面的関与・協力が不可欠である。同大学は、学内に実習付属病院を持ち、かつ北海道内の他の医療機関との豊富なネットワークを有していることはもとより、本研修の提案団体であるため、同学の協力なくして本研修を実施することは困難である。	19	

平成20年度集団研修「地域開発計画管理（B）」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年9月10日	財団法人北海道地域総合振興機構 札幌市中央区北5条西6丁目札幌センタービル13階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,482,654	—	本研修は、適切な地域開発計画の策定に向けた行政能力の向上を目的とし、実施機関は国土交通省北海道開発局である。このため、研修委託先は同局と密接な関係を有しており、かつJICA研修事業の実績、及び道内の地域開発に関する高いノウハウを有することが不可欠である。本財団は道内の地域開発、地域振興を目的に幅広く事業展開しており、道内の地域振興に関しては最もノウハウを有する。また、JICAの研修事業の受入実績も豊富である。上記のとおり、同機関の協力なくしては本研修の実施は困難である。	19	
H20年度集団研修「地域土木行政セミナー」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 札幌国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年9月10日	社団法人北方圏センター 札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館12階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,365,172	—	本研修は、主として地方府県の土木行政に携わる技官の人材育成を目的としており、北海道庁が主な実施機関である。このため、研修委託機関は諸々の行政コストに鑑みて、道庁と人的交流等を含めた密接な関連を有し、かつ道政を熟知する団体であることが最適である。社団法人北方圏センターは北海道庁や札幌市等によって国際交流を目的として設立された公益法人であり、旧自治省から北海道全域を対象とする地域国際化交流協会として認定を受けた唯一の団体である。道庁との密接な関係の下に政策を熟知していること、さらにはJICA研修事業を含めて外国からの研修員に対する研修運営・管理の豊富なノウハウを有しており、道庁との緊密な連携の下に本研修を適切に運営管理できる機関は他になく、同団体の協力なくして本研修を実施することは困難である。	19	
平成20年度集団研修「地域環境保全対策と技術」コースに係る研修実施経費について	独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター所長 寛克彦 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25	平成20年9月12日	社団法人北方圏センター 札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館12階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,233,864	—	本研修は、開発途上国における地方レベルの環境保全の改善を目指すものであり、北海道庁が実施機関となっている。このため、研修委託機関は諸々の行政コストに鑑みて、同市と人的交流等を含めた密接な関連を有し、かつ道政を熟知する団体であることが最適である。研修受託先である社団法人北方圏センターは北海道庁や札幌市等によって国際交流を目的として設立された公益法人であり、旧自治省から北海道全域を対象とする地域国際化交流協会として認定を受けた唯一の団体である。北海道との密接な関係の下に道政を熟知していること、さらにはJICA研修事業を含めて外国からの研修員に対する研修実施及び右を通じて築いたネットワークは道内に類をみないことから、北海道庁をはじめとする実施機関を束ねて、研修を適切に運営管理できる機関は他になく、同機関の協力なくしては本研修コースの実施は困難である。	19	
平成19年度「農業ITシステム化技術」コースに係る委託契約（継続）	独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター所長 新井明男 北海道帯広市西20条南6丁目1-2	平成20年4月1日	社団法人北方圏センター 札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館12階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,557,735	—	本研修は十勝農業の発展を支えた農業情報システムの構築から活用事例までを学ぶことを目的とする実施については、北海道内の産、官、学各界のリソースと地元との密接な関係を有している社団法人北方圏センターが適切な講師の確保をはじめ、研修コースの円滑な運営ができる管内唯一の機関であるため。	19	
平成19年度「畜産物の利用と保蔵技術」コースに係る委託契約（継続）	独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター所長 新井明男 北海道帯広市西20条南6丁目1-2	平成20年4月1日	社団法人北方圏センター 札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館12階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	5,203,509	—	自国の農産物の品質を保持し、食品の安全性を向上させることにより、食品としての付加価値を高めることができる人材を育成することを目的とする本コースの実施については、北海道内の産、官、学各界のリソースと地元との密接な関係を有している財団法人北方圏センターが適切な講師の確保を始め、研修コースの円滑な運営ができる管内唯一の機関であるため。	19	
平成20年度 研修員にかかる健康管理委嘱	独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター所長 新井明男 北海道帯広市西20条南6丁目1-2	平成20年4月1日	個人	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,205,100	—	当該契約相手方は、研修員の来館診察以外にも健康相談、問診、簡単な応急処置、健康診断の判定（研修続行の可否等）、その他研修員の健康管理に関する一般助言などをコンスタントに行えるで管内唯一の医師であるため。	19	
平成19年度「食の安全確保のための人畜共通感染症対策」コースに係る委託契約（継続）	独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター所長 新井明男 北海道帯広市西20条南6丁目1-2	平成20年4月1日	国立大学法人帯広畜産大学 北海道帯広市稲田町西2線11番地	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	10,170,000	—	本研修は食の安全確保の基本となる人畜共通感染症（鳥インフルエンザ、トリパノソーマ（眠り病）、ダニが媒介のバベシア病等）の診断・治療・予防に関する先端研究技術を習得することを目的に実施するものである。帯広畜産大学は文科省の承認を得た全国共同利用施設であり、文科省C0Eにも選定された帯広畜産大学「原虫病センター」を有しており、本施設を利用して豊富な教授陣による指導を受けられることから本研修コースの効率性の効果的な実施のために同大学を契約相手先とする。	19	
平成20年度開発教育ならびに国際協力事業広報に係る業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター所長 新井明男 北海道帯広市西20条南6丁目1-2	平成20年4月1日	十勝インターナショナル協会 北海道帯広市西20条南6丁目1	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	6,237,000	—	契約相手先である十勝インターナショナル協会は、地元との密接な関係から地域ネットワークとの連携が必要とされる開発教育支援ならびに国際協力事業広報業務が確実にできるJICA帯広管轄地域における唯一の機関であるため。	19	
平成20年度プフィング・オリエンテーション業務契約	独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター所長 新井明男 北海道帯広市西20条南6丁目1-2	平成20年4月1日	社団法人北方圏センター 札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館12階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	13,406,876	—	契約相手先である社団法人北方圏センターは、顧問・役員・会員は北海道の産、官、学各界から広く構成されており、地元との密接な関係から適任者の確保が確実にできるJICA帯広管轄地域における唯一の機関であるため。	19	
平成20年度 日本語研修業務契約	独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター所長 新井明男 北海道帯広市西20条南6丁目1-2	平成20年4月1日	社団法人北方圏センター 札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館12階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,555,331	—	契約相手先である社団法人北方圏センターは、顧問・役員・会員は北海道の産、官、学各界から広く構成されており、地元との密接な関係から適任者の確保が確実にできるJICA帯広管轄地域における唯一の機関であるため。	19	
平成20年度 福利厚生業務契約	独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター所長 新井明男 北海道帯広市西20条南6丁目1-2	平成20年4月1日	社団法人北方圏センター 札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館12階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	9,965,980	—	契約相手先である社団法人北方圏センターは、顧問・役員・会員は北海道の産、官、学各界から広く構成されており、地元との密接な関係から適任者の確保が確実にできるJICA帯広管轄地域における唯一の機関であるため。	19	
平成20年度「湿地における生態系・生物多様性とその修復・再生及び賢明な利用」コース	独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター所長 新井明男 北海道帯広市西20条南6丁目1-2	平成20年4月18日	釧路国際ウェットランドセンター 北海道釧路市黒金町7-5	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,650,682	—	ラムサール条約登録湿地の保全とその生態系・生物多様性が維持され、その修復と再生が可能となり、湿地における自然資源の賢明な利用の促進を目的とする本コースの実施については、北海道内の産、官、学各界のリソースと地元との密接な関係を有している釧路国際ウェットランドセンターが適切な講師の確保を始め、研修コースの円滑な運営ができる管内唯一の機関であるため。	19	

平成20年度「土壌の診断と保全」コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター所長 新井明男 北海道帯広市西20条南6丁目1-2	平成20年4月21日	社団法人北方圏センター 札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館12階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	8,175,554	—	本研修は高い生産性を維持する十勝の土壌をフィールドとして診断手法や有機物の管理・微生物の活用など環境調和型農業のための土壌管理・改良方法を習得することを目的とする本コースの実施については、北海道内の産・官、学各界のリソースと地元との密接な関係を有している社団法人北方圏センターが適切な講師の確保を始め、研修コースの円滑な運営ができる管内唯一の機関であるため。	19	
平成20年度(地域別)「アジア・アフリカ地域畑地帯農業監理普及職員」コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター所長 新井明男 北海道帯広市西20条南6丁目1-2	平成20年5月9日	社団法人北方圏センター 札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館12階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	5,156,259	—	わが国農業がこれまで体験した農業栽培技術の導入とそれに伴う普及体制・制度および作物栽培技術普及における効率的な解決策を習得することにより、途上国の農業普及制度が確立され、ひいては今後の農業発展に寄与する目的とする本コースの実施については、北海道内の産、官、学各界のリソースと地元との密接な関係を有している社団法人北方圏センターが適切な講師の確保を始め、研修コースの円滑な運営ができる管内唯一の機関であるため。	19	
平成20年度(国別)「マラウイ小規模畜産経営指導者養成」コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター所長 新井明男 北海道帯広市西20条南6丁目1-2	平成20年6月10日	独立行政法人家畜改良センター 福島県西白河郡西郷村大字小田倉字小田倉原1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	3,931,597	—	本研修に参加した普及員が習得した畜産技術をマラウイ国内で応用し指導にあたることにより、小規模農家の家畜生産力を高め生計の向上につなげることを目的とする本コースの実施については、北海道内の産、官、学各界のリソースと地元との密接な関係を有している独立行政法人家畜改良センター十勝牧場が適切な講師の確保を始め、研修コースの円滑な運営ができる管内唯一の機関であるため。	19	
平成20年度(集団)「低投入型農業生産管理システム」コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター所長 新井明男 北海道帯広市西20条南6丁目1-2	平成20年6月30日	社団法人北方圏センター 札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館12階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	10,722,882	—	農業技術、農場環境、経営規模に適した機械化生産システムを構築するための技術を習得し、環境負荷の少ない低投入型の農業生産を指導することができる人材が育成されることを目的とする本コースの実施については、北海道内の産、官、学各界のリソースと地元との密接な関係を有している帯広畜産大学が適切な講師の確保を始め、研修コースの円滑な運営ができる管内唯一の機関であるため。	19	
平成20年度「南西アジア地域 道路セクターを中心とした公共事業における市民参加及び住民移転に関する環境社会配慮」コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター所長 新井明男 北海道帯広市西20条南6丁目1-2	平成20年7月1日	社団法人北方圏センター 札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館12階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	3,115,130	—	道路事業等への協力を進めていく上で、各国での課題への対処方法を検討し、適切な環境社会配慮プロセスを経るためのシステムの構築を目的とする本コースの実施については、北海道内の産、官、学各界のリソースと地元との密接な関係を有している社団法人北方圏センターが適切な講師の確保を始め、研修コースの円滑な運営ができる管内唯一の機関であるため。	19	
平成20年度「循環型家畜生産システム」コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター所長 新井明男 北海道帯広市西20条南6丁目1-2	平成20年7月29日	国立大学法人帯広畜産大学 北海道帯広市稲田町西2線11番地	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	3,164,000	—	家畜生産振興に携わる組織により、地域の実情に即した持続的發展を可能にする家畜生産(流通)システムの改善提案が策定されることを目的とする本コースの実施については、北海道内の産、官、学各界のリソースと地元との密接な関係を有している帯広畜産大学が適切な講師の確保を始め、研修コースの円滑な運営ができる管内唯一の機関であるため。	19	
平成20年度「共生による森林保全」コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター所長 新井明男 北海道帯広市西20条南6丁目1-2	平成20年8月1日	社団法人海外林業コンサルタント協会 東京都文京区後楽1-7-12林友ビル3F	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	7,084,282	—	わが国の森林の歴史と役割、森林行政、住民の参加などによる森林の保全・造成への取組みの重要性、森林施業技術、森林造成技術について森林保全と人間活動が効果的に共生し成果を生み出す知識・技術習得の研修を行い、各国で現存する森林の保全、人間と森林の共生、育成、森林造成促進の中核となる人材を育成するを目的とする本コースの実施については、北海道内および道外における林野庁を始めとした森林関連機関との幅広いネットワークを有する社団法人海外林業コンサルタント協会が適切な講師の確保を始め、研修コースの円滑な運営ができるため。	19	
平成20年度(集団)「自然公園の管理・運営と利用(エコツアー)」コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター所長 新井明男 北海道帯広市西20条南6丁目1-2	平成20年8月8日	釧路国際ウェットランドセンター 北海道釧路市黒金町7-5	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	3,459,445	—	自然環境および自然公園の管理・運営と利用において、国際環境方の理念に基づき、自国の自然環境保全と資源の質的な利用について意識を高め、普及啓発を促進できる人材が育成される目的とする本コースの実施については、北海道内の産、官、学各界のリソースと地元との密接な関係を有している釧路国際ウェットランドセンターが適切な講師の確保を始め、研修コースの円滑な運営ができる管内唯一の機関であるため。	19	
平成20年度中東地域 良質な牛乳生産のための牛の飼養管理に係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター所長 新井明男 北海道帯広市西20条南6丁目1-2	平成20年8月29日	国立大学法人帯広畜産大学 北海道帯広市稲田町西2線11番地	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	7,433,577	—	乳牛の飼養管理について改善目標の設定と改善方法の立案ができる人材が育成されることを目的とする本コースの実施については、北海道内の産、官、学各界のリソースと地元との密接な関係を有している帯広畜産大学が適切な講師の確保を始め、研修コースの円滑な運営ができる管内唯一の機関であるため。	19	
平成20年度キルギス「バイオガス技術」コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター所長 新井明男 北海道帯広市西20条南6丁目1-2	平成20年9月2日	国立大学法人帯広畜産大学 北海道帯広市稲田町西2線11番地	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,130,000	—	帯広畜産大学は、「キルギス共和国バイオガス技術普及支援計画プロジェクト」の実施体制において本邦協力機関として位置づけられており、同プロジェクトのチーフアドバイザーをはじめ複数の短期専門家等同大学の教官が多くかかわっている。特に今回の研修員受入に際しては同大学から講師の派遣および同大学の施設の利用を予定している。以上のことから本研修の実施に必要な技術と経験があり、研修を運営するノウハウを有する唯一の機関であるため。	19	
平成20年度課題別研修食の安全(長期)コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター所長 新井明男 北海道帯広市西20条南6丁目1-2	平成20年9月19日	国立大学法人帯広畜産大学 北海道帯広市稲田町西2線11番地	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	5,894,850	—	学位取得を目的に当大学大学院に入学する研修員に対しての特別講座のため、他機関での実施は困難であるから。	19	
平成20年度小学校における理科実験教育(南西アジア諸国)コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター所長 新井明男 北海道帯広市西20条南6丁目1-2	平成20年9月22日	社団法人北方圏センター 札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館12階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	4,193,893	—	本研修は授業で活用できるシンプルな実験の開発と教育現場への普及方法を学ぶことを目的に実施するコースである。北海道内の産・官・学各界のリソースを幅広く有し地元との密接な関係を持つ社団法人北方圏センターは本研修を効率的効果的に実施するための最も適任な研修講師の確保ができ、かつJICA帯広が管轄する地域において外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有する唯一の機関であるため。	19	

集団研修「バイオマス有効利用技術」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年4月1日	社団法人産業環境管理協会 東京都千代田区鍛冶町2-2-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	7,227,885	—	社団法人産業管理環境協会(以下、産管研という)は、国内のバイオマス利用技術関連の企業・団体が会員となっており、バイオマス有効利用技術分野の研修」を実施する上で関連企業から大きな協力を得ることができる。産管研は当該研修コース開設以来、実施業務の委託機関となっており、また、当該研修コースと同様の研究型の集団研修「環境調和技術」「産業標準・評価技術」の両コースの受託経験を通して、研究型の集団研修運営のためのノウハウと実績を有しているとともに、さらに、これまで一貫して円滑な業務運営実績を得ている。	19	
集団研修「獣医技術研究」 コースに係る研修委託委託経費	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年4月1日	社団法人畜産技術協会 東京都文京区湯島3-20-9	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	10,117,324	—	社団法人畜産技術協会は、わが国の畜産技術の向上、国際協力及び国際交流の増進、畜産技術者・団体相互の連携等を図り、畜産の振興に寄与することを目的として活動している農林水産省所管の公益法人である。同協会は畜産分野におけるわが国公益法人の中で唯一、国際協力事業を実施しており、本コースの業務を委託することは妥当と判断される。	19	
平成20年度筑波国際センター「電気機械設備等保守管理業務委託契約」に係る年間所要経費	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年4月1日	東京ビジネスサービス株式会社 東京都新宿区西新宿6-14-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	10,466,484	—	「建物等総合管理業務委託契約」の付属契約であり、契約相手方が特定されているため。	19	
平成20年度エレベーター等保守契約にかかる経費	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年4月1日	株式会社日立ビルシステム 東京都千代田区神田美土代町7番地	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,268,000	—	対象となる既存の機器が特定されており、当該契約以外では機器との整合性が確保できず契約の目的が達せられない。	19	
平成19年度(継続) 集団研修「持続的農村開発」コースに係る研修業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年4月1日	国立大学法人筑波大学 茨城県つくば市天王台1-1-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	27,344,871	—	本研修は、平成19年度集団研修「持続的農村開発」コース研修員への技術指導を目的として実施するものである。国立大学法人 筑波大学は技術指導に関して優れた専門性を有することから、本研修の実施に必要な技術と外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有し、当該研修修了後に修士号を付与できる唯一の機関である。また、平成18年度に提案書による審査を実施して、契約を締結している。よって、契約の性質又は目的により相手方を特定している。	19	
地域別研修「アジア地域津波防災」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年4月1日	独立行政法人建築研究所 茨城県つくば市立原1	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,628,511	—	同研究所において実施中の集団研修「地震耐震防災工学」コースと同時期、同場所にて実施される研修であり、集団研修「地震耐震防災工学」コース委託していることからより効率的で効果的な研修が実施可能となる。過去40年以上にわたる集団研修実施の実績があり、過去のコースの経験等から一貫した研修実施が期待できるため。	19	
集団研修「地震・耐震・防災工学」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年4月1日	独立行政法人建築研究所 茨城県つくば市立原1	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	7,402,509	—	同研究所は本研修の前進から数えて40年以上も地震に関する研修を実施している実績があり、また本研修実施のため国際地震工学センターも有している。また、研修以外でもJICAのプロジェクトに多くの専門家を派遣するなど、本分野において的確な人材を多く有し、また人材育成のためのノウハウも有している。過去40年以上にわたる本分野の研修実施の実績より、過去のコースの経験等から一貫した研修実施が期待できるため、同研究所への委託は妥当と考えられる。	19	
集団研修「産業・社会的基盤技術」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年4月1日	社団法人産業環境管理協会 東京都千代田区鍛冶町2-2-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,241,444	—	産業環境管理協会(以下、「産環協」)とする)は国内の産業・社会的基盤技術関連の企業・団体が会員になっており、当該分野の研修を実施する上で関連機関から大きな協力を得ることができる。産環協は当該研修コース開設以来実施業務の委託機関となっており、また、当該研修コースと同様の同研究の集団研修「環境調和技術」「バイオマス有効利用技術」の両コースの受託経験を通じて、同研究の集団研修運営のノウハウと実績を有しているとともに、またこれまで一貫して円滑な業務運営実績を得ている。	19	
平成20年度場外園場の借上に係る賃借料契約	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年4月1日	個人	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,210,900	—	当該場所で行なえば行政事務を行うことが不可能なことから、場所が確定され、提供者が特定される。	19	
集団研修「バイオマス有効利用技術」コース研修員の賃貸住宅家賃等に係る経費	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年4月1日	株式会社レオパレス21 東京都中野区本町2-54-11	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	996,000	—	該当地域はワンルームマンションが少なく、滞在費の支出範囲で入居でき、かつ4名一緒に入居できるのは当該物件のみであった。	19	
平成20年度総合気象観測装置のリース契約	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年4月1日	株式会社日本エレクトリック・インスルメント 東京都目黒区自由が丘1-22-3	時価に比べて著しく有利な価格で契約できる見込みがあるとき。(会計規程第23条第12号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,098,720	—	再リースの覚書の締結の期間内である。気象装置の機材の検定の更新は5年間の期間を要する。	19	
集団研修「洪水関連災害専門教育成」に係る研修委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年4月1日	独立行政法人土木研究所 茨城県つくば市南原1-6	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,986,991	—	本研修は平成19年度が初年度となる新設コースである。同研究所はこれまで集団研修「河川及びダム工学」、地域別研修「洪水ハザードマップ作成」など本研修に関連の深い分野の研修を実施してきた実績がある。また本研修実施のための専門家を多く有し、かつその幅広いネットワークから本研修に的確な講師を選定することが可能である。また、過去20年以上にわたる関連分野の研修コース運営経験等から一貫した研修実施が期待できる。	19	
平成20年度場外園場の借上に係る賃借料契約	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年4月2日	個人	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,137,800	—	当該場所で行なえば行政事務を行うことが不可能なことから、場所が確定され、提供者が特定される。	19	
平成20年度場外園場の借上に係る賃借料契約	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年4月3日	個人	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,139,000	—	当該場所で行なえば行政事務を行うことが不可能なことから、場所が確定され、提供者が特定される。	19	

平成20年度 集団研修「農村女性能力向上」コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年4月17日	社団法人農山漁村女性・生活活動 支援協会 東京都港区芝公園2-6-8日本女子 会館4F	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	11,843,239	—	同機関は、農山漁村女性の経営参画、社会参加の推進に係る支援事業を活動目的として掲げ、農山漁村女性を対照とし、独自の研究の開催等、女性認定農業者や女性企業家の活動支援を行っている。その実績から本研修の農村女性分野に係る専門的知識を豊富に有するだけではなく、農林水産省、各県農林水産部、生活改善実行グループ、女性起業家グループ等、本研修実施に必要な各関係者との業務上の関係も強く有している。	19	
平成20年度集団研修「法定計量分野の社会・産業基盤整備」コースに係る研修委託費	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年5月2日	社団法人日本計量機器工業連合会 東京都新宿区納戸町25-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,266,701	—	社団法人日本計量機器工業連合会は国内の計量器、計測機器、計装機器及び関連機器の企業・機種別団体が会員となっており、計測分野の研修を実施する上で関連機関から多くの協力を得ることができる。また、昭和48年以来当該研修コース実施業務の委託機関となっており、集団コース運営のためのノウハウと実績を有しており、これまで一貫して円滑な業務運営の実績を残しているため。	19	
日墨交流計画研修「自動加工技術」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年5月7日	独立行政法人産業技術総合研究所 茨城県つくば市梅園1-1-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,060,100	—	産業技術総合研究所先進製造プロセス研究部門ファインファクトリー研究グループとメキシコとの技術交流の歴史は古く、JICA研修員の受け入れ以外にも、1993年より客員研究員の受け入れ、共同研究の実施、産総研の研究員のメキシコの派遣等を行ってきた。また、自動加工技術分野（ロボットオートメーション、自動化生産システム）での研修員の受け入れは1998年より実施されており、JICA筑波管轄地域において当該分野の研修を実施できる唯一の団体であるため。	19	
平成20年度 集団研修「農業普及企画管理者」コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年6月12日	社団法人全国農業改良普及支援協会 東京都港区赤坂1-9-13	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	6,888,377	—	本研修は、「農業普及企画管理者コース」研修員への技術指導を目的として実施するものである。(社)全国農業改良普及支援協会は技術指導に関して優れた専門性を有することから、本研修の実施に必要な技術と外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有するJICA筑波管轄地域における唯一の機関である。	19	
平成20年度集団研修「持続的農村開発」コースに係る研修業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年6月16日	国立大学法人筑波大学 茨城県つくば市天王台1-1-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	8,904,137	—	本研修は、平成20年度集団研修「持続的農村開発」コース研修員への技術指導を目的として実施するものである。国立大学法人 筑波大学は技術指導に関して優れた専門性を有することから、本研修の実施に必要な技術と外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有し、当該研修終了後に修士号を付与できる唯一の機関である。	19	
集団研修「国家測量事業計画・管理」コースに係る委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年7月1日	財団法人日本地図センター 東京都目黒区青葉台4-9-6	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	9,619,086	—	本研修は、開発途上国における国家測量事業計画・管理を改善するための技術移転を目的として実施するものである。日本地図センターは、同分野における国際協力の実績及び自身以外の関係企業・団体との幅広いネットワークを有することから、本研修の実施に必要な知見、情報、リソース、また外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有するJICA筑波管轄地域における唯一の機関である。	19	
平成20年度筑波国際センター高温水ポンプ定期点検整備の実施に係る経費	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年8月5日	本多機工株式会社 東京都中央区銀座4-12-23	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,597,000	—	スベアパーツ、修理部品等が機材本体(温水ポンプ)と整合性がない場合、業務の目的が達せられないため。	19	
平成20年度地域別研修「アジア地域 洪水ハザードマップ作成」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年9月25日	独立行政法人土木研究所 茨城県つくば市南原1-6	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,815,413	—	同研究所は旧建設省土木研究所時代から治水・水資源・公共水域の水質管理・河川生態等水管理に係る多面的な研究を実施するなど、当分野の研究・調査に關し十分な専門性・実績を有している。そのため、本研修の実施に必要な知見、情報、リソース、また外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有するJICA筑波管轄地域における唯一の機関である。	19	
平成20年度タイ国別研修「コミュニティリーダー育成2」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年9月4日	財団法人アジア農業協同組合振興 機関 東京都町田市相原町4771	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,483,408	—	日本の農林水産省及びタイ政府農業・協同組合省とのEPA交渉の過程で本分野への協力は全国農業協同組合中央会(全中)が日本側協力機関となって実施することが決定している。このため、この案件に係る本邦研修についても一定のノウハウを有している同機関が全中関係機関として研修委託先に指定されているため。	19	
平成20年度集団研修「洪水関連災害専門家育成」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年9月1日	独立行政法人土木研究所 茨城県つくば市南原1-6	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	8,531,753	—	本研修は平成19年度が初年度となる新設コースである。同研究所はこれまで集団研修「河川及びダム工学」、地域別研修「洪水ハザードマップ作成」など本研修に関連の深い分野の研修を実施してきた実績がある。また本研修実施のための専門家を多く有し、かつその幅広いネットワークから本研修に的確な講師を選定することが可能である。また、過去20年以上にわたる関連分野の研修コース運営経験等から一貫した研修実施が期待できる。	19	
平成20年度地域別研修「津波防災」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年9月8日	独立行政法人建築研究所 茨城県つくば市立原1	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,784,310	—	同研究所において実施中の集団研修「地震耐震防災工学」コースと同時期、同場所にて実施される研修であり、集団研修「地震耐震防災工学」コース委託していることからより効率的で効果的な研修が実施可能となる。過去40年以上にわたる集団研修実施の実績があり、過去のコースの経験等から一貫した研修実施が期待できる。(本コースには、政策研究大学院大学、同研究所、当機構の3社連携修士プログラムが含まれており、政策研究大学院大学との調整も必要となる。)	19	
平成20年度集団研修「地震・耐震・防災工学」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年9月8日	独立行政法人建築研究所 茨城県つくば市立原1	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	7,734,591	—	同研究所は本研修の前進から数えて40年以上も地震に関する研修を実施している実績があり、また本研修実施のため国際地震工学センターも有している。また、研修以外でもJICAのプロジェクトに多くの専門家を派遣するなど、本分野において確かな人材を多く有し、また人材育成のためのノウハウも有している。過去40年以上にわたる本分野の研修実施の実績より、過去のコースの経験等から一貫した研修実施が期待できるため、同研究所への委託は妥当と考えられる。	19	
平成20年度集団研修「環境調和技術」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年6月23日	社団法人産業環境管理協会 東京都千代田区鍛冶町2-2-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	8,361,943	—	同協会は国内環境調和技術関連の企業・団体が会員になったおり、当該分野の研修を実施する上で関連機関からの協力を得ることができる。加えて、「バイオマス有効利用技術」「産業・社会知的基盤技術」両コースの受託経験を通じて、研究型の集団研修運営のためのノウハウと実績を有しているため。	19	

平成20年度集団研修「農村経済活性化に果たす農協の役割」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年4月4日	財団法人アジア農業協同組合振興 機関 東京都町田市相原町4771	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,626,313	—	同機関は、本研修分野に係る専門的知識を豊富に有するだけでなく農林水産省、各県農林水産部、JA等、本邦研修実施に必要な各関係者との業務上の関係を有しているため。また、独自に外国人を対象とした研修を実施しており、運営ノウハウ等も豊富に有しているため。	19	
平成20年度空調機用自動制御機器保守契約	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年4月1日	株式会社山武ビルシステムカンパ ニー茨城支店 茨城県つくば市竹園1-6-1つくば 三井ビル	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,337,700	—	対象の装置が、他社製品では部品との整合性がなく目的を達成できないため。	19	
平成20年度筑波国際センターターボ冷凍機保守管理契約の締結	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター所長 青木真 茨城県つくば市高野台3-6	平成20年4月1日	株式会社日立ビルシステム 東京都千代田区神田美土代町7番 地	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,533,000	—	対象の冷凍機が、他社製品では部品との整合性がなく目的を達成できないため。	19	
中華人民共和国別「麻疹実験室診断」に係る業務委託経費の支払	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年4月1日	学校法人北里研究所 東京都港区白金5-9-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,167,390	—	学校法人北里大学、北里生命科学研究所は中国における麻疹実験室診断関連業務において、多くの知見、経験を有しており、JICA東京が所管する地域において本研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成19年度継続分パレスチナ国別「コミュニティ開発支援」に係る業務委託経費の支払	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年4月1日	特定非営利活動法人シャブラニール＝市民による海外協力の会 東京都新宿区西早稲田2-3-1早稲 田奉仕団内	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,825,128	—	本研修はトップダウンによる制度構築と合わせ、基礎自治体及び住民レベルによるボトムアップのアプローチが必要との認識の下、ジェリコ・ヨルダン渓谷地域を対象としたコミュニティ活動のコンポートを取り入れたプロジェクトとして活動中であるが、同プロジェクトのC/P研修にあたってはコミュニティ活動に活動への十分な知見が必要であるところ、特定非営利活動法人 シャブラニール＝市民による海外協力の会へはJICA東京の実施する本分野の課題別研修を委託していること、またコンテンツ開発においても協力を得ていることから十分な知見を有しており本研修を実施できる唯一の機関である。	19	
平成20年度（新規）地域別「中東地域統合的水資源管理」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年4月1日	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心 11-2	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,504,474	—	本研修は中東各国において、環境への配慮が行われた公平で効率的な統合的水資源管理が実施・促進されることを目的として、中東地域の水資源管理担当官に対して実施されるものである。(独)水資源機構は、アジア全体の河川流域における統合的水資源管理達成のための支援を行っているネットワーク、NARBO(Network of Asian River Basin Organizations)をアジア開発銀行と共に設立・運営している団体であり、自身が統合的水資源管理の概念に応じた実施機関整備のモデルとなる機関である。更に、過去に集団研修「統合的水資源管理」、イラン国別研修「統合的水資源管理」、マレーシア国別研修「統合的流域河川管理」、シリア国別研修「ダムの安全と管理」等の研修の実績・知見を有することから、本研修を実施できる唯一の機関である。	19	
地域別「東欧地域エコツーリズムと戦略的地域振興」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年4月1日	特定非営利活動法人日本エコツー リズム協会 東京都品川区上大崎2-24-9アイ・ ケイビル4階	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,146,244	—	本研修は持続可能な観光振興と地域振興の実現のためのツールとしてエコツーリズムに主眼を置き、各国のエコツーリズム振興のための人材育成並びに普及強化を目的として実施するものである。 日本エコツーリズム協会は、行政、民間の双方を巻き込んだ形で日本においてエコツーリズムを推進する中心的役割を担っており、環境と経済発展の両立を目指したエコツーリズムの実施に関するノウハウ、経験を多数蓄積している。また、国内のエコツーリズム関連機関との豊富なネットワークを有しているNPO法人であり、JICA東京が所管する地域において官民双方の視点を包含した研修が実施可能な唯一の機関である。	19	
長期研修（感染症対策／東京女子医科大学）に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年4月1日	学校法人東京女子医科大学 東京都新宿区河田町8-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,410,000	—	本コースは東京女子医科大学を受入先として2000年度に開始したが、同大学は、熱帯地域の感染症対策（特にマラリア・コントロール）を、社会医学的、機能的、形態学的分野から総合的にアプローチできるJICA東京所管唯一の機関である。	19	
長期研修（皮膚病学／順天堂大学）に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年4月1日	学校法人順天堂大学 東京都文京区本郷2-1-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,580,000	—	順天堂大学は、1999年度受入長期研修員より本コースの実施をしているのみならず、タイ国技術協力プロジェクト「皮膚病学」にも協力しており、十分な知見と経験を備えているため。	19	
平成20年度（地域別）「アフリカ母子保健看護管理」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年4月9日	財団法人国際看護交流協会 東京都千代田区九段北3-2-4メヂ カルフレンドビル7階	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	5,920,350	—	本研修コースは、アフリカ地域の母子保健分野の看護指導者の看護管理知識と実践力を向上させ、研修員所属先における看護サービスの質を高める目的の研修である。(財)国際看護交流協会は、長年にわたって開発途上国における看護従事者への研修を実施しており、当該国内機関管轄内において本分野に特化して研修を実施できる唯一の機関である。	19	
平成20年度集団研修「看護指導者育成(A)」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年4月9日	財団法人国際看護交流協会 東京都千代田区九段北3-2-4メヂ カルフレンドビル7階	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	7,294,141	—	本研修コースは、開発途上国の看護指導者の看護管理知識と実践力を向上させ、研修員所属先における看護サービスの質を高める目的の研修である。(財)国際看護交流協会は、長年にわたって開発途上国における看護従事者への研修を実施しており、当該国内機関管轄内において本分野に特化して研修を実施できる唯一の機関である。	19	
平成20年度集団「ODAにおける環境影響評価」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年4月9日	社団法人海外環境協力センター 東京都港区芝公園3-1-8	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,718,164	—	本研修はODA案件にかかる適切な環境社会配慮について、各国担当官の認識を高めることを目的として実施するものである。本契約相手方は、国内外の環境分野にかかる知見および関係者のネットワークを多く蓄積しており、JICA東京が所管する地域において本研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度地域別「証券取引所セミナー（アジア地域）」に係る業務委託経費の支払	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年4月11日	株式会社東京証券取引所グループ 東京都中央区日本橋兜町2-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,113,921	—	本研修は、アジア各国の証券取引所職員を招聘し、日本の証券取引所における上場管理や売買取引管理等に関する知識の習得、それを通じた各国の証券市場および証券取引所の課題解決を目的として実施するものである。株式会社東京証券取引所グループは、国内の証券取引所の中で最大の取引所を運営・管理するとともに、海外の証券取引所との提携・情報共有等を通じて海外の証券市場についても知見を蓄積しており、JICA東京が所管する地域において本研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	

平成20年度集団「地域活動としての知的障害者支援」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年4月14日	社団法人日本発達障害福祉連盟 東京都千代田区九段南3-7-7九段南グリーンビル5階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	6,639,289	—	本コースは、地域社会においていかに知的障害者を支援していくか、その手法や課題を学ぶ研修である。(社)日本発達障害福祉連盟は、長年にわたって障害者支援分野の研修を実施しており、当該国内機関管轄内において本分野に特化して研修を実施できる唯一の機関である。	19	
平成20年度集団研修「都市整備」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年4月16日	社団法人街づくり区画整理協会 東京都千代田区平河町2-4-13ノーブルコート平河町4階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,640,732	—	本研修は日本の都市整備制度・土地区画整理手法の習得及び自国の都市整備手法・制度の改善検討を目的として実施するものである。(社)街づくり区画整理協会は土地区画整理による街づくりの推進、啓蒙及び調査研究を行っていることから、JICA東京が管轄する地域において、本研修の実施に必要な技術と、外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度集団「犯罪防止(矯正保護)」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年4月16日	財団法人アジア刑政財団 東京都港区赤坂3-11-14赤坂ベルゴ1007号	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,887,748	—	本件研修は、開発途上国の研修員を招聘し、各国における刑事司法分野の現状と問題を討議し、治安の向上、社会の安定を目指すものである。本財団法人は、アジア諸国を始めとする各国の刑事司法関係者の連帯と相互協力を基礎とし、各国の犯罪防止及び犯罪者処遇の向上に資するための調査・研究・研修等を行っており、当分野での多くの知見・経験を有しているところ、JICA東京が所管する地域において本件研修を実施できる唯一の機関であるため。	19	
平成20年度(集団研修)「思春期保健ワークショップ」(若者の自己決定力向上の環境づくりにむけて)に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年4月18日	財団法人家族計画国際協力財団 東京都新宿区市谷町1-10保健会館新館	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,035,228	—	本研修は、思春期リプロダクティブヘルスプログラムを実施するNGO及び政府機関職員を招聘し、思春期の若者の「責任ある性の意思決定能力向上」を目的に、思春期リプロダクティブ・ヘルス推進活動が実施されることを目標として実施するものである。財団法人 家族計画国際協力財団は、1968年に設立以来、開発途上国の人口問題、家族計画、リプロダクティブ・ヘルス分野における研究や地域住民支援活動、また研修プログラムを長年にわたって実施してきた経験豊かな団体である。若者の健康に直結した思春期保健分野に対する取り組みも長年にわたって実施しており、国内で本分野における研修を実施できる唯一の機関である。	19	
平成20年度(集団研修)「生産性向上のための実践的経営管理」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年4月18日	財団法人社会経済生産性本部 東京都渋谷区渋谷3-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	6,679,634	—	本研修は、世界各国の公益団体や業界団体において主に中小企業の生産性向上技術の指導を行う職位にある者、または右職位を指導する立場にある者を招聘し、生産管理をはじめとする各種生産性向上技術の習得を目的として実施するものである。財団法人社会経済生産性本部は、日本の産業発展を支えてきた生産性向上にかかる各種技術を蓄積しているとともに、海外の生産性向上実施機関との豊富なネットワークを有している公益法人であり、JICA東京が所管する地域において本研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度集団研修「ストップ結核アクション研修」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年4月18日	財団法人結核予防会結核研究所 東京都清瀬市松山3-1-24	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	6,693,411	—	結核関係で国際的に認められている研究所で途上国の実情を踏まえた研修を行える機関は国内では結核研究所のみである。	19	
平成20年度(中国国別研修)「企業内訓練講師」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年4月23日	中央労働災害防止協会 東京都港区芝5-35-1	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,346,361	—	本研修は、中国における労働安全衛生対策の向上を目的とするものである。中央労働災害防止協会は、長年同分野における国際協力の実績を有しており、JICA東京所管地域においても、本研修に必要な技術・知見と、外国人を対象とした研修指導ノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度(中国国別研修)「危険化学品性状試験(危険物の安全管理)」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年4月23日	中央労働災害防止協会 東京都港区芝5-35-1	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,422,201	—	本研修は、中国における労働安全衛生対策の向上を目的とするものである。中央労働災害防止協会は、長年同分野における国際協力の実績を有しており、JICA東京所管地域においても、本研修に必要な技術・知見と、外国人を対象とした研修指導ノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度集団「衛星通信技術」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年4月24日	財団法人KDDIエンジニアリング・アンド・コンサルティング 東京都港区港南2-16-1品川イーストワンタワー18階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	5,572,704	—	本研修は衛星通信技術に係る総合的知見が必要とされる。(財)KDDIエンジニアリング・アンド・コンサルティングは、長年同分野における国際協力の実績を有しており、JICA東京所管地域において、本研修に必要な技術・知見と、外国人を対象とした研修指導ノウハウを有しているところ、効果的に研修を実施できる者は同社に特定されるため。	19	
平成20年度(コロンビア国別研修)「淡水養殖生産向上技術」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年4月25日	社団法人海外水産コンサルタンツ協会 東京都港区虎ノ門1-17-3	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,394,351	—	本研修は淡水養殖という極めて特殊な分野を扱うものであり、我が国において実践している機関、知見を有している機関は非常に限られているところ、JICA東京が所管する地域において本研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度(ナイジェリア国別研修)「ナイジェリア女性センター職員のためのジェンダー平等なコミュニケーション開発計画」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年4月25日	独立行政法人国立女性教育会館 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,671,855	—	本研修は、ナイジェリアにおける女性センターのコミュニティ開発計画を支援することを目的としたプロジェクトの一環として実施するものである。本契約相手方は、課題別研修の受託をはじめわが国のナショナルマシーナリーである男女共同参画室とともに女性の社会参加促進のための事業を行っている独立行政法人であり、当該分野に関する同法人の知見に学ぶことを目的とする本研修を実施し得る唯一の機関である。	19	
平成20年度(集団研修)「地方自治研修」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年4月28日	財団法人自治研修協会 東京都立川市緑町10-1	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,439,120	—	本件研修は、地方行政に携わる行政官の能力向上を目指すものである。財団法人自治研修協会は1957年の設立以来地方行政に携わる公務員に対する研修にかかる知見を蓄積している団体であるところ、本件研修を実施できる唯一の機関であるため。	19	
平成20年度(集団研修)「観光振興とマーケティング」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年4月30日	社団法人海外運輸協力協会 東京都港区虎ノ門1-19-9虎ノ門TBLビル5階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,444,428	—	本研修は参加各国の観光関連機関の対日マーケティングプランの作成を目的として実施するものである。本契約相手方は海外における運輸部門全般における総合的コンサルティング活動、中でも国際協力のための観光開発促進事業を行っておりJICA東京が所管する地域においては右相手先において本研修を途上国のニーズにあった形で実施できるものはいない。	19	

平成20年度集団「上水道施設技術」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年5月2日	社団法人日本水道協会 東京都千代田区九段南4-8-9	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	7,491,410	—	本研修は適切な上水道の計画、施設の運用技術の習得を目的とするものである。(社)日本水道協会は、当該分野に関する幅広い知見を有することにより、全国の各自治体水道局等の上水道関連諸機関との協力関係を築き、人的ネットワークも有している。よって、関係機関と連携しつつ、研修員参加国において求められる幅広い技術の事例紹介や現場研修の提供を行い、外国人研修員のニーズに的確に対応した研修を実施できる唯一の機関である。	19	
平成20年度(集団研修)「省エネルギー」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年5月7日	財団法人省エネルギーセンター 東京都中央区八丁堀3-19-9ジオ八丁堀	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	6,223,163	—	本研修は全世界途上国を対象に省エネルギーにかかる技術習得を目的として実施するものである。本契約相手方は、省エネルギー分野にかかる知見および関係者のネットワークを蓄積しており、JICA東京が所管する地域において本研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度集団「麻薬行政官研修」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年5月12日	社団法人国際厚生事業団 東京都新宿区富久町16-5新宿高砂ビル10階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,803,929	—	本研修は、開発途上国の研修員を招聘し、各国における麻薬行政の現状と問題を明確にし、日本及び参加各国の実情から、麻薬・覚醒剤等の違法薬物の不正使用の防止のための行政改善を目指して実施される。本研修委託先は、当分野の研修マネジメントに必要な多くの知見、経験及び関係機関とのネットワークを有しており、JICA東京が所管する地域において本研修を合理的かつ効率的に運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度マダガスカル国別「研修マネジメント」「助産ケア」(HD・OS)に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年5月13日	財団法人国際協力医学研究振興財団 東京都新宿区戸山1-21-13	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,442,070	—	本研修は、マダガスカルにおける母子保健の向上を目的とするものである。国際協力医学研究振興財団は、同分野における国際協力事業のマネジメント実績を有しており、JICA東京所管地域においても、本研修に係るマネジメントの知見、及び関係者とのネットワークを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度集団「職業リハビリテーションと障害者の就労」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年5月20日	財団法人日本障害者リハビリテーション協会 東京都新宿区戸山1-22-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	4,031,133	—	本件研修は、障害者の就労分野に関するものを対象として、途上国の障害者の就労に対する課題を整理し、研修参加国での障害者の就労に関する状況の改善を図るための改善事業計画を作成することを目的として実施するものである。本契約相手方は、障害者支援分野の研修実施実績が多くあり、障害者組織の強化と就労についての知見と経験を蓄積していることから、JICA東京が所管する地域において本研修を効率的に運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度ベトナム国別「犯罪学研究」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年5月21日	財団法人国際民商事法センター 東京都港区赤坂1-6-7第9興和ビル別館3階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,514,517	—	本研修は、ベトナムで実施中の法・司法制度改革支援プロジェクトの活動の一環としての本邦研修である。委託先の国際民商事法センターは、当プロジェクトの事務局として活動していることからプロジェクト関係者との強力な連携を有していること、また専門性を持っており、JICA東京所管地域における本研修に必要な技術、知見、また外国人を対象とした研修指導ノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度(集団研修)「安定供給型水力発電」に係る業務委託経費の支払い	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年5月27日	社団法人海外電力調査会 東京都港区芝浦4-15-33芝浦清水ビル5階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	5,078,537	—	本研修は全世界途上国を対象に水力発電にかかる技術習得を目的として実施するものである。本契約相手方は、海外電力セクターの調査・支援を目的として電力業界と密接な関係を持ち、水力発電分野にかかる知見および関係者のネットワークを蓄積しており、JICA東京が所管する地域において本研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	
集団研修「地域活動としての知的障害者支援」ソフトウェア・アップデート協力(本邦協力機関発意型)	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年5月30日	社団法人日本発達障害福祉連盟 東京都千代田区九段南3-7-7九段南グリーンビル5階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,415,704	—	本契約は、集団研修「地域活動としての知的障害者支援」と連携したプログラムとしてホームページの設立に関連しており、帰国研修員の当該分野に係る関係者の支援が必要である。また同連盟は、対象課題に対して高度な専門的能力及び経験を有することから、本事業を実施できる団体は限定されている。よって契約の性質又は目的により相手方が特定している。	19	
平成20年度(地域別研修)「南米地域人口統計実務・分析」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年6月2日	ユニコインターナショナル株式会社 東京都中央区日本橋浜町2-62-6品川不動産浜町ビル9階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	3,293,416	—	本研修は3年間の協力を通じて、研修目標の達成が期待されるものであり、3年間同一の受入先による研修実施が必要不可欠である。本研修受入先であるユニコインターナショナルは昨年度も本研修を実施しており、契約の性質及び目的が競争を許さないことに鑑み、本契約相手方と契約を行う。	19	
平成20年度(地域別研修)「アジア地域地方自治体と市民社会の協働」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年6月4日	特定非営利活動法人日本NP0センター 東京都千代田区大手町2-2-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,331,768	—	本研修は、近年、多様な社会的ニーズに対応するために台頭してきた市民社会組織の活動が活発化してきているアジア地域の途上国を対象に、研修参加者が市民社会組織と自治体がどのような協働関係を構築していくべきかを模索することで、より良いガバナンス体制の構築やさらなる市民参画の促進に寄与する目的で実施している。本契約相手方は、民間非営利組織の活動基盤の強化と、これらと政府・地方公共団体等とのパートナーシップの確立を目指して、情報収集・発信や研修事業等の活動を実施していることから、当分野の知見と経験を蓄積しており、JICA東京所管地域において本研修を効率的に運営できる唯一の機関である。	19	
平成20年度集団「高級事務レベル社会福祉行政研修」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年6月4日	社団法人国際厚生事業団 東京都新宿区富久町16-5新宿高砂ビル10階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,614,724	—	本件研修は、社会福祉行政担当官を対象として、社会的弱者支援のための国レベルでの制度整備を行うにあたり、各国の課題を整理し、サービス向上を目指したインプルーブメント・プランを作成することを目的として、実施するものである。本件委託先は、類似の研修を長年実施してきた実績があり、研修マネジメントに必要な知見、関係機関とのネットワークを有していることから、JICA東京所管地域において本研修を効率的に運営できる唯一の機関である。	19	
平成20年度インドネシア国別「和解調停制度」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年6月4日	財団法人国際民商事法センター 東京都港区赤坂1-6-7第9興和ビル別館3階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,137,647	—	本研修は、インドネシアにおける和解・調停制度の強化を目的とするプロジェクト活動の一環としての本邦研修である。委託先の国際民商事法センターは、本邦における事務局として活動していることからプロジェクト関係者との強力な連携を有していること、また専門性を持っており、JICA東京所管地域における本研修に必要な技術、知見、また外国人を対象とした研修指導ノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度集団研修「電気通信政策」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年6月9日	財団法人マルチメディア振興センター 東京都港区麻布台1-11-10日総22ビル5階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,861,026	—	電気通信分野において幅広く国際協力活動を行っていることから、JICA東京センターが管轄する地域において、本研修の実施に必要な技術関連知識、講師を依頼する有識者への人脈、並びに、外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	

平成20年度（集団研修） 「エネルギー政策」に係る 業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年6月18日	財団法人日本エネルギー経済研究 所 東京都中央区勝どき1-13-1イヌイ ビル・カチドキ	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,276,811	—	本研修は全世界途上国を対象にエネルギー政策にかかる政策立案能力の向上 を目的として実施するものである。本契約相手方は、エネルギー政策分野に かかる調査研究・技術普及活動を行っており、同分野の豊富な知見および国内 外のエネルギー関連機関とのネットワークを有しており、JICA東京が所管 する地域において本研修を途上国のニーズに合った形で運営できる唯一の機 関である。	19	
平成20年度集団「中小企業 指導者育成」に係る業務委 託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年6月18日	学校法人玉川大学 東京都町田市玉川学園6-1-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,124,609	—	本研修は、参加各国の中小・零細企業の人材育成をする指導的役割の者が自 国において適切な助言・コンサルテーションを行う際に必要となる指導ノウ ハウを習得することを目的として実施するものである。中でも指導者育成に 用いられるADDIE（Analyze, Design, Development, Implementation, Evaluation）モデルの習得を通じた設計となっている。本契約相手方は、こ のADDIEモデルに基づくチームビルディング能力及びマネジメント能力育成の ための手法の研究、普及を長年行っており、JICA東京が所管する地域におい ては右相手先において本研修の実施に必要なノウハウを有し途上国のニーズ にあった形で研修を運営できる機関はいない。	19	
平成20年度ベトナム国別 「院内感染対策」「研修管 理」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年6月19日	財団法人国際協力医学研究振興財 団 東京都新宿区戸山1-21-13	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,167,390	—	本研修は、ベトナムにおける感染症対策の一環として実施される研修であ る。国際協力医学研究振興財団は、同分野における国際協力事業のマネジ メント実績を有しており、JICA東京所管地域において、本研修に係るマネジ メントの知見、及び関係者とのネットワークを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度（集団研修） 「デジタル放送技術と機器 保守管理」に係る業務委託 経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年6月20日	財団法人NHK放送研修センター 東京都世田谷区砧1-10-11	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	5,141,272	—	本研修は途上国地上デジタル放送の概要及び日本の取り組みの紹介を目的 として実施するものである。右財団は日本における地上デジタル放送の普及 を行っておりまた、放送技術にかかる国際協力を行っていることから、JICA東 京が管轄する地域において、本研修の実施に必要な技術と外国人を対象とし た研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度（アフガニスタ ン国別研修）「RTA番組能力 向上研修」に係る業務委託 経費の支払い	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年6月27日	財団法人NHK放送研修センター 東京都世田谷区砧1-10-11	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	5,585,737	—	本研修はアフガニスタンで実施するテレビ番組能力向上プロジェクトの一環 として実施するものである。本契約相手方は当該プロジェクトへの技術支援 を行っており、当該研修に必要なとなる研修施設を有すること、また課題別研 修の実施などを通じ外国人研修員への研修の実施についてもノウハウをもつ ことから、プロジェクトでの人材育成ニーズに的確に対応した効果的な研修 を実施し得る唯一の機関である。	19	
平成20年度サウジアラビア 国別「省エネルギー対策」 に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年7月1日	東京電力株式会社 東京都千代田区内幸町1-1-3	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,605,783	—	本件はサウジアラビアで実施している電力省エネルギーマスタープラン開発 調査の目標のひとつである電力分野の省エネマスタープラン策定に寄すべく、 「サ」国からのカウンターパートを対象とし日本における省エネルギー 取組みの状況を理解せしめる本邦研修である。契約相手方である東京電力 （株）は本調査プロジェクトを受注しており、目的に応じた研修を実施でき るのは同社以外にない。	19	
平成20年度（ベトナム国別 研修）「新生児管理」に係 る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年7月1日	学校法人埼玉医科大学 埼玉県川越市大字鴨田字辻道町 1981	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,845,520	—	埼玉医科大学総合医療センターは本プロジェクトの協力機関であり、プロ ジェクトの4重点分野（救急、小児科、トータルケア、院内感染対策）の一 つである小児科分野を担当している。本研修では小児科分野における「新生 児管理」の研修を行うものであるが、プロジェクト目標に沿った同分野の研 修を実施することのできる唯一の機関である。	19	
平成20年度「市民社会活動 の促進とコミュニティ開 発」フォローアップ協力業 務委託契約	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年7月1日	特定非営利活動法人シャブラニー ル＝市民による海外協力の会 東京都新宿区西早稲田2-3-1早稲 田奉仕園内	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,087,300	—	同法人は、本フォローアップ案件の母体となる集団研修を実施していること から、対象としている当該研修の帰国研修員とも既知の関係であることに加 え、集団研修実施によって習得した知見やネットワーク等を活用して当該業 務を実施することは効率性及び有効性の観点から有益である。さらに、同法 人は、市民社会団体としてバングラデシュやネパールにおける住民参加型の 農村開発や都市問題等にかかる長年の実績を有しており、国内においても、 31の地域連絡会（ボランティア会）を有し、会員・市民による日本国内での 海外協力活動を展開していることから、当該分野における国内事例にも精通 し、ネットワーク及び幅広い知見を有する。加えて、同法人は、平成15年度 から技術協力コンテンツ「コミュニティ開発の手法」、「コミュニティ開発 計画の策定」開発業務（競争入札方式）に従事し、市民社会支援プログラム にかかる包括的な知見も有する。以上のことから、同法人は本フォローアッ プ業務を実施することが可能な唯一且つ最適な受託者であると判断できる。	19	
平成20年度集団研修「統合 的水資源管理」に係る業務 委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年7月2日	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心 11-2	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,667,950	—	本研修は統合的水資源管理のための制度整備、制度運用能力の向上を目的と して、わが国における利水、治水、水環境の保全の一体的な事業やその背景 となる制度、組織整備について研修を行うものである。水資源機構は、多目 的水利施設の建設、運営に携わり、自身が統合的水資源管理の概念に応じた 実施機関整備のモデルとなる機関として具体性を持って本研修を実施でき る。また、同機構はアジア地域の統合的水資源管理に関する多くの知見・人 的ネットワークを有し、本研修を実施できる唯一の機関といえる。	19	
平成20年度集団研修「森林 流域環境、水士保全技術」 に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年7月7日	社団法人日本森林技術協会 東京都千代田区六番町7	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	6,813,495	—	本研修は各国における森林流域管理がよりよく実施されることを目指して、 （森林の水士保全機能、森林土壌等の）学問的側面や（森林管理技術や治山 工法等の）技術的側面を習得し、日本の森林やその流域管理に関する行政制 度についての知識を積んだ上で、自国での課題を見つけ、社会・自然環境に 沿った改善計画案を考案しようとする研修である。本契約の相手方となる （社）日本森林技術協会は、国内外に対し、森林・林業に關し、研修や指導 者派遣によって専門的技術者を養成し、森林・林業の研究・開発・調査・応 用等も実施している団体である。よって、当該各国からの研修員に対して森 林分野の専門的知見を持って適切な研修を実施できる唯一の機関といえる。	19	

平成20年度（集団研修） 「災害・環境監視のための衛星リモートセンシングデータ解析技術」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年7月10日	財団法人リモート・センシング技術センター 東京都港区六本木1-9-9六本木ファーストビル12階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	9,703,652	—	（財）リモート・センシング技術センター（RESTEC）は、30年以上国内及び海外に向けリモートセンシング技術の教育を行っており、SAR解析技術についても15年以上研究を続けている。また、平成18年に打ち上げられた災害状況把握を目的の一つとする人工衛星だいち（ALOS）データのアジア向け主配布機関でもあることから、JICA東京が管轄する地域において、本研修の実施に必要な技術と、外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度（集団研修） 「村落情報化基盤整備手法」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年7月16日	財団法人日本ITU協会 東京都千代田区鍛冶町1-8-6神田KSビル3階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	6,646,518	—	本研修はルーラル通信網整備のための基礎的理論の習得及びルーラル地域の通信網整備計画提案の策定を目的として実施するものである。（財）日本ITU協会は電気通信・放送分野の国連の専門機関（国際電気通信連合：ITU）の日本拠点として、わが国政府や民間企業、学術団体と密接に連携しながら無線通信・電気通信標準化・電気通信開発等の各種国際協力活動を実施しており、JICA東京所管地域において、本研修の効果的・効率的な実施に必要な技術、外国人を対象とした研修運営のノウハウ、民間企業・研究機関等との総合調整能力を有する唯一の機関である。	19	
平成20年度（地域別研修） 「アフリカ地域障害者の地位向上」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年7月17日	特定非営利活動法人DPI日本会議 東京都千代田区神田錦町3-11-8武蔵野ビル5階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	7,889,850	—	本研修はアフリカ地域の障害当事者団体の強化を目指し、各国の障害当事者団体の幹部を対象として、日本、世界の障害者問題の全体像を理解すると共に、自国における障害者問題の取り組みについて明確なビジョンをつかむ事を目的に実施するものである。研修委託先のDPI日本会議は国際的障害当事者団体であるDisabled Peoples' International (DPI) 日本人として、アフリカを含めた国際的な障害当事者団体のネットワークと十分な経歴を有しており、JICA東京が管轄する地域において、本研修の実施に必要な知見と、外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度（集団研修） 「建設業における労働安全管理教育」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年7月17日	建設業労働災害防止協会 東京都港区芝5-35-1産業安全会館	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,976,833	—	本研修は、開発途上国において労働安全衛生の推進に従事する行政官及び労働基準監督官を対象に、労働災害防止対策のシステム及び手法の習得を通じて、自国における建設業関連組織及び団体の労働安全衛生活動の推進を目的として実施するものである。委託先である建設業労働災害防止協会は、建設業における労働災害削減の為に、労働災害防止規程を設定し、労働者の安全及び衛生についての措置に対する援助及び指導を実施しており、JICA東京センターが管轄する地域において、本研修の実施に必要な技術と、研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度（インドネシア国別研修）「水産物の持続的競争力強化2」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年7月22日	財団法人日本冷凍食品検査協会 東京都港区芝大門2-4-6豊国ビル4階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,358,642	—	本件は、食品検査及びHACCP認定に関する公的機能強化を目指し、水産物の品質管理・安全保障に携わる担当者の能力向上を図ると共に、関係者と議論を通じ計画の方向性を共有することを目的とするものである。本契約相手方は、新JAS法登録認定機関、厚労省登録検査機関等として水産物の輸出検査を含む各種検査・試験を実施すると共に、各種セミナー、研修、海外での指導も行っており、JICA東京の所管地域内において本研修に必要な技術・知見また研修指導ノウハウを有し、目的に応じた研修を実施できるのは同財団以外にない。	19	
平成20年度ボリビア国別「地方上水道技術」に係る業務委託経費	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年7月23日	社団法人日本水道協会 東京都千代田区九段南4-8-9	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,481,046	—	本研修はボリビアのサンタクルス県における村落給水事業の実施能力の強化を目指したプロジェクトの一環として、同プロジェクトのカウンターパートに対して本邦における水道事業を理解せしめることにより、「ボ」国での村落給水事業の強化に貢献することを目的とするものである。そのためボリビアの状況に応じた水道事業の紹介とそれにかかわる適正技術を示すことが不可欠である。本契約相手方は、プロジェクトへの技術支援や多くの同種の研修を通じ同地の事情に通じており、JICA東京の所管地域内において本研修を効果的に企画実施できる唯一の機関である。	19	
平成20年度（地域別研修） 「災害看護・リハビリテーション」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年7月25日	財団法人国際看護交流協会 東京都千代田区九段北3-2-4メヂカルフレンドビル7階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,999,514	—	本研修は、病院の災害管理者・リハビリ責任者を対象に、災害発生直後の病院の初動体制の確立から、中・長期における重症患者へのリハビリテーションサービスの提供まで、継続的な医療サービス提供改善を目的として実施するものである。本委託先は、長年にわたって開発途上国における看護従事者への研修を実施すると共に、スマトラ沖地震・ジャワ中部地震被災地の病院に緊急支援を実施した経歴も有する。JICA東京の管轄地域において、本研修の実施に必要な知見・技術と、外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度（集団研修） 「薬物乱用防止啓発活動」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年7月31日	財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センター 東京都港区虎ノ門2-7-9第一岡名ビル2階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,585,796	—	本件研修は、日本における各種薬物乱用の防止の施策を学び、自国での薬物乱用の防止啓発活動の推進を目指すことを目的としている。委託先の財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センターは本邦において薬物（麻薬）乱用防止のための知識普及・啓発に係る活動を専門的に行っており、JICA東京が管轄する地域において、本研修の実施に必要な技術と、外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度（集団研修） 「都市計画総合」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年7月31日	財団法人国土計画協会 東京都港区西新橋1-17-4	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。（会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,161,751	—	本研修は都市計画及び都市開発計画能力の習得及び自国の都市開発計画案の検討を目的として実施するものである。（財）国土計画協会は国土の総合的な開発と保全、地域振興・整備のための啓蒙及び調査研究を行っていることから、JICA東京が管轄する地域において、本研修の実施に必要な技術と、外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	

平成20年度（集団研修） 「食品安全政策立案・管理セミナー」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年8月1日	社団法人日本食品衛生協会 東京都渋谷区神宮前2-6-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表 しない	1, 124, 278	—	本研修は食品の衛生行政政策担当者を対象に、日本の食品衛生行政制度や現況の紹介、各国の現状比較を通じて、自国における課題を認識し解決のための政策提言を行うことを目的に実施するものである。本件委託先は、食品衛生法の趣旨に沿って行政に協力し自主衛生管理を実施することを目的に設立された食品衛生を総合的に取り扱う機関であり、食品等の試験・検査、各種講習会を実施すると共に国際協力と研修事業に関し実績を積み上げてきており、JICA東京センターが管轄する地域において、本研修の実施に必要な技術と、外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度（集団研修） 「看護指導者育成（B）」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年8月5日	財団法人国際看護交流協会 東京都千代田区九段北3-2-4メヂ カルフレンドビル7階	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表 しない	7, 121, 023	—	本研修コースは、開発途上国の看護指導者の看護管理知識と実践力を向上させ、研修員所属先における看護サービスの質を高める目的の研修である。 （財）国際看護交流協会は、長年にわたって開発途上国における看護従事者への研修を実施し、当該国内機関管轄内において本分野に特化して研修を実施できる唯一の機関である。	19	
平成20年度（国別研修） 「シリア・フィジービリティ スタディ及びプロジェクト 審査セミナー」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年8月7日	財団法人国際開発センター 東京都品川区東品川4-12-6日立ソ フトタワーB22階	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表 しない	5, 565, 724	—	本コースは、シリアの各省における開発プロジェクト立案能力の強化を目的として実施しているが、当該契約相手方はシリアの状況を把握し、加えてプロジェクト立案に係わるフィジービリティスタディや審査に関する研修実施の経験を有した唯一の機関であるため。	19	
平成20年度（国別研修） 「水産物の持続的競争力強化3」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年8月7日	財団法人日本冷凍食品検査協会 東京都港区芝大門2-4-6豊国ビル4 階	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表 しない	1, 400, 957	—	本件は、食品検査及びHACCP認定に関する公的機能強化を目指し、水産物の品質管理・安全保障に携わる担当者の能力向上を図ると共に、関係者と議論を通じ計画の方向性を共有することを目的とするものである。本契約相手方は、新JAS法登録認定機関、厚労省登録検査機関等として水産物の輸出検査を含む各種検査・試験を実施すると共に、各種セミナー、研修、海外での指導も行っており、JICA東京の所管地域内において本研修に必要な技術・知見また研修指導ノウハウを有し、目的に応じた研修を実施できるのは同財団以外にない。	19	
平成20年度（国別研修） 「水質・底質分析能力強化」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年8月8日	株式会社建設技研インターナショナル 東京都江東区亀戸2-25-14立花ア ネックスビル9階	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表 しない	1, 433, 664	—	本研修はメキシコにおいて実施中の沿岸水質モニタリングネットワーク計画プロジェクトの一環として実施するものであるが、（株）建設技研インターナショナルは本プロジェクトを受注しているおり、また同分野の国際協力に関する実績を有していることから、JICA東京所管地域においては本研修に必要な技術、知見と、外国人を対象とした研修指導ノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度（集団研修） 「市民社会活動の促進とコミュニティ 開発」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年8月8日	特定非営利活動法人シャプランール ＝市民による海外協力の会 東京都新宿区西早稲田2-3-1早稲 田奉仕団内	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表 しない	3, 110, 851	—	本研修は、途上国のコミュニティ開発の現場において、住民や市民社会が主体となりながら行政と共に参加型のコミュニティ開発を計画・実施していくにあたって、日本の経験や事例をもと、地元地域資源の活用や外部者としての効果的なコミュニティへの関わり、行政との協働で参加型のコミュニティ開発を進めるプロセス等が新たに考案、実践され、参加国のコミュニティ開発活動の改善に活かされることを目的に実施している。本契約相手方は、住民が主体の地元地域資源を活かした開発手法等の参加型コミュニティ開発を実施する上での知見を有し、また、その普及に向けた活動を国内外で展開し、経験も蓄積していることから、JICA東京が所管する地域において本研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度（集団研修） 「犯罪防止（刑事司法）」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年8月8日	財団法人アジア刑政財団 東京都港区赤坂3-11-14赤坂ベル ゴ1007号	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表 しない	2, 005, 982	—	本件研修は、開発途上国の研修員を招聘し、各国における刑事司法分野の現状と問題を討議し、治安の向上、社会の安定を目指すものである。本財団法人は、アジア諸国を始めとする各国の刑事司法関係者の連帯と相互協力を基礎とし、各国の犯罪防止及び犯罪者処遇の向上に資するための調査・研究・研修等を行っており、当分野での多くの知見・経験を有しているところ、JICA東京が所管する地域において本件研修を実施できる唯一の機関であるため。	19	
平成20年度（地域別研修） 「中西部アフリカ地域 幼児教育」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年8月12日	国立大学法人お茶の水女子大学 東京都文京区大塚2-1-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表 しない	2, 034, 000	—	本件は、中西部アフリカ諸国を対象に就学前教育の整備・普及を目指し、この分野の政策レベルの人材育成と能力向上を目的として実施するものである。本契約相手方は「子供中心の保育」など日本独自の保育形態の開発・確立に当たり中心的役割をはたしてきており、この知見を得ることを目的とする本研修を実施し得る唯一の機関である。	19	
平成20年度（国別研修） 「水力開発マスタープラン 策定研修」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年8月15日	日本工営株式会社 東京都千代田区麹町4-2	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表 しない	2, 921, 966	—	カンボジアにおいて現在「水力開発マスタープラン調査」を実施中であるが、本研修はその調査のカウンターパートを対象に同調査に係る知識・技術を指導すると共に意見交換を行うものである。本契約相手方は同調査を受託しており、目的に応じた研修を実施できるのは同社以外にない。	19	
平成20年度（集団研修） 「水環境モニタリング」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年8月19日	財団法人日本環境衛生センター 神奈川県川崎市川崎区四谷上町 10-6	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表 しない	4, 291, 361	—	本研修は、行政機関で水質管理に関する職員を研修員として、その能力を高め、帰国後に自己の業務改善のためのアクションプランを作成することを目的としたものであり、わが国において当該行政を行う環境省、財団法人 日本環境衛生センター、日本水環境学会の協力を得て実施しているものである。財団法人日本環境衛生センターは、環境問題の普及啓発、廃棄物に関する国や地方自治体に対する支援、各種の環境分析、廃棄物に関する専門技術者の養成等を主たる活動内容とした財団であり、環境管理の関連行政機関と緊密な協力関係を築きながら、当該行政を技術的に補完する役割を果たし、本研修の効果的な実施に不可欠な技術と行政との連携関係を持っている。さらに、外国人に対する研修ノウハウを兼ね備えており、本研修を有効に実施できる唯一の機関である。	19	

平成20年度（集団研修） 「デジタル放送技術と機器 保守管理」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年8月22日	ソニー株式会社 東京都港区港南1-7-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,822,000	—	本研修は途上国テレビ番組制作組織にて番組制作に利用される放送機材の操 作・調整・運用・保守技術の向上を目的として実施するものである。同社は 途上国で多く使用されている放送機材の技術開発・普及及び国内外の技術者育 成を行っていることから、JICA東京が管轄する地域において、本研修の実施 に必要な技術と、外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有する唯一 の機関である。	19	
平成20年度（集団研修） 「障害者スポーツを通じた 社会参加」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年8月27日	社団法人東京都障害者スポーツ協 会 東京都新宿区神楽河岸1-1セント ラルプラザ12階	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,938,410	—	本件研修は、スポーツを通じて、障害者の社会参加を目指すことを目標とし ている。本件委託先である東京都障害者スポーツ協会は障害者スポーツ分野 における専門的知見を有し、地域における障害者スポーツ進捗に携わる唯一 の機関である。同時にその事業の中で障害者スポーツの普及と発展と社会参 加の接点でもある障害者スポーツセンターも管理運営している。以上の状況 から、東京都障害者スポーツ協会は、本コースの目的達成を果たす研修を実 施できる唯一の研修機関である。	19	
平成20年度（集団研修） 「観光振興とマーケティング （B）」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年9月1日	社団法人海外運輸協力協会 東京都港区虎ノ門1-19-9虎ノ門 TBLビル5階	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,353,561	—	本研修は参加各国の観光関連機関の対日マーケティングプランの作成を目的 として実施するものである。本契約相手方は海外における運輸部門全般にお ける総合的コンサルティング活動、中でも国際協力のための観光開発促進事 業を行っておりJICA東京が所管する地域においては右相手先において本研修 を途上国のニーズにあった形で実施できるものはいない。	19	
平成20年度（国別研修） 「EMI試験」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年9月3日	財団法人電気安全環境研究所 東京都渋谷区代々木5-14-12	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,493,626	—	フィリピンにおいて標準・適合性評価強化プログラムプロジェクトを実施し ており、本研修はそのプロジェクトの一環として製品の試験技術者の能力向 上を目標として実施する。本契約相手方は、同プロジェクトの国内支援委員 会事務局であり、過去に当機構に対し研修の実績・経験を有し、当該分野で は唯一の技術・知見を有する。	19	
平成20年度（集団研修） 「下水道技術・都市排水 コース」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年9月4日	財団法人下水道業務管理センター 東京都文京区湯島2-31-27湯島台 ビル2階	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	6,342,486	—	本研修は、研修員が下水道の計画、施行、維持管理に関する理解を深め、所 属組織における課題の改善計画を考案し、帰国後に計画実施のための課題を 整理することを目的とするものである。本契約相手方は、下水道分野のJICA 専門家経験者も有し、当該分野の専門的知見を有することはもとより、全国 の下水道局及び関連機関と連携し、途上国が求める下水道の制度や多種の技 術実施事例を紹介できる団体である。また、35年もの途上国の研修員受入の 実績から、研修を円滑に運営するノウハウも備えた、当該研修を実施できる 唯一の機関であるため。	19	
平成20年度（集団研修） 「高級事務レベル社会保険 行政研修」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年9月5日	社団法人国際厚生事業団 東京都新宿区富久町16-5新宿高砂 ビル10階	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,253,394	—	本研修は、当該国における社会保障政策の整備・発展に資することを目指 し、当分野を担当する課長級職員を対象に専門研修を実施するものである。 本契約相手方は、厚生労働省の国際協力事業の一環として当分野に係る研修 を長年実施してきた経験が蓄積され、当分野における本研修の講義・見学を 専門的知見から調整することが可能な唯一の機関である。	19	
平成20年度（国別研修） 「CDMプロジェクト形成 能力強化」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年9月5日	三菱UFJ証券株式会社 東京都千代田区丸の内2-4-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,486,200	—	本件研修は、メキシコにおいて実施中の農村地域における再生可能エネル ギー普及に関するCDM事業化促進能力向上プロジェクトの一環として実施さ れ、CDMの概要や日本のCDM関係機関の取組等を理解することを目的として いる。本契約相手先は、本邦研修のカリキュラム作成や実施支援をTORを含む専 門家派遣に係る簡易型業務実施契約を受託しており、目的に応じた研修を実 施できるのは同社以外にない。	19	
平成20年度（集団研修） 「総合都市交通計画・プロ ジェクト」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年9月5日	財団法人日本交通計画協会 東京都文京区本郷3-23-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	5,193,296	—	本研修は自国の都市交通計画改善案の検討を目的として実施するものでは ある。（社）日本交通計画協会は道路、鉄道、起動、港湾、航空等及びこれら 関連する交通計画に関する各種海外調査及びセミナー等を行っていることか ら、JICA東京が管轄する地域において、本研修の実施に必要な技術と、外国 人を対象とした研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度（国別研修） 「市民社会との協働による 持続可能なコミュニティ開 発の促進」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年9月9日	特定非営利活動法人シャプラニール ＝市民による海外協力の会 東京都新宿区西早稲田2-3-1早稲 田奉仕団内	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,678,226	—	本研修は、アフガニスタンにおいて実施中のコミュニティ開発にかかる技術協 力プロジェクトのカウンターパートを対象に、行政官が市民社会と持続的な 参加型開発を進めていくためにはどのような役割を担い、地域住民と共に行 動していけばよいかを、日本の経験や事例から学んでもらうことを目的に実 施している。本契約相手先は、外部者としてコミュニティに関わる際のファ シリテーション手法等、参加型コミュニティ開発を実施する上での知見を有 し、また、その普及に向けた活動を国内外で展開し、経験も蓄積しているこ とから、JICA東京が管轄する地域において、本研修の実施に必要な技術と、 外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度（集団研修） 「気象業務能力向上」に係 るパソコンレンタル	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年9月10日	オリックス・レンテック株式会社 新宿区西新宿7-5-25西新宿木村屋 ビル11階	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,533,945	—	研修実施場所である気象庁内に当該機器の設置／ネットワーク構築を速やか に行う必要があることから、同種業務の実績を有し同庁セキュリティポリ シーに精通した当該契約相手方と随意契約を行う。	19	
平成20年度（国別研修） 「水・環境」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年9月12日	国立大学法人お茶の水女子大学 東京都文京区大塚2-1-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,356,000	—	本研修は、チュニジアにおいて実施中のボルジュ・セドリアテクノパーク運 営管理プロジェクトの一環として実施するものであり、微生物や膜処理技術 を用いた排水処理法を習得し、排水処理装置の設計、評価が可能になるよう になることが目的である。本契約相手先は、プロジェクト国内支援機関との ネットワークを有すると共に本研修分野に精通した講師がいることから、プ ロジェクト背景を理解した上で本分野の研修実施が可能な唯一の機関である	19	
平成20年度（集団研修） 「橋梁総合コース」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年9月12日	社団法人日本橋梁建設協会 東京都中央区銀座2-2-18鐵骨橋梁 会館1階	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	5,169,458	—	本研修は橋梁関連業務に従事する中堅技術者の総合的な技術力向上を目的と して実施するものである。（社）日本橋梁建設協会は本コースで幅広く扱う 橋梁建設技術に関する国内外の技術研究を行っていることから、JICA東京が 管轄する地域において、本研修の実施に必要な技術と、外国人を対象とした 研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	

平成20年度（集団研修） 「汚職防止刑事司法支援」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年9月24日	財団法人アジア刑政財団 東京都港区赤坂3-11-14赤坂ベル ゴ1007号	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,340,485	—	本件研修は、開発途上国の研修員を招聘し、各国における刑事司法分野の現状と問題を討議し、治安の向上、社会の安定を目指すものである。本財団法人は、アジア諸国を始めとする各国の刑事司法関係者の連帯と相互協力を基礎とし、各国の犯罪防止及び犯罪者処遇の向上に資するための調査・研究・研修等を行っており、当分野での多くの知見・経験を有しているところ、JICA東京が所管する地域において本件研修を実施できる唯一の機関であるため。	19	
平成20年度（国別研修） 「再生可能エネルギーによる 地方電化」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年9月25日	東京電力株式会社 東京都千代田区内幸町1-1-3	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,168,122	—	フィリピンにおいて地方電化プロジェクトを実施しており、本研修はそのプロジェクトの一環として実施するものである。本来あるべき設備の姿、運転維持管理方法を理解し、その実現方策を検討できることを目的としている。本契約相手先は、当プロジェクトの受託者である。	19	
平成20年度（集団研修） 「環境放射能分析・測定技 術」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年9月26日	財団法人日本分析センター 千葉県千葉市稲毛区山王町295-3	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,099,445	—	本研修は各種環境放射能測定分析を精緻に実施し得る熟練技術者の育成を目的としたものであり、研修の実施にあたっては、実施機関自体が高い分析技術と施設を備えていることが不可欠である。本契約相手方は、わが国において当該業務を行うナショナルセンター的役割を果たす機関であり、その分析能力の高さから世界的にも高い評価を得ているものであり、JICA東京が管轄する地域において、本研修を実施できる唯一の機関である。	19	
平成20年度（国別研修） 「遺伝子組み換え食品（G MO）」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年9月30日	学校法人東京農業大学 東京都世田谷区桜丘1-1-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,007,160	—	本件は、ウクライナにおいて実施中の継続的な研修員受入による農産品品質・安全ラボラトリ―実践的教育向上プロジェクトの一環として実施され、遺伝子組換え食品等の取扱等学ぶことを目的としている。本契約相手先は、本案件の国内サポート機関として研修員受入を実施しており、プロジェクト背景を理解し本分野の研修実施が可能な唯一の機関である。	19	
平成20年度（集団研修） 「労働安全衛生政策セミナー」	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター所長 狩野良昭 東京都渋谷区西原2-49-5	平成20年9月30日	中央労働災害防止協会 東京都港区芝5-35-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,953,669	—	本研修は、わが国の経験および労働安全衛生政策に関する講義や民間企業における労働安全衛生活動への視察を通じ、特に工業化が進展しつつある開発途上国に対して、対象国の労働災害防止活動の強化を目的として実施する研修である。中央労働災害防止協会は、企業及び団体に対する労働災害防止活動の促進を通じて、安全衛生の向上及び労働災害絶滅を目的に活動してきた団体である。また、労働安全衛生分野における国際協力の実績も有しており、JICA東京所管地域においても、本研修に必要な技術、知見及び英語による研修指導ノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度昇降機保守契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成20年4月1日	東芝エレベータ株式会社 横浜市中区不老町1-1-5	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,906,000	—	エレベーター保守におけるパーツ供給は、製造メーカーのみであることから契約相手方が特定される。	19	
平成20年度集団研修「建設 技術の開発・応用セミナー」 に係る研修実施契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成20年4月2日	財団法人全国建設研修センター 東京都小平市喜平町2-1-2	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,409,097	—	本研修は途上国における建設技術の開発と現状にあった技術の応用を目指す。同財団はこの分野で、研修員受入を中心に豊富な国際協力の経験を持ち、本研修の実施能力を十分に有している。本分野にかかる外国人研修の経験が豊富で、本研修内容を実施できる団体が他になく、同財団と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
平成20年度集団研修「廃棄 物総合管理セミナー」研修 委託契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成20年4月21日	財団法人日本環境衛生センター 神奈川県川崎市川崎区四谷上町 10-6	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,957,714	—	本研修は、収集運搬・中間処理・最終処分等の廃棄物処理技術や循環社会型廃棄物処理制度を理解し、廃棄物処理計画の改善が行える中堅行政官の育成を目指す。同機関は、研修員受入など豊富な国際協力の経験を持ち各国の廃棄物処理の現状にかかわる知見を有しており、また、国内の廃棄物処理技術に関する専門性や行政機関・廃棄物処理業者とのネットワークを有し、本研修の実施能力を十分に有している。官民の知見を取り入れて研修をコーディネートできる団体が他になく、同機関と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
海外移住資料館情報展示システムサーバーのレンタル 契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成20年4月23日	サン・マイクロシステムズ・グ ローバル・ファイナンス 東京都世田谷区用賀4-10-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	6,516,153	—	過去の入札で選定した業者製のサーバーでシステムを構築しており、同社製サーバーの指定が必要。	19	
平成20年度集団研修「港湾 開発・計画」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成20年5月1日	財団法人国際臨海開発研究セン ター 東京都港区赤坂1-9-20第16興和ビ ル北館3階	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,601,456	—	港湾開発分野における途上国経験の豊富な専門研究員を多数有し、長年当該研修を実施してきた委託先のみが有する専門的技術・ノウハウがある。	19	
平成20年度集団研修「労使 関係政策向上セミナー」研 修委託契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成20年5月9日	財団法人日本ILO協会 東京都千代田区錦町1-23	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,111,018	—	当分野の歴史的背景・過程を学び参加各国の労働政策立案にまで深く踏み込んだ研修は、長年当該研修を実施し、国内のみならず各国組織とも連絡のある当委託先のみが専門的技術・ノウハウを持っており、この研修を実施できるのは当組織のみしかない。	19	
平成20年度イラン国別研修 「職業訓練管理」研修実施 委託契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成20年5月16日	財団法人海外職業訓練協会 千葉市美浜区中瀬1-7-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,636,650	—	本件研修は、イランで実施中のプロジェクトの一環として、イランでの職業訓練に従事する関係者の職業訓練能力の向上を目指すもの。本委託先は、各国で展開されている技術協力プロジェクトの支援機関であり、かつ長年にわたる研修員受入を中心に豊富な国際協力の経験を持っている。現地の職業訓練の状況・課題に精通するとともに、右を踏まえた技術指導を行える多くの専門家を有していることから、本研修内容を実施できる団体が他になく、同財団と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
平成20年度スリランカ国別 研修「メカトロニクス」研 修実施委託契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成20年6月1日	独立行政法人雇用・能力開発機構 神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 （会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,735,650	—	本件研修は、スリランカの職業訓練施設のメカトロニクス指導員の技術レベルを向上させることを目標にしている。当該機関は、スリランカの技術協力プロジェクトの支援機関として専門家を派遣すると共に、長年国内において集団研修のメカトロニクス研修を実施してきた。また日本国内で研修施設を持つとともに、現地の職業訓練の状況・課題に熟知した高い技術力を持った専門家を有しており、本件研修を実施できる唯一の機関であるため。	19	

平成20年度集団研修「職業訓練指導員・南南協力・国内普及基盤強化」研修実施委託契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成20年6月9日	独立行政法人雇用・能力開発機構 神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,551,620	—	本研修は、南南協力の拠点となる途上国の職業訓練校のレベルアップを目指すものである。当委託先は、数十年来職業訓練指導員の養成コースを実施してきた。このため、現地の職業訓練の状況・課題に精通するとともに、右を踏まえた技術指導を行える専門家を多数有しており、本研修を実施できる唯一の機関であるため。	19	
平成20年度集団研修「メカトロニクス指導技術」研修実施委託契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成20年6月15日	独立行政法人雇用・能力開発機構 神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	3,456,180	—	当該研修は各国の職業訓練施設のみメカトロニクス指導員の技術レベルを向上させることを目標にしている。当該機関は、技術協力プロジェクトの支援機関として、これまで各国へJICA専門家を派遣しており、また長年国内にてメカトロニクス研修を実施してきた。このため、現地の職業訓練の状況・課題に熟知し、かつ右を踏まえた高い技術力を持った専門家を有しており、本研修を実施できる唯一の機関であるため。	19	
平成20年度イラク国別研修「イラク港湾関係者の管理運営能力向上」研修実施委託契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成20年6月19日	財団法人日本造船技術センター 東京都武蔵野市吉祥寺南町1-6-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,007,160	—	海事国際機関(IMO)と連携する研修であり、IMO認定講師を有す当委託先のみが実施できるカリキュラムであるため。	19	
平成20年度集団研修「海事国際条約及び船舶安全検査」研修実施委託契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成20年6月27日	財団法人日本造船技術センター 東京都武蔵野市吉祥寺南町1-6-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	7,575,416	—	海事国際機関(IMO)と連携する研修であり、IMO認定講師を有す当委託先のみが実施できるカリキュラムであるため。	19	
平成20年度ウガンダ国別「マスタートレーナー2養成(電気)」研修実施経費	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成20年7月14日	独立行政法人雇用・能力開発機構 神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,758,540	—	本研修は、ウガンダ国内で実施中のプロジェクトの一環として、職業訓練の強化を目指すものである。当該機関は、技術協力プロジェクトの支援機関として、これまでウガンダを初め各国へJICA専門家を派遣しており、また長年国内にて職業訓練に関する研修を実施してきた。このため、現地の職業訓練の状況・課題に熟知し、かつ右を踏まえた高い技術力を持った専門家を有しており、本研修を実施できる唯一の機関であるため。	19	
平成20年度集団研修「将来予測に基づく保健医療政策立案」に係る研修実施経費	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成20年7月18日	学校法人東海大学 神奈川県伊勢原市下槽屋143	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	5,358,515	—	本研修は、グローバル化が進み従来の公衆衛生学で取り扱えない多くの問題が発生する中で、各国と連携し、またリスクを予測することにより、適切なタイミングで保健医療の政策立案ができる指導者の育成を目指す。同機関はこの分野で、研修員受入など豊富な国際協力の経験や、国内医療関係機関、WPRO、各国保健省等とのネットワークを有している。また、保健医療需要予測技術(BFT)に基づく研修内容であり、本研修内容をコーディネートし実施できる団体が他になく、同機関と契約しなければ本研修の目的は達成されない。	19	
平成20年度集団研修「公共事業の計画・管理・評価」に係る研修実施経費	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成20年8月1日	財団法人全国建設研修センター 東京都小平市喜平町2-1-2	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	3,589,418	—	本研修は途上国における途上国の公共事業の効果的かつ効率的な実施の実現を目指す。同財団はこの分野で、研修員受入を中心に豊富な国際協力の経験を持ち、本研修の実施能力を十分に有している。本分野にかかる外国人研修の経験が豊富で、本研修内容を実施できる団体が他になく、同財団と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
平成20年度ウガンダ国別「マスタートレーナー2養成(自動車)」(職業訓練指導員養成プロジェクト)に係る研修実施経費	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成20年8月5日	千葉県自動車整備商工会 千葉県美浜区新港156	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,213,170	—	本研修は、ウガンダ国内で実施中のプロジェクトの一環として、職業訓練(自動車分野)の強化を目指すものである。当該機関は、技術協力プロジェクトの支援機関としてウガンダへJICA専門家を派遣してきており、高い技術力を持ちかつ現地の職業訓練の状況・課題を的確に踏まえ適切に研修を実施できる唯一の機関であるため。	19	
港湾管理運営能力強化プロジェクト国別研修(コンテナヤード計画・オペレーション)に係る業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成20年8月7日	財団法人国際臨海開発研究センター 東京都港区赤坂1-9-20第16興和ビル北館3階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,208,972	—	技術協力プロジェクトにて派遣された専門家の所属機関であり、本邦研修と現地の研修内容の一貫性を保持した研修を唯一できる機関であるため。	19	
平成20年度集団「建設機械および建設施工管理」に係る研修実施経費	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成20年8月8日	社団法人日本建設機械化協会 東京都港区芝公園3-5-8	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	7,685,237	—	本研修は途上国における適切な建設機械整備技術の獲得と建設施工監理の知識や技術の向上を目指す。同法人はこの分野で、研修員受入を中心に豊富な国際協力の経験を持ち、本研修の実施能力を十分に有している。本分野にかかる外国人研修の経験が豊富で、本研修内容を実施できる団体が他になく、同財団と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
平成20年度「国別・地域開発政策」コースに係る研修実施経費	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成20年8月14日	財団法人国土計画協会 東京都港区西新橋1-17-4	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,686,329	—	本研修は途上国における国または地域の国土計画および国土政策の知識の習得を目指す。同財団はこの分野で、研修員受入を中心に豊富な国際協力の経験を持ち、本研修の実施能力を十分に有している。本分野にかかる外国人研修の経験が豊富で、本研修内容を実施できる団体が他になく、同財団と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
平成20年度顧問医契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成20年5月1日	個人	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,980,000	—	医師会の推薦によるものであり、目的が競争を許さないものである。	19	
平成20年度アセアン地域「港湾保安セミナー」に係る研修委託経費の支払いについて	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成20年7月31日	財団法人国際臨海開発研究センター 東京都港区赤坂1-9-20第16興和ビル北館3階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,807,018	—	港湾開発分野における途上国経験の豊富な専門研究員を多数有し、長年当該研修を実施してきた委託先のみが有する専門的技術・ノウハウがある。	19	
平成20年度カンボジア・イラク 国別研修「船舶荷役計画・オペレーション」に係る研修委託経費の支払いについて	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成20年7月18日	財団法人国際臨海開発研究センター 東京都港区赤坂1-9-20第16興和ビル北館3階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,208,972	—	技術協力プロジェクトにて派遣された専門家の所属機関であり、本邦研修と現地の研修内容の一貫性を保持した研修を唯一できる機関であるため。	19	

平成20年度ウガンダ国別研修「職業訓練指導員養成プロジェクト」管理者マスター・トレーナー」研修実施経費の支払い	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 神奈川県横浜市中央区新港2-3-1	平成20年8月22日	財団法人海外職業訓練協会 千葉市美浜区中瀬1-7-1	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,497,276	—	本件は、ウガンダ国内の職業訓練所における指導員養成トレーナーの育成を 目的とする。本委託先は、各国で展開されている技術協力プロジェクトの支 援機関であるとともに、研修員受入を中心に豊富な国際協力の経験を持って いる。また、指導を効果的に行う施設を有しており、現地の職業訓練の状 況・課題に精通するとともに右を踏まえた技術指導を行える専門家を多く有 していることから、本研修内容を実施できる団体が他になく、同財団と契約 しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
港湾管理運営能力強化プロジェクト 国別研修「ゲートオペレーション・機器メンテナン	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 神奈川県横浜市中央区新港2-3-1	平成20年8月29日	財団法人国際臨海開発研究セン ター 東京都港区赤坂1-9-20第16興和ビ ル北館3階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,612,697	—	技術協力プロジェクトにて派遣された専門家の所属機関であり、本邦研修と 現地の研修内容の一貫性を保持した研修を唯一できる機関であるため。	19	
平成20年度集団研修「職業訓練向上セミナー」にかかる研修実施経費の支払い	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター所長 高井正夫 神奈川県横浜市中央区新港2-3-1	平成20年9月8日	財団法人海外職業訓練協会 千葉市美浜区中瀬1-7-1	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,478,393	—	本件研修は、各国における職業訓練の質の向上(基礎的な技能訓練の向上)を 目指すもの。本委託先は、各国で展開されている技術協力プロジェクトの支 援機関であるとともに、研修員受入を中心に豊富な国際協力の経験を持って いる。また、指導を効果的に行い得る施設を有しており、現地の職業訓練の 状況・課題に精通するとともに右を踏まえた技術指導を行える多くの専門家 を有していること。このため、本研修内容を実施できる団体が他になく、同 財団と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
借上げ職員住宅賃借契約	独立行政法人国際協力機構 中部国際センター所長 米田博 愛知県名古屋市中区東区亀の井2-73	平成20年4月1日	個人	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,104,000	—	職員住宅の借り上げであり、住宅賃貸の市場が競争になじまないとともに、 賃貸借対象物件を変更することは、福利厚生観点からみて適さないため。	19	
借上げ職員住宅賃借契約	独立行政法人国際協力機構 中部国際センター所長 米田博 愛知県名古屋市中区東区亀の井2-73	平成20年4月1日	個人	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	840,000	—	職員住宅の借り上げであり、住宅賃貸の市場が競争になじまないとともに、 賃貸借対象物件を変更することは、福利厚生観点からみて適さないため。	19	
借上げ職員住宅賃借契約	独立行政法人国際協力機構 中部国際センター所長 米田博 愛知県名古屋市中区東区亀の井2-73	平成20年4月1日	個人	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	804,000	—	職員住宅の借り上げであり、住宅賃貸の市場が競争になじまないとともに、 賃貸借対象物件を変更することは、福利厚生観点からみて適さないため。	19	
平成20年度集団研修「化学産業における環境管理技術」コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 中部国際センター所長 米田博 愛知県名古屋市中区東区亀の井2-73	平成20年4月1日	財団法人国際環境技術移転研究セ ンター 三重県四日市市桜町3690-1	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	6,525,261	—	本研修は化学産業の環境管理技術を習得することを目的として実施するもの である。国際環境技術移転センターは同技術の研修を長年行っていることか ら、JICA中部が管轄する地域において、本研修の実施に必要な技術と、外国 人を対象とした研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度課題別研修「先進バ	独立行政法人国際協力機構 中部国際センター所長 米田博 愛知県名古屋市中区東区亀の井2-73	平成20年4月4日	財団法人バイオインダストリー協 会 東京都中央区八丁堀2-26-9	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	8,289,707	—	本研修はバイオインダストリーの開発手法を習得することを目的として実施 するものである。バイオインダストリー協会は同開発手法の研修を長年行っ ていることから、JICA中部が管轄する地域において、本研修の実施に必要な 技術と、外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有する唯一の機関で ある。	19	
平成19年度国別研修「日墨交流計画「産業工学・品質管理」研修コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 中部国際センター所長 米田博 愛知県名古屋市中区東区亀の井2-73	平成20年4月7日	社団法人中部産業連盟 愛知県名古屋市中区白壁3-12-13	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	22,462,495	—	本研修は産業工学・品質管理の開発手法を習得することを目的として実施す るものである。中部産業連盟は同開発手法の研修を長年行っていることか ら、JICA中部が管轄する地域において、本研修の実施に必要な技術と、外国 人を対象とした研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度集団研修「京都メカニズム担当者養成」コース研修委託契約書	独立行政法人国際協力機構 中部国際センター所長 米田博 愛知県名古屋市中区東区亀の井2-73	平成20年4月10日	財団法人国際環境技術移転研究セ ンター 三重県四日市市桜町3690-1	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	7,564,193	—	本研修は京都メカニズムプロジェクトの手法を習得することを目的として実 施するものである。国際環境技術移転センターは同開発手法の研修を長年 行っていることから、JICA中部が管轄する地域において、本研修の実施に必 要な技術と、外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有する唯一の機 関である。	19	
借上げ職員住宅賃借契約	独立行政法人国際協力機構 中部国際センター所長 米田博 愛知県名古屋市中区東区亀の井2-73	平成20年4月24日	有限会社柴昭 愛知県名古屋市中区一社二丁目 27番地	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,866,833	—	職員住宅の借り上げであり、住宅賃貸の市場が競争になじまないとともに、 賃貸借対象物件を変更することは、福利厚生観点からみて適さないため。	19	
借上げ職員住宅賃借契約	独立行政法人国際協力機構 中部国際センター所長 米田博 愛知県名古屋市中区東区亀の井2-73	平成20年4月24日	株式会社ニル 愛知県名古屋市中区栄三丁目5番1 号	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,253,806	—	職員住宅の借り上げであり、住宅賃貸の市場が競争になじまないとともに、 賃貸借対象物件を変更することは、福利厚生観点からみて適さないため。	19	
平成20年度集団研修「産業技術教育」コース研修委託契約書	独立行政法人国際協力機構 中部国際センター所長 米田博 愛知県名古屋市中区東区亀の井2-73	平成20年5月1日	国立大学法人愛知教育大学 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,772,551	—	本研修は、産業技術教育の習得を目的としている。国立大学法人愛知教育大 学は同開発手法の研修を長年行っていることから、JICA中部が管轄する地域 において、本研修の実施に必要な技術と、外国人を対象とした研修を運営す るノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度中南米地域「循環型社会形成促進のための廃棄物総合管理」研修コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 中部国際センター所長 米田博 愛知県名古屋市中区東区亀の井2-73	平成20年5月1日	財団法人国際環境技術移転研究セ ンター 三重県四日市市桜町3690-1	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	8,825,223	—	本研修は、循環型社会形成促進のための廃棄物総合管理の手法を習得するこ とを目的としている。財団法人国際環境技術移転センターは同開発手法の 研修を長年行っていることから、JICA中部が管轄する地域において、本研 修の実施に必要な技術と、外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有 する唯一の機関である。	19	
平成20年度国別研修「自動車裾野産業育成(中小企業振興人材育成プロジェクト)委託契約	独立行政法人国際協力機構 中部国際センター所長 米田博 愛知県名古屋市中区東区亀の井2-73	平成20年5月7日	株式会社デンソー 愛知県刈谷市昭和町1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,368,464	—	本研修は、自動車産業において知的財産法や技術経営に関する知識を有する 人材育成を目的としている。株式会社デンソーは同開発手法の研修を長年 行っていることから、JICA中部が管轄する地域において、本研修の実施に必 要な技術と、外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有する唯一の機 関である。	19	

平成20年度集団研修「GIS(地理情報システム)による天然資源・農産物の管理に係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 中部国際センター所長 米田博 愛知県名古屋市名東区亀の井2-73	平成20年6月20日	国立大学法人名古屋大学 愛知県名古屋市千種区不老町	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	3,616,000	—		本研修は、GISの普及を促進し各国の天然資源や農産物の管理手法向上を目的としている。国立大学法人名古屋大学は同手法の研修を長年行っていることから、JICA中部が管轄する地域において、本研修の実施に必要な知識および技術と、外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度集団研修「参加型地域社会開発のプロジェクト計画・監理」に係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 中部国際センター所長 米田博 愛知県名古屋市名東区亀の井2-73	平成20年6月30日	学校法人日本福祉大学 愛知県知多郡美浜町奥田	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	6,466,572	—		本研修は、住民参加型の地域社会開発を維持発展させるための理論と実践的手法を実践することを目的としている。学校法人日本福祉大学は1998年度の手法開設以来、既に52ヶ国、252名の研修員を受け入れ、JICA現場プロジェクトとの連携の促進・強化の展開や帰国研修員による国別組織・地域グループの形成ならびに研修成果の普及等において一定度の成果・実績を積み上げてきたところ、本件研修の目的を確実に達成できる唯一の機関であるため。	19	
平成20年度集団研修「地震津波火山観測システムの運用・管理」に係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 中部国際センター所長 米田博 愛知県名古屋市名東区亀の井2-73	平成20年7月7日	国立大学法人名古屋大学 愛知県名古屋市千種区不老町	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	12,204,000	—		本研修は、地震・津波・火山観測網をより有効に展開するための手法を習得することを目的としている。国立大学法人名古屋大学は同手法の研修を長年行っていることから、JICA中部が管轄する地域において、本研修の実施に必要な知識および技術と、外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度アセアン工学系高等教育ネットワークフェーズ2国別研修「材料工学I」	独立行政法人国際協力機構 中部国際センター所長 米田博 愛知県名古屋市名東区亀の井2-73	平成20年7月31日	国立大学法人豊橋技術科学大学 愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	10,808,000	—		本研修コースは、アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクトの研修員を研修員を本邦に招聘する研修であり、同プロジェクト実施団体の一つである同大学にて受け入れることにより、同プロジェクトの内容と整合性のとれた研修とすることがあるため。	19	
平成20年度地域別研修「中南米地域 持続的開発のための環境教育トレーニング(A)」委託契約	独立行政法人国際協力機構 中部国際センター所長 米田博 愛知県名古屋市名東区亀の井2-73	平成20年8月8日	特定非営利活動法人ホールアース研究所 静岡県富士郡芝川町下柚野165	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	3,289,841	—		本研修は、環境保全の意識向上のための環境教育プログラムが、自然保護区域や教育機関、NGO/NPOで環境教育に従事する計画策定者やトレーナーにより共有・普及されることを目的としている。NPO法人ホールアース研究所は自然体験プログラム、指導者養成、地域振興、エコツーリズム研究等を実施する専門団体として、これまで同分野の課題別研修を多年にわたり実施してきたところ、本件研修を実施できる唯一の機関であるため。	19	
「中南米地域起業・新規事業支援研修」委託契約	独立行政法人国際協力機構 中部国際センター所長 米田博 愛知県名古屋市名東区亀の井2-73	平成20年8月8日	社団法人中部産業連盟 愛知県名古屋市東区白壁3-12-13	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	8,695,391	—		本研修は、地域の特性に沿った中小企業起業・新規事業振興の手法を習得することを目的としている。社団法人中部産業連盟は同開発手法の研修を長年行っていることから、JICA中部が管轄する地域において、本研修の実施に必要な技術と、外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度「石油、化学及び火力発電プラントの設備管理と技術基準」委託契約	独立行政法人国際協力機構 中部国際センター所長 米田博 愛知県名古屋市名東区亀の井2-73	平成20年8月28日	愛知工研協会 愛知県刈谷市恩田町一丁目157番地1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	5,200,791	—		本研修は、石油化学・火力発電プラントの設備管理の開発技術を習得することを目的としている。愛知工研協会は同開発手法の研修を長年行っていることから、JICA中部が管轄する地域において、本研修の実施に必要な技術と、外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度集団研修「自然体験を通じた環境教育」に係るコース委託契約	独立行政法人国際協力機構 中部国際センター所長 米田博 愛知県名古屋市名東区亀の井2-73	平成20年9月4日	特定非営利活動法人ホールアース研究所 静岡県富士郡芝川町下柚野165	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	3,351,817	—		本研修は、環境保全の意識向上のための環境教育プログラムが、自然保護区域や教育機関、NGO/NPOで環境教育に従事する計画策定者やトレーナーにより共有・普及されることを目的としている。NPO法人ホールアース研究所は自然体験プログラム、指導者養成、地域振興、エコツーリズム研究等を実施する専門団体として、これまで同分野の課題別研修を多年にわたり実施してきたところ、本件研修を実施できる唯一の機関であるため。	19	
平成20年度「アジア地域森林管理政策 地方付行政と住民との協働による持続的森林管理」委託契約	独立行政法人国際協力機構 中部国際センター所長 米田博 愛知県名古屋市名東区亀の井2-73	平成20年9月5日	国立大学法人名古屋大学 愛知県名古屋市千種区不老町	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,034,000	—		昨年度まで同大学で実施してきた森林管理C/P研修を課題別研修化したものであり、同大学のノウハウを活用することが望ましいため。	19	
平成20年度国別研修「イラン法制度支援」に係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 中部国際センター所長 米田博 愛知県名古屋市名東区亀の井2-73	平成20年9月9日	国立大学法人名古屋大学 愛知県名古屋市千種区不老町	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,260,000	—		本研修は、イランの法制度を支援することを目的としている。国立大学法人名古屋大学は当該分野の研修を長年行っていることから、JICA中部が管轄する地域において、本研修の実施に必要な知識と、外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成19年度地域別研修「英語圏アフリカ地方行政改革プログラム」にかかる研修委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年4月1日	国立大学法人大阪大学 大阪府吹田市山田丘1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	3,682,820	—		本件研修は、英語圏アフリカ参加各国の地方行政の計画・運営・評価・改善等の能力強化を目指すものである。国立大学法人大阪大学は法学研究科を中心に、地方行政に関する専門家を多数擁しており、且つ英語圏アフリカ参加各国の現地調査の経験を日本の研修に反映するなど、本件研修を実施できる唯一の機関であるため。	19	
平成20年度進路相談カウンセラーの執務室の借り上げ	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年4月1日	社団法人青年海外協力協会 東京都渋谷区広尾4-2-24	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,030,307	—	2	JICA大阪の事務室（進路相談のカウンセラー）の賃貸借契約であり、場所が限定され契約相手方が特定されている。	19	
平成20年度 健康相談室医師嘱託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年4月1日	個人	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	3,220,500	—		委託先のみが有する専門的技術・ノウハウがあり海外から来る研修員に対応する特殊性がある。医師の嘱託契約は信頼関係が最重要であり、競争は馴染まない。	19	
平成20年度 健康相談室医師嘱託契約の締結(ガラシア病院)	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年4月1日	医療法人ガラシア会ガラシア病院 大阪府箕面市粟生間谷西6丁目14番1号	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	4,752,000	—		委託先のみが有する専門的技術・ノウハウがあり海外から来る研修員に対応する特殊性がある。医師の嘱託契約は信頼関係が最重要であり、競争は馴染まない。	19	
平成20年度茨木市送迎用バスターミナル利用分担金	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年4月1日	茨木市 大阪府茨木市駅前三丁目8番13号	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,279,250	—		地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が定められているため。	19	

平成20年度集団研修「国際知的財産権」に係る実施委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年4月1日	財団法人比較法研究センター 京都市下京区中堂寺栗田町93京都 リサーチパーク4号館	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	5,263,388	—	本件研修は、知的財産専門家の育成及び知的財産保護法制の普及教育、知的財産侵害に対する対策、紛争処理制度の構築・改善方法、知的財産の創造支援・技術開発支援を目指すものである。財団法人比較法研究センターは、経済法分野を中心とした専門団体で、大学教員・弁護士・弁理士・行政団体らとのネットワークを有する団体で本件研修の長年の実施経験があるところ、本件研修を実施できる唯一の機関であるため。	19	
平成20年度JICA-GEENETWORK維持管理業務にかかる業務委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年4月1日	財団法人地球環境センター 大阪市鶴見区緑地公園2-110	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,000,000	—	本ネットワークは、JICAが(財)地球環境センターに委託して実施してきた研修事業に関し、帰国研修員ネットワーク構築・強化・維持管理を目指すものである。同財団は、関西圏の自治体や大学等との連携のもと、主に大気汚染管理や廃棄物管理等の環境管理分野に係る研修員受入を長年行ってきた実績があり、本ネットワークを活用し、帰国研修員との連絡を取り合いながら、現地セミナー・現地調査も行ってきた。JICA大阪管轄地域周辺で、本内容のネットワーク維持管理をできる団体が他になく、同財団と契約しなければ、本目的は達成されない。	19	
平成20年度 国別研修「日墨交流計画／知的財産権コース」に係る研修委託契約の締結研修実施経費	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年4月3日	学校法人大阪工業大学 大阪市旭区大宮5-16-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	7,416,360	—	本研修は知的財産に関わる中小企業向け支援政策等に従事できる専門人材の育成を目指すものである。大阪工業大学知的財産学部は、知的財産を専門とした実践教育の場として日本で始めて誕生し、同学部の教授陣はJICA大阪で実施中の同分野のコースにおいても長年講師として協力を得ており、研修事業への理解・協力経験も十分に有している。一方、関西地域において同分野に知見を有する教育機関は他に無く、同大学と契約しなければ本目的は達成されない。	19	
平成20年度集団「環境政策・環境マネジメントシステム」研修実施委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年4月4日	財団法人地球環境センター 大阪市鶴見区緑地公園2-110	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	5,048,974	—	本研修は、産業公害や都市・生活型公害などの地域環境保全対策はもとより、「持続可能な開発」の概念や地球環境の保全も視野に入れた幅広い環境管理計画の策定・運用能力の向上を目指す。(財)地球環境センターは、関西圏の地方自治体や大学とのネットワークを駆使して、この分野で、海外研修員受入の長年の経験を持ち、本研修の実施能力を十分に有している。一方、JICA大阪管轄地域周辺で、本分野にかかる外国人研修の経験が豊富で、本研修内容を実施できる団体が他になく、同団体と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
平成19年度 国別研修「日墨交流計画／中小企業開発」コースに係る研修委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年4月7日	学校法人龍谷大学 京都市伏見区深草塚本町67	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,423,800	—	龍谷大学はJICAの研修、多くの長期研修員の受入の経験を有し、効率的効果的な研修実施に不可欠である。	19	
平成20年度集団研修「インフラ施設の自然災害に対する抑止・軽減対策及び復旧対策」コースに係る研修委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年4月7日	社団法人近畿建設協会 大阪市中央区大手前1-7-310MMビル4F	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,561,131	—	本研修は、インフラ施設の自然災害に対する抑止・軽減及び復旧対策の計画・実施能力の向上を目指すものである。社団法人近畿建設協会は、関西圏の地方自治体や大学及び国土交通省とのネットワークを駆使して、この分野で、海外研修員受入の長年の経験を持ち、本研修の実施能力を十分に有している。一方、JICA大阪管轄地域周辺で、本分野にかかる外国人研修の経験が豊富で、本研修内容を実施できる団体が他になく、同団体と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
平成20年度集団研修「中小企業振興のための技術支援(バイオ・高分子産業分野)」コースに係る研修委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年4月7日	大阪市立工業研究所 大阪市城東区森之宮1-6-50	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	10,000,000	—	本件研修は、バイオマスの資源化、リサイクルプラスチックの製造・評価技術等、バイオ・高分子産業に必要な技術の習得を目指すものである。大阪市立工業研究所はJICA研修受入の長年の経験をもっており、効率的・効果的に研修を実施する契約相手方として最適機関である。	19	
日墨交流計画／アグロバイオテクノロジーに係る研修委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年4月9日	学校法人大阪府立大学 大阪府堺市中区学園町1番1号	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,356,000	—	大阪府立大学はJICAの研修、多くの長期研修員の受入の経験を有し、効率的効果的な研修実施に不可欠である。	19	
平成20年度 国別「アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト地質工学」に係る賃貸住宅契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年4月14日	株式会社長栄 京都市伏見区深草西浦町3-70第5 長栄アストロビル	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,336,500	—	研修先である京都大学近隣に居住することが不可欠であることと、同コースの別研修員を同じ宿舍内に収容するには当該物件のみであるため。	19	
平成20年度 国別研修「アセアン工学系高等教育ネットワーク 地質工学」コースに係る研修委託料の支払い	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年4月14日	国立大学法人京都大学 京都市宇治市五ヶ庄	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,790,000	—	京都大学はJICAの研修、多くの長期研修員の受入の経験を有し、効率的効果的な研修実施に不可欠である。	19	
平成20年度集団研修「中小企業政策セミナー」に係る研修実施委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年4月15日	財団法人太平洋人材交流センター 大阪市港区築港2-8-24piaNP05階 502号室	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,924,878	—	財団法人太平洋人材交流センターは、中小企業分野の協力経験が豊富であり、本研修実施に必要な大学、行政機関、見学先との幅広いネットワークを有することから、効率的効果的な研修実施に不可欠である。	19	
平成18年度ベトナム長期研修員(近畿大学農学部水産養殖学)平成20年度授業料支払い	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年4月17日	学校法人近畿大学 奈良市中町3327-204	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,004,500	—	本研修は、海洋魚の養殖技術の移転を目指すものである。近畿大学は海洋魚養殖の分野において、先進の技術を有しており、当該研修の効果的な実施のためには、同大学との契約が必須である。	19	
平成20年度国別研修「仲裁法・民事執行法・民事保全法」コースに係る研修委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年4月18日	財団法人国際民間商事法センター 東京都港区赤坂1-6-7第9興和ビル 別館3階	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,651,439	—	本研修は、日本を含む国際的なルールとより調和的で効率的な民事訴訟制度・仲裁制度の整備が促進されることを目指すものである。財団法人国際民間商事センター及び法務省法務総合研究所は、関西圏の地方自治体や大学とのネットワークを駆使して、この分野で、海外研修員受入の長年の経験を持ち、本研修の実施能力を十分に有している。一方、JICA大阪管轄地域周辺で、本分野にかかる外国人研修の経験が豊富で、本研修内容を実施できる団体が他になく、同団体と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	

平成20年度集団「都市上水道維持管理」研修実施委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年4月22日	財団法人大阪市水道事業サービス協会 大阪市北区南扇町6-28	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,620,893	—	本研修は、都市上水道維持管理に関する途上国の課題解決を目指すものである。本研修は大阪市水道局が提案を行い研修を実施している。当該組織は、大阪市水道局と連携しつつ本研修を実施できる唯一の機関であるため。	19	
平成20年度インドネシア国別研修「救急・災害医療」に係る研修委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年4月22日	財団法人太平洋人材交流センター 大阪市港区築港2-8-24piaNP05階502号室	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,019,420	—	本研修は、インドネシアにおける救急/災害医療体制にかかる問題や課題を解決・改善することを目指す。(財)太平洋人材交流センターは、同分野における海外研修員受入の経験があり、長年培ったネットワークを駆使して本研修の実施する能力を十分に有している。他方、JICA大阪管轄地域周辺で、本分野にかかる外国人研修の経験が豊富で、本研修内容を実施できる団体が他になく、同団体と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
平成20年度 日墨交流計画／コンピュータコースに係る研修委託締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年5月1日	学校法人立命館 京都府京都市中京区西ノ京朱雀町1	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	4,005,750	—	本件研修は、IT、特に各種コンピューター技術の習得を目指すものである。立命館大学情報理工学部はJICAのITプロジェクト、多くのJDS学生の受入の経験を有し、効率的効果的な研修実施に最適機関である。	19	
平成20年度集団研修「職業病予防のための作業環境管理」に係る実施委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年5月8日	中央労働災害防止協会大阪労働衛生総合センター 大阪市西区土佐堀2-3-8	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	6,224,715	—	本研修は、中央労働災害防止協会大阪労働安全総合センターは、本研修実施に必要な行政機関、分析機関、見学先などを効率的効果的に調整する人材、ネットワークを有しており、最適な受入先である。	19	
平成20年度地域別「中東地域 太陽光エネルギー発電技術」研修実施委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年5月8日	学校法人大阪市立大学 大阪市住吉区杉本3-3-138	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	8,726,208	—	本件研修は、中東地域のエネルギー担当省庁及び電力公社の技術者の、太陽光発電の設置、維持管理に必要な技術力の向上を目指すものである。学校法人大阪市立大学は、過去、開発途上国に対する太陽光発電の技術研修の実施、現地調査などへの協力実績を有し、且つ関西圏の開発企業とのネットワークも有する組織であり、本件研修を実施できる唯一の機関であるため。	19	
平成20年度 集団研修「投資環境法整備(A)」コースにかかる研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年5月9日	財団法人比較法研究センター 京都市下京区中堂寺栗田町93京都リサーチパーク4号館	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	3,943,540	—	本研修は、投資法制の整備に携わる中核的な人材の育成を目指すものである。財団法人比較法研究センターは、関西圏の地方自治体や大学とのネットワークを駆使して、この分野で、海外研修員受入の長年の経験を持ち、本研修の実施能力を十分に有している。一方、JICA大阪管轄地域周辺で、本分野にかかる外国人研修の経験が豊富で、本研修内容を実施できる団体が他になく、同団体と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
平成20年度「環境中の有害汚染物質対策」に係る委託契約締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年5月14日	財団法人地球環境センター 大阪市鶴見区緑地公園2-110	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	3,984,499	—	本件研修は、重金属をはじめとする環境中の各種有害汚染物質に関する歴史、特定方法、評価法、対応策などを総合的に学ぶことを目的としている。(財)地球環境センターは、本研修実施に必要な行政機関、分析機関、見学先などを効率的効果的に調整する人材、ネットワークを有しており、最適な受入先である。	19	
平成20年度国別研修「VLFM中小企業振興」コースに係る研修委託契約締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年5月15日	財団法人太平洋人材交流センター 大阪市港区築港2-8-24piaNP05階502号室	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,264,967	—	本研修は、投資法制の整備に携わる中核的な人材の育成を目指すものである。財団法人太平洋人材交流センターは、中小企業分野の協力経験が豊富であり、本研修実施に必要な大学、行政機関、見学先との幅広いネットワークを有することから、効率的効果的な研修実施に不可欠である。	19	
平成20年度長期研修員(教育行政/大阪大学大学院)授業料支払い	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年5月15日	国立大学法人大阪大学 大阪府吹田市山田丘1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,071,600	—	本研修は、2年間の修士過程における教育行政分野の研究に基づく論文作成及び、帰国後、研究テーマに関し各国において課題解決促進することを目的とする。大阪大学は長年に渡りJICAの長期研修員の受入の経験を有する他、教授陣の中には教育分野の専門家として多数の途上国での指導経験がある人材がおり、効率的効果的な研修実施に不可欠である。	19	
平成19年度国別研修「アセアン工学系高等教育ネットワーク フェーズ2 材料工学1」に係る研修委託料の支払い	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年5月21日	国立大学法人京都大学 京都市左京区吉田本町	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,627,500	—	京都大学はJICAの研修、多くの長期研修員の受入の経験を有し、効率的効果的な研修実施に不可欠である。	19	
平成20年度国別研修「(中国) 中小企業振興」に係る研修実施委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年6月3日	財団法人太平洋人材交流センター 大阪市港区築港2-8-24piaNP05階502号室	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,851,796	—	本件研修は、中国西部地区の地域経済を牽引する中小企業の設立促進及び企業競争力の強化を目指すものである。財団法人太平洋人材交流センターは中小企業振興分野の技術研修をこれまで多数実施しており十分なノウハウを有する組織で、且つ中国への協力実績も豊富であるところ、本件研修を実施できる唯一の機関であるため。	19	
平成20年度地域別「アフリカ地域 道路維持管理技術(A)」研修実施委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年6月3日	社団法人近畿建設協会 大阪市中央区大手前1-7-310MMビル4F	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	3,819,623	—	近畿建設協会はJICA研修受入の長年の経験を有しており、効率的・効果的に研修を実施する契約相手方として不可欠な存在である。	19	
平成20年度「南西アジア地域地方自治体行政(参加型地域開発)」に係る研修委託契約締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年6月4日	学校法人龍谷大学 京都市伏見区深草塚本町67	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	5,695,200	—	本研修は参加型開発手法による地方自治の課題解決を図ることを目的としている。龍谷大学は、当該分野で豊富な知見を有する教授陣が在籍しており、本研修の実施のためには、同大学との契約が必須である。	19	
平成20年度 集団研修「町並み保全の手法と運営」コースにかかる研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年6月9日	学校法人立命館 滋賀県草津市野路東1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	3,607,876	—	本研修は、研修参加者が歴史的な町並み保全に必要な計画・手法を習得することを目指すものである。立命館大学理工学部は、関西圏の地方自治体や大学とのネットワークを駆使して、この分野で、海外研修員受入の長年の経験を持ち、本研修の実施能力を十分に有している。また同大学よりコースリーダーを擁立し全日程に関わるなど、その果たす役割は非常に大きい。一方、JICA大阪管轄地域周辺で、本分野にかかる外国人研修の経験が豊富で、本研修内容を実施できる団体が他になく、同団体と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
平成19年度国別研修「アセアン工学系高等教育ネットワーク 材料工学2 フェーズ2」コースに係る研修委託経費の支払い	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年6月20日	国立大学法人京都大学 京都市宇治市五ヶ丘	契約の性質又は目的が競争を許さないととき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,162,500	—	京都大学はJICAの研修、多くの長期研修員の受入の経験を有し、効率的効果的な研修実施に不可欠である。	19	

平成20年度 集団研修「水辺を中心とする自然体験を通した環境教育」コースにかかる研修委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年6月20日	財団法人国際湖沼環境委員会 滋賀県草津市下物町1091	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,399,583	—		本研修は、湖沼を中心に、流入河川及びその集水域をフィールドにし、環境教育の計画・実施・評価の能力向上を図る。(財)国際湖沼環境委員会は、同分野における海外研修員受入の経験があり、長年培ったネットワークで駆使して本研修の実施する能力を十分に有している。他方、JICA大阪管轄地域周辺で、本分野にかかる外国人研修の経験が豊富で、本研修内容を実施できる団体が他になく、同団体と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
平成20年度 国別研修「日本センタービジネス実務研修(ウズベキスタン・カザフスタン)」コースに係る研修委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年6月23日	財団法人太平洋人材交流センター 大阪市港区築港2-8-24piaNP05階 502号室	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,503,700	—		太平洋人材交流センターは民間セクター開発分野の豊富な研修実施経験とネットワークを有し、効率的効果的な研修実施に不可欠である。	19	
平成20年度 集団研修「救急・大災害医療」コースにかかる研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年6月27日	財団法人太平洋人材交流センター 大阪市港区築港2-8-24piaNP05階 502号室	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,482,777	—		本研修は、途上国における救急/災害医療体制にかかる問題や課題を解決・改善することを目指す。(財)太平洋人材交流センターは、同分野における海外研修員受入の経験があり、長年培ったネットワークを駆使して本研修の実施する能力を十分に有している。他方、JICA大阪管轄地域周辺で、本分野にかかる外国人研修の経験が豊富で、本研修内容を実施できる団体が他になく、同団体と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
平成20年度インド国別研修「フセインサガル湖水質管理保全」コースにかかる研修委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年7月1日	財団法人国際湖沼環境委員会 滋賀県草津市下物町1091	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,602,228	—		本研修は、インドフセインサガル湖の流域環境管理に携わる行政官に対し、琵琶湖の流入河川及びその集水域の流域管理の事例等の紹介を通じて湖沼環境保全の能力強化を目指す。(財)国際湖沼環境委員会は、同分野における海外研修員受入の経験があり、長年培ったネットワークを駆使して本研修の実施する能力を十分に有している。他方、JICA大阪管轄地域周辺で、本分野にかかる外国人研修の経験が豊富で、本研修内容を実施できる団体が他になく、同団体と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
平成20年度「救急救助技術」に係る研修委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年7月4日	全国消防協会近畿地区支部 大阪市西区新町1-26-3	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	8,002,710	—		本研修は、途上国の救急救助技術の向上を目指す。本分野は非常に特殊かつ専門的な内容を含むが、(財)全国消防協会近畿地区支部は、同分野における海外研修員受入の長年の経験があり、本研修の実施する能力を十分に有している。他方、JICA大阪管轄地域周辺で、本分野にかかる外国人研修の経験が豊富で、本研修内容を実施できる団体が他になく、同団体と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
平成20年度地域別研修「仏語圏アフリカ臨床検査技術」コースに係る研修委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年7月7日	財団法人国際医療技術交流財団 東京都千代田区永田町2-10-2-1105	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	11,399,064	—		財団法人国際医療技術交流財団はJICA研修受入の長年の経験を有しており、効率的・効果的に研修を実施する契約相手方として不可欠な存在である。	19	
平成20年度地域別研修「中米地域官民パートナーシップによる地域産業振興」コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年7月11日	財団法人太平洋人材交流センター 大阪市港区築港2-8-24piaNP05階 502号室	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,773,393	—		本件研修は、中米地域参加各国の行政支援と企業活動による地域産業振興に向けた課題整理と改善を目指すものである。財団法人太平洋人材交流センターは関西政財界の総意により設立された官民混合の組織であり、且つこれまで中米地域の民間セクター開発分野の技術研修を実施し豊富な経験を有する組織であるところ、本件研修を実施できる唯一の機関であるため。	19	
平成20年度 集団研修「地方自治体における都市廃棄物処理」コースに係る研修委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年7月15日	財団法人地球環境センター 大阪市鶴見区緑地公園2-110	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,823,910	—		本研修は、途上国の地方自治体における都市廃棄物処理に係る問題や課題を解決・改善することを目指す。(財)地球環境センターは、関西圏の地方自治体、大学等とのネットワークがあることに加え、同分野における海外研修員受入の経験があり、本研修を効果的・効率的に実施する能力を十分に有している。他方、JICA大阪管轄地域周辺で、本分野にかかる外国人研修の経験が豊富で、本研修内容を実施できる団体が他になく、同団体と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
平成20年度 ベトナム国別研修「裁判実務の改善及び判例情報等の提供のための方策」コースに係る研修委託契約の締結について	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年7月18日	財団法人国際民商事法センター 東京都港区赤坂1-6-7第9興和ビル 別館3階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,339,872	—		本研修は、ベトナムにおける裁判実務の改善を目指すものである。財団法人国際民商事センター及び法務省法務総合研究所は、関西圏の地方自治体や大学とのネットワークを駆使して、この分野で、海外研修員受入の長年の経験を持ち、本研修の実施能力を十分に有している。一方、JICA大阪管轄地域周辺で、本分野にかかる外国人研修の経験が豊富で、本研修内容を実施できる団体が他になく、同団体と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
平成20年度 地域別研修「アフリカ地域道路維持管理技術(B)」コースに係る研修委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年7月22日	社団法人近畿建設協会 大阪市中央区大手前1-7-310MMビル 4F	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,709,840	—		近畿建設協会はJICA研修受入の長年の経験を有しており、効率的・効果的に研修を実施する契約相手方として不可欠な存在である。	19	
平成20年度 集団研修「競争法・政策研修」コースに係る研修委託契約の締結について	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年7月25日	財団法人公正取引協会 東京都港区虎ノ門1-5-12日本ガス 協会ビル6階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,293,838	—		本研修は、競争執行のより効果的实施による、国内市場における自由公正取引が強化・維持を目指すものである。財団法人国際民商事センター及び法務省法務総合研究所は、関西圏の地方自治体や大学とのネットワークを駆使して、この分野で、海外研修員受入の長年の経験を持ち、本研修の実施能力を十分に有している。一方、JICA大阪管轄地域周辺で、本分野にかかる外国人研修の経験が豊富で、本研修内容を実施できる団体が他になく、同団体と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
平成20年度集団「JICA-NGO連携による実践的参加型コミュニティ開発(B)」研修委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年7月29日	特定非営利活動法人関西NGO協議会 大阪市北区茶屋町2-30大阪聖パウロ協会4階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	7,085,769	—		本件研修は、参加型地域開発を担うNGO職員により、修得したプロジェクトマネジメント手法に基づいて参加型コミュニティ開発の実践に向けたアクションプランが策定されるを目指すものである。特定非営利活動法人関西NGO協議会は過去、本件研修の設立当初から実施運営に携わっており、ネットワーク型NGOとしての豊富な加盟団体を擁しているところ、本件研修を実施できる最適の機関であるため。	19	
平成20年度集団研修「水環境を主題とする環境教育」実施委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年7月30日	財団法人国際湖沼環境委員会 滋賀県草津市下物町1091	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	5,419,026	—		国際湖沼環境委員会はJICA研修受入の長年の経験を有しており、効率的・効果的に研修を実施する契約相手方として不可欠な存在である。	19	

平成20年度 集団研修「生鮮食料品流通（青果物）」コースに係る研修委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年8月1日	社団法人大阪市中央卸売市場本場 市場協会 大阪市福島区野田1-1-86	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,330,136	—		大阪市中央卸売市場本場市場協会はJICA研修受入の長年の経験を有しており、効率的・効果的に研修を実施する契約相手方として不可欠な存在である。	19	
平成20年度 国別研修「日本センタービジネスコース運営管理（ウズベキスタン・カザフスタン）」コースに係る研修委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年8月5日	財団法人太平洋人材交流センター 大阪市港区築港2-8-24piaNP05階 502号室	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,287,518	—		財団法人太平洋人材交流センターはJICA研修受入の長年の経験を有しており、効率的・効果的に研修を実施する契約相手方として不可欠な存在である。	19	
平成20年度集団「ワクチン品質管理技術」研修実施委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年8月5日	財団法人阪大微生物病研究会 大阪府吹田市山田丘3-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	5,884,552	—		財団法人阪大微生物病研究会はJICAの人間の安全保障と能力開発に係る知見と人材を豊富に有しており、効率的・効果的に研修を実施する契約相手方として不可欠な存在である。	19	
平成20年度集団研修「環境保全対策を考慮した持続可能な社会資本整備事業」コースに係る研修委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年8月27日	社団法人近畿建設協会 大阪市中央区大手前1-7-310MMビル4F	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,765,423	—		当該研修は、国土交通省が関西地区で実施することを前提に提案しているものである。社団法人近畿建設協会は国土交通省と連携して研修を実施可能な唯一の組織である。	19	
平成20度カンボジア国別研修「模擬裁判」コースに係る研修委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年9月4日	財団法人国際民商事法センター 東京都港区赤坂1-6-7第9興和ビル 別館3階	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,042,396	—		本研修は、カンボジアにおける裁判実務が改善されることを目指すものである。財団法人国際民商事センター及び法務省法務総合研究所は、関西圏の地方自治体や大学とのネットワークを駆使して、この分野で、海外研修員受入の長年の経験を持ち、本研修の実施能力を十分に有している。一方、JICA大阪管轄地域周辺で、本分野にかかる外国人研修の経験が豊富で、本研修内容を実施できる団体が他になく、同団体と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
平成20年度 ベトナム国別研修「日本センタービジネスコース講師研修」に係る研修委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年9月12日	財団法人太平洋人材交流センター 大阪市港区築港2-8-24piaNP05階 502号室	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,114,726	—		財団法人太平洋人材交流センターはJICA研修受入の長年の経験を有しており、効率的・効果的に研修を実施する契約相手方として不可欠な存在である。	19	
平成20年度「病院管理」コースにかかる研修委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年9月12日	財団法人国際看護交流協会 東京都千代田区九段北3-2-4メヂ カルフレンドビル7階	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,512,167	—		本研修は、中米諸国の病院管理に関する課題解決を目的としている。財団法人国際看護交流協会は当該分野での研修受入に豊富な知見を有しており、効率的・効果的に研修を実施する契約相手方として不可欠な存在である。	19	
平成20年度地域別「持続的な人間の安全保障とキャパシティ・ディベロップメントセミナー」1次研修（日本国内）」研修実施委託契約締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年9月17日	国立大学法人大阪大学 大阪府吹田市山田丘1-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	5,296,841	—		本件研修は、研修参加組織において、人間の安全保障の視点に基づく参加型開発事業の実施運営の改善を目指すものである。国立大学法人大阪大学はグローバルコーポレーションセンターを中心に、人間の安全保障に関する研究者及び参加型開発事業に関する実務経験者を擁しているところ、本件研修を実施できる唯一の機関であるため。	19	
平成20年度集団研修「情報化推進のためのリーダー育成」コースに係る研修委託契約の締結	独立行政法人国際協力機構 大阪国際センター所長 酒井利文 大阪府茨木市西豊川町25-3	平成20年9月18日	財団法人関西情報・産業活性化センター 大阪市北区梅田1-3-1-800大阪駅前第1ビル8F	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,027,260	—		本件研修は、各種情報技術を活用し情報システムを構築するための知識を得ることを目的とする。財団法人関西情報・産業活性化センターはJICA研修受入の長年の経験を有しており、効率的・効果的に研修を実施する契約相手方として最適機関である。	19	
IPネットワークの構築・監視技術（A）コースに係る業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 兵庫国際センター所長 森川秀夫 兵庫県神戸市中央区臨浜海岸通1-5-2	平成20年4月14日	株式会社エヌ・ティ・ティ ネット 大阪府大阪市中央区内本町2-2-5	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	8,447,990	—		本研修は途上国における通信情報技術の改善に不可欠なIPネットワークの構築と監視を目指す。同社はこの分野で、海外研修員受入、専門家派遣など、豊富な国際協力の経験を持ち、本研修の実施能力を十分に有している。一方、JICA兵庫管轄地域周辺で、本分野にかかる外国人研修の経験が豊富で、本研修内容を実施できる団体が他になく、同団体と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
閉鎖性海域の水環境管理コースに係る業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 兵庫国際センター所長 森川秀夫 兵庫県神戸市中央区臨浜海岸通1-5-2	平成20年4月25日	財団法人国際エメックスセンター 兵庫県神戸市中央区臨浜海岸通1-5-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,309,026	—		本研修は途上国における閉鎖性海域の水管理の改善を目指す。同機関は兵庫県により、途上国における閉鎖性海域の水環境管理の改善を目的として設置された機関で、この分野で、海外研修員受入など、豊富な国際協力の経験を持ち、本研修の実施能力を十分に有している。一方、JICA兵庫管轄地域周辺で、本分野にかかる外国人研修の経験が豊富で、本研修内容を実施できる団体が他になく、同機関と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
アフリカ地域（仏語圏）地域保健能力向上（協力隊員カウンターパート）コースに係る業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 兵庫国際センター所長 森川秀夫 兵庫県神戸市中央区臨浜海岸通1-5-2	平成20年5月15日	財団法人国際看護交流協会 東京都千代田区九段北3-2-4メヂ カルフレンドビル7階	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,678,550	—		本研修はアフリカ仏語圏諸国における地域保健能力の向上を目指す。同財団はこの分野で、海外研修員受入、専門家派遣など、豊富な国際協力の経験を持ち、本研修の実施能力を十分に有している。同財団と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
情報技術応用海事教育（航海）コースに係る業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 兵庫国際センター所長 森川秀夫 兵庫県神戸市中央区臨浜海岸通1-5-2	平成20年6月10日	独立行政法人海技教育機構 静岡県静岡市清水区折戸3-18-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	6,246,722	—		本研修は途上国において、情報技術を応用した海事教育の改善を目指す。同機関はこの分野で、海外研修員受入など、豊富な国際協力の経験を持ち、本研修の実施能力を十分に有している。一方、JICA兵庫管轄地域周辺で、本分野にかかる外国人研修の経験が豊富で、本研修内容を実施できる団体が他になく、同機関と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
海難救助・海上防災コースに係る業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 兵庫国際センター所長 森川秀夫 兵庫県神戸市中央区臨浜海岸通1-5-2	平成20年7月18日	財団法人海上保安協会 東京都中央区湊3-5-10セントラル 新富町ビル6階	契約の性質又は目的 が競争を許さないと き。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	8,915,309	—		本研修は途上国における、海難救助・海上防災にかかる能力の改善を目指す。海上保安庁の指導の下、同機関はこの分野で、海外研修員受入など豊富な国際協力の経験を持ち、本研修の実施能力を十分に有している。同機関と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	

アジア・中東地域 災害に備えた看護コーディネーター育成コースに係る業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 兵庫国際センター所長 森川秀夫 兵庫県神戸市中央区臨浜海岸通1-5-2	平成20年7月22日	学校法人兵庫県立大学 兵庫県神戸市中央区東川崎1-3-3	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,313,444	—		本研修はアジア・中東地域における、災害発生時の看護コーディネーション能力の改善を目指す。同大学には、地域ケアセンターが設置され、海外での同分野での指導経験者を複数有するなど豊富な国際協力の経験を持ち、本研修の実施能力を十分に有している。JICA兵庫管轄地域周辺で、本研修内容を実施できる団体が他になく、同大学と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
中東・アジア地域 コミュニティ防災の実践コースに係る業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 兵庫国際センター所長 森川秀夫 兵庫県神戸市中央区臨浜海岸通1-5-2	平成20年7月25日	財団法人神戸市防災安全公社 兵庫県神戸市中央区栄町通7-1-6	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,590,809	—		本研修はアジア・中東地域における、コミュニティベースの防災能力の強化を目指す。同財団は、阪神淡路大震災からの復興過程におけるコミュニティの果たした役割を分析し、コミュニティ防災の強化・普及を目指す機能を有し、また、海外への専門家派遣、研修員受入など、豊富な国際協力の経験を持ち、本研修の実施能力を十分に有している。JICA兵庫管轄地域周辺で、本研修内容を実施できる団体が他になく、同財団と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
海事安全教育(機関)コースに係る業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 兵庫国際センター所長 森川秀夫 兵庫県神戸市中央区臨浜海岸通1-5-2	平成20年7月28日	独立行政法人海技教育機構 静岡県静岡市清水区折戸3-18-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	6,761,843	—		本研修は途上国において、船舶機関での海事安全教育の改善を目指す。同機関はこの分野で、海外研修員受入など、豊富な国際協力の経験を持ち、本研修の実施能力を十分に有している。一方、JICA兵庫管轄地域周辺で、本分野にかかる外国人研修の経験が豊富で、本研修内容を実施できる団体が他になく、同機関と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
平成20年度地域別研修大洋州地域環境教育を通じたESD(持続可能な開発のための教育)の普及コースに係る業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 兵庫国際センター所長 森川秀夫 兵庫県神戸市中央区臨浜海岸通1-5-2	平成20年9月5日	特定非営利法人こども環境活動支援協会 兵庫県西宮市甲風園1-8-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,517,152	—		本研修は大洋州地域における環境教育を通じたESDの普及を目指す。同財団はこの分野で、専門家派遣、研修員受入実績を有するなど豊富な国際協力の経験を持ち、本研修の実施能力を十分に有している。一方、JICA兵庫管轄地域周辺で、環境教育を通じたESDの普及実践を行っている団体が他になく、同機関と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
IPネットワークの構築・監視技術(B)コースに係る業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 兵庫国際センター所長 森川秀夫 兵庫県神戸市中央区臨浜海岸通1-5-2	平成20年9月8日	株式会社エヌ・ティ・ティ ネオ メイト 大阪府大阪市中央区内本町2-2-5	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	7,598,513	—		本研修は途上国における通信情報技術の改善に不可欠なIPネットワークの構築と監視を目指す。同社はこの分野で、海外研修員受入、専門家派遣など、豊富な国際協力の経験を持ち、本研修の実施能力を十分に有している。一方、JICA兵庫管轄地域周辺で、本分野にかかる外国人研修の経験が豊富で、本研修内容を実施できる団体が他になく、同社と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
平成20年度地域別研修「東アジア酸性雨モニタリングネットワーク強化コース」に係る業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 兵庫国際センター所長 森川秀夫 兵庫県神戸市中央区臨浜海岸通1-5-2	平成20年9月19日	財団法人ひょうご環境創造協会 兵庫県神戸市須磨区行平町3-1-31	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	6,278,105	—		本研修は東アジア地域における酸性雨モニタリングネットワークの強化を目指す。同財団は兵庫県における、酸性雨モニタリングネットワークの拠点であり、またこの分野で、専門家派遣、海外研修員受入など、豊富な国際協力の経験を持ち、本研修の実施能力を十分に有している。一方、JICA兵庫管轄地域周辺で、本分野にかかる外国人研修の経験が豊富で、本研修内容を実施できる団体が他になく、同機関と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
アンデス地域災害医療マネジメントコースに係る業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 兵庫国際センター所長 森川秀夫 兵庫県神戸市中央区臨浜海岸通1-5-2	平成20年9月26日	兵庫県災害医療センター 兵庫県神戸市中央区臨浜海岸通1-3-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,347,207	—		本研修はアンデス地域における災害医療マネジメントの改善を目指す。同センターは、阪神淡路大震災の経験から設置された、災害医療の専門機関で、海外への専門家派遣、研修員受入など豊富な国際協力の経験を持ち、本研修の実施能力を十分に有している。JICA兵庫管轄地域周辺で、本研修内容を実施できる団体が他になく、同センターと契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
中央アジア・コーカサス地域防災行政コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 兵庫国際センター所長 森川秀夫 兵庫県神戸市中央区臨浜海岸通1-5-2	平成20年6月13日	財団法人都市防災研究所アジア防災センター 兵庫県神戸市中央区臨浜海岸通1-5-2	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,927,603	—		本研修は中央アジア・コーカサス地域における防災行政能力の向上を目指す。同センターは、阪神淡路大震災後「兵庫行動枠組み」の実施促進のため、総務省、外務省、兵庫県などにより設置された機関で、海外への専門家派遣、研修員受入など豊富な国際協力の経験を持ち、本研修の実施能力を十分に有している。JICA兵庫管轄地域周辺で、本研修内容を実施できる団体が他になく、同センターと契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
南西アジア地域災害に強い学校(コミュニティへの耐震建築の普及に向けて)コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 兵庫国際センター所長 森川秀夫 兵庫県神戸市中央区臨浜海岸通1-5-2	平成20年9月25日	財団法人神戸国際協力交流センター 兵庫県神戸市中央区御幸通8-1-6 神戸国際会館20階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,744,479	—		本研修は南西アジア地域における小学校の耐震建築の普及により、より震災に強いコミュニティ作りを目指す。同機関は神戸市により設置された機関で、海外研修員受入など、豊富な国際協力の経験を持ち、同研修に必要な兵庫県内のリソースへのネットワークを有している。JICA兵庫管轄地域においては、外国人研修の経験が豊富で、本研修内容をコーディネートし実施できる団体が他になく、同財団と契約しなければ、本研修の目的は達成されない。	19	
研修員PCルーム運用支援契約	独立行政法人国際協力機構 中国国際センター所長 生井年緒 広島県東広島市鏡山3-3-1	平成20年4月1日	株式会社富士通エフサス 広島市南区段原町1-3-53	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,268,000	—		同社は、本研修員PCルームのパソコンとサーバー環境を構築したことから、同社は保守業務を効果的に実施できる唯一の社である。	19	
平成20年度研修員福利厚生業務契約	独立行政法人国際協力機構 中国国際センター所長 生井年緒 広島県東広島市鏡山3-3-1	平成20年4月1日	財団法人ひろしま国際センター 広島県東広島市鏡山3-3-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	6,881,012	—		本事業は、広島県内の国際協力交流団体等のリソースを最大限活用し、実施するものである。同委託先は、広島県内の国際協力交流団体と幅広い連携実績を有しており、福利厚生事業において地元の国際協力交流団体と交流活動を円滑に企画・実施できる。また、同委託先は、広島県が受け入れる海外技術研修員の福利厚生事業も受託しており、本事業の計画策定、実施に必要な組織的な体制及びノウハウを有している唯一の機関であるため。	19	
平成19年度集団研修「地域水産業の持続的発展に寄与する行政担当者育成」	独立行政法人国際協力機構 中国国際センター所長 生井年緒 広島県東広島市鏡山3-3-1	平成20年4月1日	独立行政法人水産大学校 山口県下関市永田本町2-7-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	3,431,715	—		本契約相手方は、農林水産省を主務機関とする唯一の水産分野における教育機関であり、水産分野において本コースの実施に求められるレベルの研修プログラムを立案・策定・実施することができる唯一の機関である。また、JICA中国が所管する地域内においては、水産分野における全国的なネットワークを有する唯一の機関であり、このネットワークは日本の水産行政(養殖技術)を広く学ぶことを目的とした本コースを実施する上で必要不可欠なものであるため。	19	

平成20年度日本語研修業務契約	独立行政法人国際協力機構 中国国際センター所長 生井年緒 広島県東広島市鏡山3-3-1	平成20年4月1日	財団法人ひろしま国際センター 広島県東広島市鏡山3-3-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	6,950,431	—	本事業は、様々な言語を話す外国人に対して最低限必要となる日本語を教えるため、特別な指導技術が求められる事業である。 同委託先は、国際協力事業の重要な柱として日本語研修を掲げており、優秀な日本語指導員を配置しており、本事業の計画策定、実施に必要な業務実績を有している。また、同委託先は、広島県が受け入れる海外技術研修に対する日本語研修事業も受託しており、本事業の計画策定、実施に必要な組織的な体制及びノウハウを有している唯一の機関であるため。	19
ブリーフィング・オリエンテーション業務契約	独立行政法人国際協力機構 中国国際センター所長 生井年緒 広島県東広島市鏡山3-3-1	平成20年4月1日	財団法人ひろしま国際センター 広島県東広島市鏡山3-3-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	13,613,684	—	本事業は、日本の経済、歴史、文化等に関して知見を有している広島県内の大学教官等のリソースを最大限活用し、実施するものである。 同委託先は、広島県内のリソースにかかる情報、並びにそれらを活用した事業の計画・策定・実施に必要な組織体制及びノウハウを有し、かつ外国人を対象とした事業の運営ノウハウを有する唯一の機関であるため。	19
国際協力機構中国国際センター建物敷地等の使用期間更新	独立行政法人国際協力機構 中国国際センター所長 生井年緒 広島県東広島市鏡山3-3-1	平成20年4月1日	広島県 広島県広島市中区基町10-52	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,141,430	—	当センターの建物は、広島県の敷地にあるため、地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が特定される。	19
賃貸借契約	独立行政法人国際協力機構 中国国際センター所長 生井年緒 広島県東広島市鏡山3-3-1	平成20年4月1日	財団法人日本国際協力センター 東京都新宿区西新宿6-10-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,928,640	—	2 同財団法人は、研修監理員委託契約等業務を受託し、同業務を効果的に実施するため、当センター内に事務所を置く必要があるため。	19
廃棄物管理総合技術	独立行政法人国際協力機構 中国国際センター所長 生井年緒 広島県東広島市鏡山3-3-1	平成20年4月17日	財団法人ひろしま国際センター 広島県東広島市鏡山3-3-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	5,631,990	—	本研修は、廃棄物関連分野の広島県内の公的機関を中心としたリソースを最大限に活用し実施するものである。同委託先は、公的機関を中心とした広島県内のリソースにかかる情報、並びにそれらを活用した研修プログラムの計画・策定・実施に必要な組織体制及びノウハウを有し、かつ外国人を対象とした研修の運営ノウハウを有する唯一の機関であるため。	19
平成20年集団「南東欧地域産業振興政策」コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 中国国際センター所長 生井年緒 広島県東広島市鏡山3-3-1	平成20年5月12日	財団法人ひろしま国際センター 広島県東広島市鏡山3-3-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,418,310	—	本研修は、地域産業振興関連分野の広島県内の公的機関を中心としたリソースを最大限に活用し実施するものである。同委託先は、公的機関を中心とした広島県内のリソースにかかる情報、並びにそれらを活用した研修プログラムの計画・策定・実施に必要な組織体制及びノウハウを有し、かつ外国人を対象とした研修の運営ノウハウを有する唯一の機関であるため。	19
集団研修及びインド国別研修「ガスタービン・蒸気タービン(石炭)火力発電」コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 中国国際センター所長 生井年緒 広島県東広島市鏡山3-3-1	平成20年5月19日	社団法人海外電力調査会電力国際協力センター 東京都港区芝浦4-15-19	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	7,118,413	—	本研修は、全世界各国を対象に、火力発電にかかる技術習得を目的として実施するものである。本契約相手方は、わが国電力各社により海外での電力事情調査、技術協力を目的として設立された組織であり、研修の現場を提供する電力各社と緊密な協力関係を有し、また現地の電力事情についての知見をもとにニーズに応じた研修を運営するノウハウを有する唯一の機関であるため。	19
中東地域「上水道維持管理-配水管網の維持・漏水防止-」コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 中国国際センター所長 生井年緒 広島県東広島市鏡山3-3-1	平成20年6月23日	広島市 広島県広島市中区基町9番3号2	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,143,906	—	本研修は、広島市において上水道維持管理に係る技術習得を目的として実施するものである。本契約相手方である広島市水道局は同市における上水道供給事業を担い、かつ必要な技術・ノウハウを提供できる唯一の機関であるため。	19
国別トルコ「エンジニア・トレーナー向け(電気・計装)」	独立行政法人国際協力機構 中国国際センター所長 生井年緒 広島県東広島市鏡山3-3-1	平成20年7月11日	中国電力株式会社 広島県広島市中区小町4-33	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,888,540	—	本研修は、トルコ国発電所エネルギー効率改善プロジェクトにおける技術移転を補完するために実施するものである。本契約相手方は、当該プロジェクト実施に係る契約相手方であることから、現地におけるカウンターパート機関及び技術者の技術レベル、及びプロジェクトにおける技術移転の状況を熟知している。また、必要な技術研修を実施できる唯一の機関であるため。	19
国別トルコ「エンジニア・トレーナー向け(機械)」	独立行政法人国際協力機構 中国国際センター所長 生井年緒 広島県東広島市鏡山3-3-1	平成20年7月11日	中国電力株式会社 広島県広島市中区小町4-33	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,854,707	—	本研修は、トルコ国発電所エネルギー効率改善プロジェクトにおける技術移転を補完するために実施するものである。本契約相手方は、当該プロジェクト実施に係る契約相手方であることから、現地におけるカウンターパート機関及び技術者の技術レベル、及びプロジェクトにおける技術移転の状況を熟知している。また、必要な技術研修を実施できる唯一の機関であるため。	19
集団研修「養殖魚の健康と安全管理」コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 中国国際センター所長 生井年緒 広島県東広島市鏡山3-3-1	平成20年7月28日	独立行政法人水産大学校 山口県下関市永田本町2-7-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,453,785	—	本契約相手方は、農林水産省を主務機関とする唯一の水産分野における教育機関であり、水産分野において本コースの実施に求められるレベルの研修プログラムを立案・策定・実施することができる唯一の機関である。また、JICA中国が所管する地域内においては、水産分野における全国的ネットワークを有する唯一の機関であり、このネットワークは日本の水産行政(養殖技術)を広く学ぶことを目的とした本コースを実施する上で必要不可欠なものであるため。	19
集団研修「持続可能な地域観光振興」コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 中国国際センター所長 生井年緒 広島県東広島市鏡山3-3-1	平成20年7月30日	財団法人ひろしま国際センター 広島県東広島市鏡山3-3-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,468,298	—	本研修は、地域観光振興関連分野の広島県内の公的機関を中心としたリソースを最大限に活用し実施するものである。同委託先は、公的機関を中心とした広島県内のリソースにかかる情報、並びにそれらを活用した研修プログラムの計画・策定・実施に必要な組織体制及びノウハウを有し、かつ外国人を対象とした研修の運営ノウハウを有する唯一の機関であるため。	19
中南米地域「生活排水処理」	独立行政法人国際協力機構 中国国際センター所長 生井年緒 広島県東広島市鏡山3-3-1	平成20年7月31日	財団法人ひろしま国際センター 広島県東広島市鏡山3-3-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,459,151	—	本研修は、生活排水関連分野の広島県内の公的機関を中心としたリソースを最大限に活用し実施するものである。同委託先は、公的機関を中心とした広島県内のリソースにかかる情報、並びにそれらを活用した研修プログラムの計画・策定・実施に必要な組織体制及びノウハウを有し、かつ外国人を対象とした研修の運営ノウハウを有する唯一の機関であるため。	19
平成20年度地域別研修南西アジア地域「公害防止行政」コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 中国国際センター所長 生井年緒 広島県東広島市鏡山3-3-1	平成20年8月25日	財団法人ひろしま国際センター 広島県東広島市鏡山3-3-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,290,685	—	本研修は、公害防止行政関連分野の広島県内の公的機関を中心としたリソースを最大限に活用し実施するものである。同委託先は、公的機関を中心とした広島県内のリソースにかかる情報、並びにそれらを活用した研修プログラムの計画・策定・実施に必要な組織体制及びノウハウを有し、かつ外国人を対象とした研修の運営ノウハウを有する唯一の機関であるため。	19

平成20年度国別カンボジア「地方行政」コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 中国国際センター所長 生井年緒 広島県東広島市鏡山3-3-1	平成20年9月5日	財団法人ひろしま国際センター 広島県東広島市鏡山3-3-1	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,593,721	—	本研修は、広島県内の公的機関を中心としたリソースを最大限に活用し実施するものである。同委託先は、公的機関を中心とした広島県内のリソースにかかる情報、並びにそれらを活用した研修プログラムの計画・策定・実施に必要な組織体制及びノウハウを有し、かつ外国人を対象とした研修の運営ノウハウを有する唯一の機関であるため。	19
国別研修「ス・7・ハカコ・ビナ」 「中小企業振興」コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 中国国際センター所長 生井年緒 広島県東広島市鏡山3-3-1	平成20年9月24日	財団法人ひろしま国際センター 広島県東広島市鏡山3-3-1	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,272,968	—	本研修は、中小企業振興関連分野の広島県内の公的機関を中心としたリソースを最大限に活用し実施するものである。同委託先は、公的機関を中心とした広島県内のリソースにかかる情報、並びにそれらを活用した研修プログラムの計画・策定・実施に必要な組織体制及びノウハウを有し、かつ外国人を対象とした研修の運営ノウハウを有する唯一の機関であるため。	19
平成20年度九州国際センターにおける昇降機メンテナンス契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年4月1日	東芝エレベータ株式会社九州支社 福岡県福岡市中央区長浜1-1-35新 K B Cビル7F	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,627,284	—	昇降機の管理運営は昇降機納品業者の指定する管理者等との契約が義務付けられているため。	19
H19年度集団研修「クリナブ ダクシ」のための保全管理」 に係る研修委託経費	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年4月1日	財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1- 1国際交流村セナ4階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,111,556	—	本研修は、クリーナープロダクションに関する知識・技術を豊富な視察・演習・実習等を通じ習得するものである。委託先は200以上の産・官・学諸機関のネットワークを有し、これらを活用した講義・視察・演習が可能であり、また、JICA九州が管轄する地域において本研修実施に必要なネットワーク及び外国人を対象とした研修の運営ノウハウを有する唯一の機関であるため。	19
平成20年度国別研修「カンボジア 配水施設維持管理」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年4月14日	北九州市 福岡県北九州市小倉北区大手町1 番1号	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,499,991	—	本研修は、「カンボジア国水道事業人材育成プロジェクト」のCPを対象とし、配水施設を適切に維持管理できる人材を育成することを目的とする。委託先は、本研修実施に必要な技術、実習のノウハウを有する。また、本プロジェクトに長期専門家を派遣しており、JICA九州が管轄する地域において現地のニーズに即した研修を実施することができる唯一の機関であるため。	19
平成20年度国別研修「カンボジア 浄水場運転維持管理」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年4月14日	北九州市 福岡県北九州市小倉北区大手町1 番1号	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,958,295	—	本研修は、「カンボジア国水道事業人材育成プロジェクト」のCPを対象とし、浄水施設を適切に維持管理できる人材を育成することを目的とする。委託先は、本研修実施に必要な技術、実習のノウハウを有する。また、本プロジェクトに長期専門家を派遣しており、JICA九州が管轄する地域において現地のニーズに即した研修を実施することができる唯一の機関であるため。	19
平成20年度集団研修「子どもの死亡削減と国際協力セミナー」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年4月21日	財団法人国際保健医療交流センター 熊本県熊本市東町4丁目11番1号	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	5,244,923	—	本研修は、途上国における母子保健環境改善のために必要な方策を立案するための知識・能力を強化することを目的とする。委託先は保健医療分野の医療関係機関とネットワークを有し、広範な研修ニーズに対応することが可能であり、本研修実施に必要な技術、演習・実習に必要な場所、外国人を対象とした研修の運営ノウハウを有する唯一の機関であるため。	19
平成20年度国別研修「循環型社会形成推進研修（第一回）」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年5月7日	財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1- 1国際交流村セナ4階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,950,549	—	本研修は、循環型社会構築のため3Rなどの日本の取り組みに関する知識・技術を豊富な視察等を通じ習得するものである。委託先は200以上の産・官・学諸機関のネットワークを有し、これらを活用した講義が可能であり、また、JICA九州が管轄する地域において本研修実施に必要なネットワーク及び外国人を対象とした研修の運営ノウハウを有する唯一の機関であるため。	19
平成20年度集団研修「ジェンダー主流化政策のための行政官セミナー」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年5月9日	財団法人アジア女性交流・研究 フォーラム 北九州市小倉北区大手町11-4北九 州市大手町ビル3F	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,305,042	—	本研修は、本研修実施に必要な技術、実習のノウハウを有する。また、本プロジェクトに長期専門家を派遣しており、JICA九州が管轄する地域において現地のニーズに即した研修を実施することができる唯一の機関であるため。	19
平成20年度国別「高度処理技術・汚泥処理技術のための処理施設の設計」コースにかかる委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年6月9日	財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1- 1国際交流村セナ4階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,548,418	—	本研修は、途上国における母子保健環境改善のために必要な方策を立案するための知識・能力を強化することを目的とする。委託先は保健医療分野の医療関係機関とネットワークを有し、広範な研修ニーズに対応することが可能であり、本研修実施に必要な技術、演習・実習に必要な場所、外国人を対象とした研修の運営ノウハウを有する唯一の機関であるため。	19
平成20年度集団研修「消火技術」に係る研修委託経費	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年6月23日	財団法人全国消防協会 福岡県福岡市中央区舞鶴3-9-7	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	9,350,335	—	本研修は、消火技術移転による人材育成を目的とする。(財)全国消防協会九州地区は、過去180名以上の海外研修員受入実績を有しており、JICA九州が管轄する地域において、本研修実施に必要な技術、演習・実習に必要な場所及び外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有する唯一の機関であるため。	19
平成20年度バキスタン国別研修「廃棄物処理対策能力向上」コースに係る賃貸借契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年6月29日	ウィークリーアクセス天神 福岡市中央区渡辺通3-10-7	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,504,000	—	福岡市役所を中心として研修を実施するにあたり、近隣賃貸住宅を検討した結果、当該施設のみであったため。	19
平成20年度集団「産業廃水処理技術」コースに係る研修委託経費	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年6月30日	財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1- 1国際交流村セナ4階	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	12,308,618	—	本研修は、産業廃水を管理する行政官や技術者が、各国の実情に適した産業廃水対策を立案するための知識・能力を強化することを目的としている。委託先は、JICA九州が管轄する地域において、産・官・学200機関以上のネットワークにより、本研修実施に必要な技術や演習・実習に必要な場所が提供でき、かつ外国人を対象とした研修の運営ノウハウを有する唯一の機関であるため。	19
平成20年度モロッコ国別「地方村落母子保健ケア改善」コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年6月30日	日本赤十字九州国際看護大学 福岡県宗像市アスティ1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,175,356	—	本研修は、モロッコにおける母子保健の質向上を目的とする。委託先は、短期専門家派遣や研修員受入等を通じ、「モロッコ王国地方村落産婦ケア改善プロジェクト」の技術支援を行っており、モロッコ国の母子保健に闇に込め、JICA九州が管轄する地域において本研修に対するニーズを的確に反映させた研修を実施できる唯一の機関であるため。	19

平成20年度国別研修「チリ地域産業振興のための地方行政機能強化」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年7月1日	学校法人立命館アジア太平洋大学 大分県別府市十文字原1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	3,353,300	—	本研修はチリ国の地域産業振興のための地方行政機能を強化することを目的とする。立命館アジア太平洋大学は、当該分野の専門知識・技術・視察実施に不可欠な人的ネットワークを有している。また、本プロジェクトの現地調査にも参加しており、JICA九州が管轄する地域においてチリ国のニーズを的確に反映させた研修を実施できる唯一の機関であるため。	19	
平成20年度国別研修「水銀分析2」コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年7月7日	有限会社国際水銀ラボ 東京都多摩市落合5-1-6-302	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,429,175	—	本研修は、ブラジル国タバジョス川における保健監視システム強化を目的として実施されている。研修委託先には、現地プロジェクトの専門家が在籍しており、現地のニーズに合致した研修を実施することができるため。	19	
平成20年度集団「持続可能な発展のための職業環境保健マネージメント」コースに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年7月18日	財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 国際交流村セナ4階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	11,893,434	—	本研修は、職業環境保健に関する開発途上国の人材育成を目指し実施するものである。委託先は200以上の産・官・学諸機関のネットワークを有し、これらを活用した講義・視察・演習が可能であり、また、JICA九州が管轄する地域において本研修実施に必要なネットワーク及び外国人を対象とした研修の運営ノウハウを有する唯一の機関であるため。	19	
平成20年度「中南米地域プロセス工業におけるクリーナープロダクション(A)」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年8月1日	財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 国際交流村セナ4階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	9,605,254	—	本研修は、クリーナープロダクションに関する知識・技術を豊富な視察・演習・実習等を通じ習得するものである。委託先は200以上の産・官・学諸機関のネットワークを有し、これらを活用した講義・視察・演習が可能であり、また、JICA九州が管轄する地域において本研修実施に必要なネットワーク及び外国人を対象とした研修の運営ノウハウを有する唯一の機関であるため。	19	
平成20年度集団研修「生活排水対策」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年8月4日	財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 国際交流村セナ4階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	8,610,934	—	本研修は、各国の上下水道担当者が北九州市の上下水道管理行政に関する知識・技術を豊富な視察・演習・講義を通じ習得するものである。委託先は200以上の産・官・学諸機関のネットワークを有し、これらを活用した講義が可能であり、また、JICA九州が管轄する地域において本研修実施に必要なネットワーク及び外国人を対象とした研修の運営ノウハウを有する唯一の機関であるため。	19	
平成20年度集団研修「病院経営・財務管理」に係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年9月8日	医療法人雪ノ聖母会聖マリア病院 福岡県久留米市津福本町422	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	5,636,385	—	本研修は、途上国における効率的・効果的な病院運営に係る能力向上を目的としている。医療法人雪ノ聖母会聖マリア病院は、多数の専門家派遣等を通じ途上国の病院運営にかかるノウハウを有する他、多数の海外研修員受入実績を有し、JICA九州が管轄する地域において本研修実施に必要な専門知識・技術と外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有する唯一の機関であるため。	19	
平成20年度国別研修「地方自治体における固形廃棄物減量化の取り組み」に係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年9月16日	財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 国際交流村セナ4階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,405,370	—	本研修は、北九州市を中心とした廃棄物管理行政に関する知識・技術を豊富な視察・演習・講義を通じ習得するものである。委託先は200以上の産・官・学諸機関のネットワークを有し、これらを活用した講義が可能であり、また、JICA九州が管轄する地域において本研修実施に必要なネットワーク及び外国人を対象とした研修の運営ノウハウを有する唯一の機関であるため。	19	
平成20年度集団研修「住民との協働による環境都市づくり」に係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年9月16日	水俣市 熊本県水俣市陣内1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,427,468	—	本研修は、水俣市の廃棄物行政・環境教育の取り組みに関する知識を豊富な視察・講義を通じ習得するものである。水俣市に委託することにより、これらの講義が可能であり、また、JICA九州が管轄する地域において本研修実施に必要なネットワーク及び外国人を対象とした研修の運営ノウハウを有する唯一の機関であるため。	19	
平成20年度国別研修「日韓共同研修大気環境保全管理」に係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年9月19日	財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 国際交流村セナ4階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,062,021	—	本研修は、北九州市を中心とした大気汚染管理行政に関する知識・技術を豊富な視察・演習・講義を通じ習得するものである。委託先は200以上の産・官・学諸機関のネットワークを有し、これらを活用した講義が可能であり、また、JICA九州が管轄する地域において本研修実施に必要なネットワーク及び外国人を対象とした研修の運営ノウハウを有する唯一の機関であるため。	19	
平成20年度国別研修「フィリピン都市及び産業における環境管理・環境対処能力向上」に係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年4月23日	財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 国際交流村セナ4階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	5,656,820	—	本研修は、北九州市を中心とした大気・水質・廃棄物等の環境管理行政に関する知識・技術を豊富な視察・演習・講義を通じ習得するものである。委託先は200以上の産・官・学諸機関のネットワークを有し、これらを活用した講義が可能であり、また、JICA九州が管轄する地域において本研修実施に必要なネットワーク及び外国人を対象とした研修の運営ノウハウを有する唯一の機関であるため。	19	
平成20年度国別研修「アルジェリア工業及び都市環境管理」に係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年4月26日	財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 国際交流村セナ4階	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	4,542,498	—	本研修は、北九州市を中心とした大気・水質・廃棄物等の環境管理行政に関する知識・技術を豊富な視察・演習・講義を通じ習得するものである。委託先は200以上の産・官・学諸機関のネットワークを有し、これらを活用した講義が可能であり、また、JICA九州が管轄する地域において本研修実施に必要なネットワーク及び外国人を対象とした研修の運営ノウハウを有する唯一の機関であるため。	19	
平成20年度地域別研修「アセアン地域 地域産業振興研修」に係る委託	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年5月16日	学校法人立命館アジア太平洋大学 大分県別府市十文字原1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,780,215	—	本研修は、講義・視察・討論を通じ参加者が地域コミュニティのキャパシティデベロップメントを踏まえた地域産業振興のための知識や技術を習得することを目的としている。立命館アジア太平洋大学は、当該分野の専門知識・技術を有するほか、視察実施に不可欠な人的ネットワークを有している。また多数の国別研修や長期研修員の受入経験があることから、JICA九州が管轄する地域において本研修実施に必要な知識・技術、人的ネットワーク及び外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	
平成20年度地域別研修「ASEAN地域振興行政セミナー」におけるPRAIに(参加型調査手法)に係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年9月22日	エデュケーション・サポート・センター 福岡県福岡市中央区舞鶴2-8-15	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,249,231	—	本研修は、漁村地域における講義・視察・演習を通じ参加者が参加型農村調査法を習得することを目的としている。エデュケーション・サポート・センターは、当該分野の専門知識・技術を有するほか、視察・演習実施に不可欠な人的ネットワークを有している。また青年研修実施の経験があることから、JICA九州が管轄する地域において本研修実施に必要な知識・技術、人的ネットワーク及び外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有する唯一の機関である。	19	

平成20年度地域別研修「アセアン地域 地域産業振興研修」に係る委託	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年5月16日	学校法人立命館アジア太平洋大学 大分県別府市十文字原1-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,780,215	—	本研修は、講義・視察・討論を通じ参加者が地域コミュニティのキャパシ ティデベロップメントを踏まえた地域産業振興のための知識や技術を習得す ることを目的としている。立命館アジア太平洋大学は、当該分野の専門知 識・技術を有するほか、視察実施に不可欠な人的ネットワークを有してい る。また多数の国別研修や長期研修員の受入経験があることから、JICA九州 が管轄する地域において本研修実施に必要な知識・技術、人的ネットワー ク及び外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有する唯一の機関であ る。	19	
平成20年度地域別研修「ASEAN地域振興行政セミナー」におけるPRAI(参加型調査手法)に係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター所長 笠原秀昭 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成20年9月22日	エデュケーション・サポート・ センター 福岡県福岡市中央区舞鶴2-8-15	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,249,231	—	本研修は、漁村地域における講義・視察・演習を通じ参加者が参加型農村調 査法を習得することを目的としている。エデュケーション・サポート・セ ンターは、当該分野の専門知識・技術を有するほか、視察・演習実施に不可 欠な人的ネットワークを有している。また青年研修実施の経験があること から、JICA九州が管轄する地域において本研修実施に必要な知識・技術、人 的ネットワーク及び外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有する唯一 の機関である。	19	
平成20年度貸植木賃借契約	独立行政法人国際協力機構 沖縄国際センター所長 木下俊夫 沖縄県浦添市宇前田1143-1	平成20年4月1日	社会福祉法人伊集の木会那覇学園 沖縄県那覇市古島6番地1	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,508,220	—	地方自治法施行令の改正により、障害者の就労支援を積極的に推進すること となっており、当該センターが所管する地域において、契約が可能である所 管障害者支援施設が限られているため。	19	
平成20年度廃棄物処理に係る契約	独立行政法人国際協力機構 沖縄国際センター所長 木下俊夫 沖縄県浦添市宇前田1143-1	平成20年4月1日	有限会社浦添清掃 沖縄県浦添市仲西1-23-9	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,417,284	—	当該契約は廃棄物処理業務であり、収集処理業者が地域ごとに特定されてい るため。	19	
平成20年度「熱帯・亜熱帯地域におけるエコツーリズム企画・運営」コース研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 沖縄国際センター所長 木下俊夫 沖縄県浦添市宇前田1143-1	平成20年4月2日	特定非営利活動法人おきなわ環境 クラブ 沖縄県那覇市国場370-107	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	6,547,429	—	本研修は、熱帯・亜熱帯におけるエコツーリズム企画・実践ができる人材を 育成することを目指すものである。おきなわ環境くらぶは、我が国で唯一の 亜熱帯に属する県である沖縄県内において、自然環境資源を活用したエコ ツーリズムを促進し、かつ十分なネットワークを有する機関であるところ、 同県内において本件研修を実施できる唯一の機関であるため。	19	
平成20年度地域別研修「地域母子保健強化」コース実施に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 沖縄国際センター所長 木下俊夫 沖縄県浦添市宇前田1143-1	平成20年4月4日	社団法人沖縄県看護協会 沖縄県南風原町宇与那覇460	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,762,543	—	本研修は、地方地域の条件下に適した母子保健事業実施に必要な知識と技術 を修得した人材を育成することを目指すものである。沖縄県看護協会は、島 嶼性が特長である沖縄県内において、離島などの地域保健医療に関し、沖縄 県戦後復興など顕著な知見を有する機関であるところ、本件研修を実施でき る唯一の機関であるため。	19	
平成20年度「マングローブ生態系の持続可能な管理と保全」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 沖縄国際センター所長 木下俊夫 沖縄県浦添市宇前田1143-1	平成20年5月1日	特定非営利活動法人国際マング ローブ生態系協会 沖縄県西原町千原1琉球大学農学 部内	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	12,378,654	—	本研修は、マングローブ生態系の保全・再生技術および方法について重点的 に学び、沿岸生態系管理に資する人材を育成することを目指すものである。 国際マングローブ生態系協会は、マングローブ生態系管理について国連など の支援により国際的に顕著な活動をし、海外の状況に精通している機関であ るところ、沖縄県内において、本件研修を実施できる唯一の機関であるため。	19	
平成20年度「ミバエ類温度処理殺虫技術」コース実施に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 沖縄国際センター所長 木下俊夫 沖縄県浦添市宇前田1143-1	平成20年5月8日	財団法人亜熱帯総合研究所 沖縄県那覇市旭町1	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	6,655,696	—	本研修は、ミバエ発生国において、ミバエ類の検査処理技術について修得し た植物検査技術者を育成することを目指すものである。財団法人亜熱帯総合 研究所は、ミバエ類殺虫に関する知見を有し、かつこれを海外に発信してい る機関であるところ、沖縄県内において、本件研修を実施できる唯一の機関 であるため。	19	
平成20年度「教育学工に基づく教育設計(長期)」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 沖縄国際センター所長 木下俊夫 沖縄県浦添市宇前田1143-1	平成20年5月15日	国立大学法人熊本大学 熊本県熊本市黒髪2-39-1	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	41,689,528	—	本研修は、効果的な遠隔教材作成に習熟した、人材育成従事者や啓蒙普及従 事者を育成することを目指すものである。熊本大学は、教育学工の一分野で あるインストラクショナルデザインに特化した修士課程を有する唯一の教育機関である ところ、本件研修を実施できる唯一の機関であるため。	19	
平成20年度地域別研修「英語圏アフリカ地域 地域格差是正のための保健行政システム改善」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 沖縄国際センター所長 木下俊夫 沖縄県浦添市宇前田1143-1	平成20年7月28日	社団法人沖縄県看護協会 沖縄県南風原町宇与那覇460	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,787,129	—	本研修は、地方地域の条件下に適した母子保健事業実施に必要な知識と技術 を修得した人材を育成することを目指すものである。沖縄県看護協会は、島 嶼性が特長である沖縄県内において、離島での保健医療体制について戦後直 後からの経験を蓄積し、県内にて医療関係の人材育成を唯一実施している機 関であるところ、本件研修を実施できる唯一の機関であるため。	19	
平成20年度「持続可能な観光開発(ミクロネシア3国)」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 沖縄国際センター所長 木下俊夫 沖縄県浦添市宇前田1143-1	平成20年8月5日	特定非営利活動法人おきなわ環境 クラブ 沖縄県那覇市国場370-107	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,106,095	—	本研修は、大洋州地域における観光資源の保全及び効果的な活用方法につい て、同様な島嶼性・亜熱帯性を持つ沖縄での取り組み事例と対比・検討する ことを通じて、観光振興計画を立案できる人材を育成することを目指すもの である。おきなわ環境くらぶは、沖縄県内において、自然環境資源を活用し た観光振興・地域産業振興を促進し、かつ十分なネットワークを有する機関 であるところ、本件研修を実施できる唯一の機関であるため。	19	
平成20年度集団研修「配電網整備」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 沖縄国際センター所長 木下俊夫 沖縄県浦添市宇前田1143-1	平成20年8月12日	社団法人海外電力調査会 東京都港区芝浦4-15-33芝浦清水 ビル5階	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,120,325	—	本研修は、効率的な配電網設備形成に係る知見を修得して、自国における配 電網設備に係る課題を解決することを目指すものである。海外電力調査会 は、電力分野について海外の事情にもっとも通じ、かつ国内電力事業会社と 密なネットワークを有している機関であるところ、本件研修を実施できる唯 一の機関であるため。	19	
平成20年度「持続可能な開発のための環境教育-沿岸生態系と住民生活の保全」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 沖縄国際センター所長 木下俊夫 沖縄県浦添市宇前田1143-1	平成20年8月29日	特定非営利活動法人国際マング ローブ生態系協会 沖縄県西原町千原1琉球大学農学 部内	契約の性質又は目的 が競争を許さないとき。 (会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	7,870,177	—	本研修は、「国連持続可能な開発のための10年」及び「ACD(Asia Cooperation on Dialogue)環境教育対話」において提言された「地域社会に 根ざしたアプローチの推進」、「情報や経験を共有する人的ネットワー ク」及び「地域の広範な参加」を推進する人材を育成することを目指すもの である。国際マングローブ生態系協会は、沿岸生態系の主要構成要素である マングローブ生態系管理について国連などの支援により国際的に顕著な活動 をし、海外の状況に精通している機関であるところ、沖縄県内において、本 件研修を実施できる唯一の機関であるため。	19	

平成20年度「島嶼国漁村主 海型水産業多様化促進（大 洋州地域）」コースに係る 研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 沖縄国際センター所長 木下俊夫 沖縄県浦添市宇前田1143-1	平成20年9月16日	特定非営利活動法人おきなわ環境 クラブ 沖縄県那覇市国場370-107	契約の性質又は目的 が競争を許さない とき。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,186,990	—	本研修は、大洋州地域における水産業の多様化に係る技術及び知識の強化を 通じ、研修員が沿岸水産資源管理における持続的な水産資源の活用方法を理 解することを目指すものである。おきなわ環境クラブは、沖縄県内水産関連 機関と幅広いネットワークを有する機関であるところ、本件研修を実施でき る唯一の機関であるため。	19	
平成20年度地域別研修「農 業協同組合活動を通じた農 村振興（アジア地域）」 コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 沖縄国際センター所長 木下俊夫 沖縄県浦添市宇前田1143-1	平成20年8月8日	沖縄県農業協同組合 沖縄県那覇市楚辺2-33-18	契約の性質又は目的 が競争を許さない とき。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	6,602,317	—	本研修は、我が国の農業協同組合活動の事例を通じて、研修員が、自国の農 村振興に資する農協事業を実施できるようになることを目指すものである。 コース目的達成に農協の機能検証が不可欠であり、J A おきなわは、唯一の 農協組織であるところ、本件研修を実施できる唯一の機関であるため。	19	
平成20年度集団研修「熱帯 バイオマス利用」コースに 係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 沖縄国際センター所長 木下俊夫 沖縄県浦添市宇前田1143-1	平成20年9月10日	国立大学法人琉球大学 沖縄県西原町千原1番地	契約の性質又は目的 が競争を許さない とき。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	7,464,975	—	本研修は、バイオマスの利活用に関して、その貯存量及び利用可能性を把握 したうえで効果的なバイオマス資源の利用計画を立案できる人材を育成する ことを目指すものである。琉球大学は、バイオマス資源の利活用研究事業に ついて高い実績を有し、かつ、国内外の同様な活動を行う機関との幅広い ネットワークを有する機関であるところ、沖縄県内において、本件研修を実 施できる唯一の機関であるため。	19	
直接語学講師借り上げ住宅 の賃貸契約	独立行政法人国際協力機構 駒ヶ根青年海外協力隊訓練所所長 山形茂生 長野県駒ヶ根市赤穂15番地	平成20年4月1日	株式会社サンポー 長野県駒ヶ根市赤穂1298番地2	契約の性質又は目的 が競争を許さない とき。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,200,000	—	語学講師との当初契約時に、地域にある限られた物件の中から、外国人でも 生活に支障が少ないところを探して決定した賃貸アパートであり、また賃貸 借対象物件を変更することは、福利厚生者の観点からみて適さないため。	19	
直接語学講師借り上げ住宅 の賃貸契約	独立行政法人国際協力機構 駒ヶ根青年海外協力隊訓練所所長 山形茂生 長野県駒ヶ根市赤穂15番地	平成20年4月1日	個人	契約の性質又は目的 が競争を許さない とき。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,416,000	—	語学講師との当初契約時に、地域にある限られた物件の中から、外国人でも 生活に支障が少ないところを探して決定した賃貸アパートであり、また賃貸 借対象物件を変更することは、福利厚生者の観点からみて適さないため。	19	
パロワン県立中央病院医療 技術支援、管理技術支援	独立行政法人国際協力機構 駒ヶ根青年海外協力隊訓練所所長 山形茂生 長野県駒ヶ根市赤穂15番地	平成20年5月20日	千曲国際交流協会 長野県千曲市八幡中原57	契約の性質又は目的 が競争を許さない とき。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,506,000	—	応募書類の審査を経て、平成19年度に採択された案件の20年度継続分契約で あるため。	19	
「電力系統技術」コースに 係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 東北支部長 甲斐直樹 宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1	平成20年8月15日	社団法人海外電力調査会 東京都港区芝浦4-15-33芝浦清水 ビル5階	契約の性質又は目的 が競争を許さない とき。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,198,847	—	本件研修は、電力系統の改善に資する知識・技術を習得するものである。契約 相手方は、過去10年に渡る電力系統分野の研修実施実績を有しており、 かつ電力分野において海外の事情にもっとも通じ、国内電力事業会社と密な ネットワークを有しているところ、本件研修を実施できる唯一の機関である ため。	19	
「アフリカ地域（仏語圏） 稲作収穫後処理」コースに 係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 東北支部長 甲斐直樹 宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1	平成20年9月1日	国立大学法人山形大学 山形県山形市白川町1-4-12	契約の性質又は目的 が競争を許さない とき。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,260,000	—	本件研修は、稲作収穫後処理技術の習得と普及を目指すものである。契約相 手方は、国内有数の稲作地域である庄内地域をフィールドとしており、かつ 稲作全般に関する知見、設備・ネットワークを有し、現場の農家や農業組織 と密なネットワークを有しているところ、本件研修を実施できる唯一の機 関であるため。	19	
北陸支部事務所の賃貸借契 約	独立行政法人国際協力機構 北陸支部長 杉原敏雄 石川県金沢市本町1-5-2	平成20年4月1日	株式会社第一ビルディング 東京都中央区晴海1-8-10	契約の性質又は目的 が競争を許さない とき。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	13,258,140	—	職員住宅の借り上げであり、住宅賃貸の市場が競争になじまないとともに、 賃貸借対象物件を変更することは、福利厚生者の観点からみて適さないため。	19	
借上職員住宅契約	独立行政法人国際協力機構 北陸支部長 杉原敏雄 石川県金沢市本町1-5-2	平成20年4月1日	株式会社バコム 石川県金沢市泉が丘2-8-7	契約の性質又は目的 が競争を許さない とき。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	912,000	—	職員住宅の借り上げであり、住宅賃貸の市場が競争になじまないとともに、 賃貸借対象物件を変更することは、福利厚生者の観点からみて適さないため。	19	
借上職員住宅契約	独立行政法人国際協力機構 北陸支部長 杉原敏雄 石川県金沢市本町1-5-2	平成20年4月1日	大東建物管理株式会社 東京都港区港南2-16-1	契約の性質又は目的 が競争を許さない とき。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	948,000	—	職員住宅の借り上げであり、住宅賃貸の市場が競争になじまないとともに、 賃貸借対象物件を変更することは、福利厚生者の観点からみて適さないため。	19	
進路相談カウンセラー業務 委任	独立行政法人国際協力機構 北陸支部長 杉原 敏雄 石川県金沢市本町1-5-2	平成20年6月18日	個人	契約の性質又は目的 が競争を許さない とき。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,503,000	—	カウンセラーとしての高度な専門性を有する人材が、当支所主管地域では限 定されているため	19	
平成20年度『四国・国際協 力論』講座実施にかかる業 務委託契約	独立行政法人国際協力機構 四国支部長 新納宏 香川県高松市亀井町5-1	平成20年4月1日	四国NGOネットワーク 愛媛県松山市祝谷4-1-13	契約の性質又は目的 が競争を許さない とき。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,798,800	—	委託先のみがJICA四国が管轄する地域のNGO団体の中心になっており、本講座 実施に必要な運営ノウハウを有する。	19	
初等中等算数・数学教育向 上（大洋州地域）	独立行政法人国際協力機構 四国支部長 新納宏 香川県高松市亀井町5-1	平成20年5月26日	国立大学法人鳴門教育大学 徳島県鳴門市鳴門町高島宇中島 748	契約の性質又は目的 が競争を許さない とき。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,068,000	—	四国において委託先のみが有する専門的知識及び技術の蓄積があり、技術研 修員に対応する特殊性がある。	19	
「海域における水産資源の 管理及び培養」コースに係 る委託契約	独立行政法人国際協力機構 四国支部長 新納宏 香川県高松市亀井町5-1	平成20年6月26日	国立大学法人高知大学 高知県高知市曙町2-5-1	契約の性質又は目的 が競争を許さない とき。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	6,328,000	—	委託先のみが四国にてにおいて本分野の研修員受入の長年の経験を有して おり、効率的・効果的な研修を実施する契約相手方として不可欠な存在で ある。	19	
平成20年度地域特設「中東 地域小学校理数科教育改 善」コースにかかる委託契 約	独立行政法人国際協力機構 四国支部長 新納宏 香川県高松市亀井町5-1	平成20年9月19日	国立大学法人鳴門教育大学 徳島県鳴門市鳴門町高島宇中島 748	契約の性質又は目的 が競争を許さない とき。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,520,000	—	四国において委託先のみが有する専門的知識及び技術の蓄積があり、技術研 修員に対応する特殊性がある。	19	
平成20年度国別特設「持続 可能な水産資源管理・開発 （マダガスカル）」コース に係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 四国支部長 新納宏 香川県高松市亀井町5-1	平成20年9月24日	国立大学法人高知大学 高知県高知市曙町2-5-1	契約の性質又は目的 が競争を許さない とき。（会計規程第23 条第1号に該当）	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,130,000	—	委託先のみが四国にてにおいて本分野の研修員受入の長年の経験を有して おり、効率的・効果的な研修を実施する契約相手方として不可欠な存在で ある。	19	

平成20年度直接契約語学講師住居および公用車駐車場に係る契約	独立行政法人国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所所長 表孝雄 福島県二本松市永田字長坂4-2	平成20年4月1日	國分工業株式会社 福島県二本松市竜谷1-188	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	5,748,000	—		当該契約は、訓練所開設時に外国人講師用住居の建設提供を地元大家との合 意で締結しており、当該契約相手方と契約を締結しなければ目的が達せられ ないため	19	
浄化槽汚泥引抜業務委託契 約	独立行政法人国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所所長 表孝雄 福島県二本松市永田字長坂4-2	平成20年4月1日	有限会社安達清掃公社 福島県二本松市下山田4-1	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,580,796	—		地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が定められているため。	19	
平成20年度ＬＬ教室及び講 堂ＡＶ設備保守契約	独立行政法人国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所所長 表孝雄 福島県二本松市永田字長坂4-2	平成20年4月1日	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社 宮城県仙台市太白区長町南4-11- 18	契約の性質又は目的が競争を許さないと き。(会計規程第23 条第1号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,428,000	—		当該契約相手方により開発されたシステムに関連する業務であるため、当該 契約相手方のみが業務実施可能であるため。	19	
事務所増床・改修工事期間 中の仮オフィスに関する契 約	独立行政法人国際協力機構 アメリカ合衆国事務所所長 山本愛 一郎 1776 I Street, N.W., Suite 895, Washington DC 20006, USA	平成20年8月22日	CX International, Inc 900 19th Street, NW, Suite400, Washington DC 20006 USA	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,919,079	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断 されたため。	19	
コピー機リース更新契約	独立行政法人国際協力機構 アメリカ合衆国事務所所長 山本愛 一郎 1776 I Street, N.W., Suite 895, Washington DC 20006, USA	平成20年9月19日	CIT Technology Financing Services, Inc P.O. Box 1638, Livingston, NJ 07039, USA	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,473,370	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断 されたため。	19	
JBICとの統合に伴う引越し 及び家具等一次保管にかかる 契約	独立行政法人国際協力機構 アメリカ合衆国事務所所長 山本愛 一郎 1776 I Street, N.W., Suite 895, Washington DC 20006, USA	平成20年9月12日	Office Movers, Inc 9800 Martin Luther King Jr. Highway, Lanham, Maryland 20706, USA	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,671,656	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断 されたため。	19	
引越し代	独立行政法人国際協力機構 インドネシア事務所所長 坂本隆 Sentral Senayan II, 14th Floor Jl. Asia Afrika No.8, Gelora Bung Karno-Senayan, Jakarta PUSAT 10270, INDONESIA	平成20年4月1日	NITTSU LEMO INDONESIA LOGISTIK, PT Jl. Raya Cakung Cilincing Kav. 14, Cakung Timur, Jakarta 13910	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,363,010	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断 されたため。	19	
農業登録プロセス強化に向 けた環境評価システムの構 築支援計画（機材購入）	独立行政法人国際協力機構 ウルグアイ駐在員事務所 駐在員 高木繁 Bulevar General Artigas 417, Of. 601, Montevideo, URUGUAY	平成20年9月10日	Alejandro Secco. Representante de ASM Ltda. Av.Brasil 2815, Apto.603	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	6,693,292	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断 されたため。	19	
JBICとの統合移転に係る新 事務所賃貸借契約	独立行政法人国際協力機構 英国支所長 古川光明 72 Hammersmith Road, London W14 8TH UK	平成20年7月9日	Buckingham Gate Limited 30 Buckingham Gate, London SW1E 6NN	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,819,709	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断 されたため。	19	
CD国際共同研究にかかるカ ントリーレポートの印刷・ 輸送契約	独立行政法人国際協力機構 英国支所長 古川光明 72 Hammersmith Road, London W14 8TH UK	平成20年7月14日	4 Cilities Unlimited Printing Ltd. 20-22 Wharf Road, London N1 7SW	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	8,656,310	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断 されたため。	19	
JBICとの統合移転に伴う事 務所内清業務契約	独立行政法人国際協力機構 英国支所長 古川光明 30 Buckingham Gate, London, SW1E 6NN, UK	平成20年9月8日	C.L.D Services Limited 170 Brooker Road, Waltham Abbey, Essex EN9 1JH	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,238,830	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断 されたため。	19	
「道路安全施設の設置計画 調査」にかかる業務委託契 約	独立行政法人国際協力機構 カンボジア事務所所長 米田一弘 House No. 448AE0, Monivong Blvd, sangkat Tonle Bassac, Khan Chamkarmon, Phnom Penh, CAMBODIA	平成20年7月28日	SBK Research and Development #334B, St.183, Sangkat Teklaakill, Khan Toul kork, Phnom Penh, Cambodia	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,693,979	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断 されたため。	19	
TOT Workshop on Local Government Finance & Audit Manuals	独立行政法人国際協力機構 ザンビア事務所所長 鍋屋史朗 Plot 11743 Brentwood Lane Longacres, Lusaka, Zambia	平成20年4月11日	ANDREWS MOTEL P.O.Box 30475, Lusaka, Zambia	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	5,437,473	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断 されたため。	19	
「給水人材育成」技プロ・ プロジェクト用車両の購入	独立行政法人国際協力機構 ケニア事務所所長 高橋嘉行 P.O.Box 50572-00200, Nairobi, KENYA	平成20年7月3日	Golden Arrow Co. Ltd P.O.Box 465, Khartoum, Sudan	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,826,960	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断 されたため。	19	
「フロントライン母子保健 強化」技プロ・プロジェク ト用車両の購入	独立行政法人国際協力機構 ケニア事務所所長 高橋嘉行 P.O.Box 50572-00200, Nairobi, KENYA	平成20年7月3日	Golden Arrow Co. Ltd P.O.Box 465, Khartoum, Sudan	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,827,013	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断 されたため。	19	
ワクチン予防可能感染症の サーベイランス及びコント ロールプロジェクト MP V車（1台）の現地調達	独立行政法人国際協力機構 中国事務所所長 古賀重成 中国北京市朝阳区東三環北路5号 北京発展大廈400号室 千100004	平成20年7月17日	北京広汽航天汽车销售服务有限公司 北京市朝阳区北四环东路9号	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,981,298	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断 されたため。	19	

中国安全生産科学技術能力強化計画プロジェクト 振動試験装置等分析機器（計4台）の現地調達	独立行政法人国際協力機構 中国事務所長代理 岡田実 中国北京市朝陽区東三環北路5号 北京発展大厦400号室 〒100004	平成20年9月9日	上海大学 上海市延長路149号機械棟323室27信箱	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	3, 093, 643	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
中国安全生産科学技術能力強化プロジェクト 機械肺（1台）の現地調達	独立行政法人国際協力機構 中国事務所長 古賀重成 中国北京市朝陽区東三環北路5号 北京発展大厦400号室 〒100004	平成20年5月22日	中国科学器材进出口総公司 北京市燈市口大街75号 〒100006	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	59, 742, 734	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
甘肅省HIV/エイズ予防対策プロジェクト 巡回指導車（1台）の現地調達	独立行政法人国際協力機構 中国事務所長 古賀重成 中国北京市朝陽区東三環北路5号 北京発展大厦400号室 〒100004	平成20年6月24日	甘肅仕通汽車銷售有限公司 甘肅省蘭州市七里河区西津西路1210号 〒730050	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	45, 057, 453	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
20年度2次隊14名現地語学訓練に係る契約	独立行政法人国際協力機構 ドミニカ共和国事務所長 吉元清 Av. Sarasota No 20, Torre Empresarial AIRD 7mo piso La Julia Santo Domingo, REPUBLICA DOMINICANA	平成20年9月10日	Centro de Enseñanza de Idiomas y Culturas, C. x A. Km. 9, Autopista Duarte, Urbanización Villa Marina, Calle Primera #7, Santo Domingo, Republica Dominicana	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1, 539, 366	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
調整員及び随伴家族の帰任航空券購入	独立行政法人国際協力機構 ニジェール事務所長 西本玲 No 521, Rue des Lacs, PL521, Quartier Plateau, Commune 1, Niamey, NIGER	平成20年7月10日	Satguru Travel & Tours Service BP.11114, Niamey, Niger	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2, 519, 246	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
ボランティア連絡所賃借契約	独立行政法人国際協力機構 パナマ駐在員事務所 駐在員 野口優秀雄 Edificio World Trade Center Panamá, Piso 4, Calle 53 E, Urbanización Marbella, Panamá	平成20年7月11日	個人	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	12, 240, 224	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
隊員連絡所警備に関する警備会社との契約	独立行政法人国際協力機構 パラグアイ事務所長 桜井英充 Moal. López 3794 Edif. Citibank Center, Piso 5, Asunción-Paraguay	平成20年4月1日	Seguritec Ingeniería S.A Teodoro S. Mongelos n° 2, 533 casi Gral. Santos, Asunción - Paraguay	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1, 639, 109	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
青年研修航空券購入（24名分）	独立行政法人国際協力機構 東ティモール事務所長 上條哲也 No.26, Farol Area, Dili, TIMOR-LESTE	平成20年7月23日	Alden Bali Express Tour & Travel Jl. Uluwatu II 62X, Jimbaran, Bali, Indonesia	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	4, 153, 862	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
Medical Equipment for Maternal and Child Health Project	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年9月19日	Esphar Medical Center, Inc. 1425 Rizal Ave., Sta. Cruz, Manila	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	4, 400, 395	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
Purchase Equipment for Enhancement of Local Governance and Community Empowerment in Micro-Watersheds in Misamis Oriental	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年7月28日	Infobahn Communications, Inc. 2/F DRB Bldg., Aurora Blvd. cor. La Salle St., Cubao, Quezon City	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1, 910, 593	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
Purchase of Equipment for Philrice Project	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年7月30日	Gakken Philippines Inc. Aurora Blvd. cor. A. Lake St., San Juan, Metro Manila	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2, 322, 597	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
Purchase of Laboratory Equipment for Solid Waste Management Project in Three Cities	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年7月28日	Eikoh Trading Co., Inc. Unit 1005 Citiland 10 Tower 1, 156 H.V. dela Costa St., Salcedo Village, Makati City	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2, 130, 703	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
Security Consultancy Services for Davao Field Office	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年4月1日	Consultants Unlimited Resource, Inc. Unit 4, 4th Fl., Legaspi Towers 300, 2600 Roxas Blvd., cor. P. Ocampo St., Malate, Manila	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2, 924, 920	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
Purchase of Vehicle for Davao Industry Cluster Capacity Enhancement Project	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年6月23日	Ford Global City Blk. 15 Ford Global City Bldg., Rizal Drive Crescent Park, Taguig City	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2, 930, 656	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
按ブロ「コモエ工における住民参加型持続的森林管理」供与機材（4WD車輛1台）の調達	独立行政法人国際協力機構 ブルキナファソ事務所長 森谷裕司 01 BP 1484 Ouagadougou 01	平成20年4月30日	DIACFA 01 BP 23 Ouagadougou 01	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	4, 398, 336	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	

SMASE-BURKINA プロジェクトに係る供与機材購入（車両）	独立行政法人国際協力機構 ブルキナファソ事務所長 森谷裕司 01 BP 1484 Ouagadougou 01	平成20年4月28日	DIACFA 01 BP 23 Ouagadougou 01	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	4,398,336	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
国立衛生疫学研究所能力強化計画プロジェクト	独立行政法人国際協力機構 ベトナム事務所長 中川寛章 16th Floor, Daeha Business Center, 360 Kim Ma Street, Ba Dinh District, Hanoi, VIETNAM	平成20年8月11日	Nhat Nam Medical Equipment Company Limited 105 Lang Ha, Hanoi	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,582,491	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
ホアビン省保健医療サービス強化プロジェクト	独立行政法人国際協力機構 ベトナム事務所長 中川寛章 16th Floor, Daeha Business Center, 360 Kim Ma Street, Ba Dinh District, Hanoi, VIETNAM	平成20年8月21日	Sinh Nam Co., Ltd 65D To Hien Thanh Street, Hanoi	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,255,444	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
中部地域医療サービス向上プロジェクト（ロット2）	独立行政法人国際協力機構 ベトナム事務所長 中川寛章 16th Floor, Daeha Business Center, 360 Kim Ma Street, Ba Dinh District, Hanoi, VIETNAM	平成20年9月25日	Kartenex Joint Stock Company 7F6 Bach Khoa, Hai Ba Trung, Hanoi	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,733,250	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
中部地域医療サービス向上プロジェクト（ロット1）	独立行政法人国際協力機構 ベトナム事務所長 中川寛章 16th Floor, Daeha Business Center, 360 Kim Ma Street, Ba Dinh District, Hanoi, VIETNAM	平成20年9月25日	CMC System Integration Corporation 29 Han Thuyen, Hanoi	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	3,055,883	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
2008年度青年研修 職業訓練グループ・人材育成グループ航空券調達	独立行政法人国際協力機構 ベトナム事務所長 中川寛章 16th Floor, Daeha Business Center, 360 Kim Ma Street, Ba Dinh District, Hanoi, VIETNAM	平成20年8月12日	ANA TransViet Promotion Co., Ltd. 4th floor Dao Duy Anh Tower, 9 Dao Duy Anh, Hanoi	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	7,238,235	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
ベトナム都市上水道プロジェクト	独立行政法人国際協力機構 ベトナム事務所長 中川寛章 16th Floor, Daeha Business Center, 360 Kim Ma Street, Ba Dinh District, Hanoi, VIETNAM	平成20年6月24日	Vietnam Water, Sanitation & Environment JSC No.5 Duong Thanh, Hoan Kiem Distr., Hanoi	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	4,156,338	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
新事務所用の家具の購入	独立行政法人国際協力機構 ペルー事務所長 谷口誠 Edificio Torre Siglo XXI, Piso21, Av. Canaval Moreyra380 San Isidro, Lima, PERU	平成20年9月17日	MODUESPACIOS S. A. C. Av. Jorge Basadre 1181, San Isidro, Lima, PERU	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	4,060,034	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
低コスト耐震住宅普及・研修プロジェクトIIコーディネーターとの契約	独立行政法人国際協力機構 ペルー事務所長 谷口誠 Edificio Torre Siglo XXI, Piso21, Av. Canaval Moreyra380 San Isidro, Lima, PERU	平成20年8月29日	個人	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,134,567	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
「学校の教育の質向上プロジェクト」に係る教育用資機材の購入コチャバンパ、タリハ両県供与分	独立行政法人国際協力機構 ボリビア事務所長 江塚利幸 Av. Victor Sanjines No.2678 Edificio BARCELONA Piso 5, La Paz, BOLIVIA	平成20年7月28日	Interredes Av. Camacho N°1377, Edificio Sáenz, Piso 7, La Paz	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	5,103,969	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
「学校の教育の質向上プロジェクト」に係る教育用資機材の購入コチャバンパ、バンド、オルロ各県供与分	独立行政法人国際協力機構 ボリビア事務所長 江塚利幸 Av. Victor Sanjines No.2678 Edificio BARCELONA Piso 5, La Paz, BOLIVIA	平成20年7月28日	Interredes Av. Camacho N°1377, Edificio Sáenz, Piso 7, La Paz	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,176,465	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
協力隊事業30周年記念事業DVD作成に関するコンサルタント契約	独立行政法人国際協力機構 ボリビア事務所長 江塚利幸 Av. Victor Sanjines No.2678 Edificio BARCELONA Piso 5, La Paz, BOLIVIA	平成20年7月22日	Productora de Cine y Video Banda Imágen Av. Montenegro, Edif. San Miguel Arcangel, Of. 4	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,008,606	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
地域保健システム向上プロジェクトに関するコンサルタント契約	独立行政法人国際協力機構 ボリビア事務所長 江塚利幸 Av. Victor Sanjines No.2678 Edificio BARCELONA Piso 5, La Paz, BOLIVIA	平成20年4月11日	個人	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,586,870	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
JBICとの統合に係るレイアウト変更工事	独立行政法人国際協力機構 マレーシア事務所長 梅崎裕 Suite 29.03, Level 29, Menara Citibank, 165, Jalan Ampang, 50450 Kuala Lumpur, MALAYSIA	平成20年7月25日	個人	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	4,152,461	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
事務所インターネット契約	独立行政法人国際協力機構 アフガニスタン事務所長 木邨洗 Central Post Office Box 461, Kabul, AFGHANISTAN	平成20年4月1日	Quick Link House No68 Street B Opp Park Sharenaw Kabul Afghanistan	外国で契約するとき。（会計規程第23条第15号に該当）	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	4,646,837	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	

コロンビア大学Initiative for Policy Dialogue(IPD)との共同研究の契約	独立行政法人国際協力機構 アメリカ合衆国事務所長 山本愛一郎 1776 I Street, N.W., Suite 895, Washington DC 20006, USA	平成20年5月20日	Associate Director of Research Administration, Columbia University Office of Research Administration, 1210 Amsterdam Avenue, MC 2205, 254 Engineering Terrace, New York, NY 10027, USA	外国で契約するとき。(会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	14,840,194	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
事務所増床・改修のための施工管理を含むプロジェクトマネージメント契約	独立行政法人国際協力機構 アメリカ合衆国事務所長 山本愛一郎 1776 I Street, N.W., Suite 895, Washington DC 20006, USA	平成20年9月8日	Office Sekkei America 110 East 42nd Street, Suite 1401, New York, NY, 10017, USA	外国で契約するとき。(会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	7,363,878	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
地方貧困地域における住民組織化プロジェクトパイロットプロジェクト実施にかかるコンサルタント契約	独立行政法人国際協力機構 アルゼンチン事務所長 古屋年章 Edificio Maipu 1300, Maipu 1300 piso 21, C1006ACT-Buenos Aires, ARGENTINA	平成20年7月7日	Centro de Educacion para la participacion Azcuenaga 10514 pb-b	外国で契約するとき。(会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,055,148	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
地方貧困地域における住民組織化プロジェクトパイロットプロジェクト実施にかかるコンサルタント契約	独立行政法人国際協力機構 アルゼンチン事務所長 古屋年章 Edificio Maipu 1300, Maipu 1300 piso 21, C1006ACT-Buenos Aires, ARGENTINA	平成20年7月7日	個人	外国で契約するとき。(会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,055,148	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
職員の借上住宅の賃貸契約	独立行政法人国際協力機構 イラン駐在員事務所 首席駐在員 芦野誠 4th floor, No.6, 15th Alley, Gandi Street, Tehran, IRAN	平成20年8月1日	個人	外国で契約するとき。(会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	4,881,880	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
イラン事務所入居建物の継続賃貸契約	独立行政法人国際協力機構 イラン駐在員事務所 首席駐在員 芦野誠 4th floor, No.6, 15th Alley, Gandi Street, Tehran, IRAN	平成20年6月2日	個人	外国で契約するとき。(会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	13,036,894	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
職員の借上住宅の賃貸契約	独立行政法人国際協力機構 イラン駐在員事務所 首席駐在員 芦野誠 4th floor, No.6, 15th Alley, Gandi Street, Tehran, IRAN	平成20年4月15日	個人	外国で契約するとき。(会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	4,195,941	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
新事務所賃貸料	独立行政法人国際協力機構 インド事務所長 藤井知之 3A, Lotus Towers Community Centre, New Friends Colony, New Delhi-110025 INDIA	平成20年7月7日	Gopal Das Estates & Housing Pvt. Ltd, 28, Barakhamba Road, New Delhi - 110001	外国で契約するとき。(会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	109,937,157	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
新事務所維持管理契約	独立行政法人国際協力機構 インド事務所長 藤井知之 3A, Lotus Towers Community Centre, New Friends Colony, New Delhi-110025 INDIA	平成20年7月7日	Ardee Housing Pvt. Ltd, 28, Barakhamba Road, New Delhi - 110001	外国で契約するとき。(会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,339,088	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
新事務所空調設備利用契約	独立行政法人国際協力機構 インド事務所長 藤井知之 3A, Lotus Towers Community Centre, New Friends Colony, New Delhi-110025 INDIA	平成20年7月7日	Hoover Services Pvt. Ltd, 28, Barakhamba Road, New Delhi - 110001	外国で契約するとき。(会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	4,678,177	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
新事務所空調設備電源及び軽負荷非常電源供給契約	独立行政法人国際協力機構 インド事務所長 藤井知之 3A, Lotus Towers Community Centre, New Friends Colony, New Delhi-110025 INDIA	平成20年7月7日	Hoover Services Pvt. Ltd, 28, Barakhamba Road, New Delhi - 110001	外国で契約するとき。(会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	4,678,177	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
新事務所駐車場使用料契約	独立行政法人国際協力機構 インド事務所長 藤井知之 3A, Lotus Towers Community Centre, New Friends Colony, New Delhi-110025 INDIA	平成20年7月7日	Gopal Das Estates & Housing Pvt. Ltd, 28, Barakhamba Road, New Delhi - 110001	外国で契約するとき。(会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	3,341,555	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
「下水道施設の維持管理に関するキャパシティ・ビルディング」ワークショップ開催及び人材育成計画案作成に関するコンサルタント契約(2年次)	独立行政法人国際協力機構 インド事務所長 藤井知之 3A, Lotus Towers Community Centre, New Friends Colony, New Delhi-110025 INDIA	平成20年5月1日	Tetra Tech India Ltd, 8th Floor, Padma Tower-II, Rajendra Place, New Delhi	外国で契約するとき。(会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	7,622,174	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
事務所賃貸料	独立行政法人国際協力機構 インド事務所長 藤井知之 3A, Lotus Towers Community Centre, New Friends Colony, New Delhi-110025 INDIA	平成20年6月19日	Gateway Impex Private Limited Lotus Tower, New Friends Colony Community Centre, New Delhi - 110025	外国で契約するとき。(会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	31,209,833	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	

事務所維持管理費	独立行政法人国際協力機構 インド事務所長 藤井知之 3A, Lotus Towers Community Centre, New Friends Colony, New Delhi-110025 INDIA	平成20年6月19日		Gateway Impex Private Limited Lotus Tower, New Friends Colony Community Centre, New Delhi - 110025	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,156,316	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
平成20年度 ジャパンデ スク インドネシア(活動 費)	独立行政法人国際協力機構 インドネシア事務所長 坂本隆 Sentral Senayan II, 14th Floor Jl. Asia Afrika No.8, Gelora Bung Karno-Senayan, Jakarta PUSAT 10270, INDONESIA	平成20年4月1日	個人		外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,288,309	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
安全対策クラークとの契約	独立行政法人国際協力機構 インドネシア事務所長 坂本隆 Sentral Senayan II, 14th Floor Jl. Asia Afrika No.8, Gelora Bung Karno-Senayan, Jakarta PUSAT 10270, INDONESIA	平成20年4月1日	個人		外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,010,651	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
事務所法律アドバイザーとの契約	独立行政法人国際協力機構 インドネシア事務所長 坂本隆 Sentral Senayan II, 14th Floor Jl. Asia Afrika No.8, Gelora Bung Karno-Senayan, Jakarta PUSAT 10270, INDONESIA	平成20年4月1日	個人		外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,948,954	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
事務所公用車レンタル契約	独立行政法人国際協力機構 インドネシア事務所長 坂本隆 Sentral Senayan II, 14th Floor Jl. Asia Afrika No.8, Gelora Bung Karno-Senayan, Jakarta PUSAT 10270, INDONESIA	平成20年4月1日		PT. AUTOSALE LANCAR MANDIRI Jl. Arteri Kelapa Dua No.16 Kebun, Jeruku, Jakarta Barat 11530	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,500,362	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
借上げ職員住宅	独立行政法人国際協力機構 インドネシア事務所長 坂本隆 Sentral Senayan II, 14th Floor Jl. Asia Afrika No.8, Gelora Bung Karno-Senayan, Jakarta PUSAT 10270, INDONESIA	平成20年6月20日		Vera Tjahja D.S. Jl. Kemanggisan Utama VII/16, Jakarta Barat	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,522,496	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
借上げ職員住宅	独立行政法人国際協力機構 インドネシア事務所長 坂本隆 Sentral Senayan II, 14th Floor Jl. Asia Afrika No.8, Gelora Bung Karno-Senayan, Jakarta PUSAT 10270, INDONESIA	平成20年6月23日		APARTEMEN Menarabudi Jl. M. H. Thamrin No.51, Jakarta 10350	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,596,069	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
Payment Transferred in Rupiah to the Nam Center for the Implementation of TCTP on Micro Finance for African Region	独立行政法人国際協力機構 インドネシア事務所長 坂本隆 Sentral Senayan II, 14th Floor Jl. Asia Afrika No.8, Gelora Bung Karno-Senayan, Jakarta PUSAT 10270, INDONESIA	平成20年6月25日		NAM Center Jl. Landason Barat Kav. B-10 no.6, Kota Baru, Bandon Kemayaran	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,307,286	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
Implementation of TCTP on Capacity Building for Poverty Reduction (Transfer to Implementing Agency)	独立行政法人国際協力機構 インドネシア事務所長 坂本隆 Sentral Senayan II, 14th Floor Jl. Asia Afrika No.8, Gelora Bung Karno-Senayan, Jakarta PUSAT 10270, INDONESIA	平成20年7月8日		CESS Jl. Tebet Timur Dalam VIII-X No. 2, Jakarta 12820	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,965,849	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
建築行政支援業務(ブンク ル州)	独立行政法人国際協力機構 インドネシア事務所長 坂本隆 Sentral Senayan II, 14th Floor Jl. Asia Afrika No.8, Gelora Bung Karno-Senayan, Jakarta PUSAT 10270, INDONESIA	平成20年7月22日		University of Benkulu GEDUNG V UNIB JALAN RAYA KANDANG LIMUN BENGKULU	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,754,701	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
建築行政支援業務(西スマ トラ州)	独立行政法人国際協力機構 インドネシア事務所長 坂本隆 Sentral Senayan II, 14th Floor Jl. Asia Afrika No.8, Gelora Bung Karno-Senayan, Jakarta PUSAT 10270, INDONESIA	平成20年7月22日		Andalas University Jurusan Teknik Sipil Fakultas Teknik Universitas Andalas, Kampus Limau Manis, Padang (25163), Indonesia	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,580,568	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
International Training Course on Information Technology based Electric Engineering Education - Reserved Budget -	独立行政法人国際協力機構 インドネシア事務所長 坂本隆 Sentral Senayan II, 14th Floor Jl. Asia Afrika No.8, Gelora Bung Karno-Senayan, Jakarta PUSAT 10270, INDONESIA	平成20年7月23日		Electronic Engineering Polytechnic Surabaya Jl. Raya ITS Keptih Sukolilo, Surabaya 60111	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	6,717,613	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	

Training Expenses-Behavior Change Communication (BCC) in Family Planning/Reproductive Health:the Indonesian Experience	独立行政法人国際協力機構 インドネシア事務所長 坂本隆 Sentral Senayan II, 14th Floor Jl. Asia Afrika No.8, Gelora Bung Karno-Senayan, Jakarta PUSAT 10270, INDONESIA	平成20年7月25日	BKKBN Jl. Permata No.1, Halim Perdanakusmah Jakarta	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	6,780,865	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
所員借上住宅	独立行政法人国際協力機構 インドネシア事務所長 坂本隆 Sentral Senayan II, 14th Floor Jl. Asia Afrika No.8, Gelora Bung Karno-Senayan, Jakarta PUSAT 10270, INDONESIA	平成20年8月1日	PT. Indobuildco-The Sultan Jl. Gatot Subroto, Jakarta 1204	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	7,261,229	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
税務近代化プロジェクトにおける「国税総局E-Learningモジュール開発」ローカルコンサルタント契約	独立行政法人国際協力機構 インドネシア事務所長 坂本隆 Sentral Senayan II, 14th Floor Jl. Asia Afrika No.8, Gelora Bung Karno-Senayan, Jakarta PUSAT 10270, INDONESIA	平成20年8月4日	PT. Mitra Integrasi Komputindo Graha MIK, 7th Fl, Taman Perkantoran Kuningan, Jl. Setiabudi Selatan Kav. 16-17, Jakarta 12920	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	10,578,487	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
隊員連絡所家賃	独立行政法人国際協力機構 インドネシア事務所長 坂本隆 Sentral Senayan II, 14th Floor Jl. Asia Afrika No.8, Gelora Bung Karno-Senayan, Jakarta PUSAT 10270, INDONESIA	平成20年8月7日	個人	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	3,241,620	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
Experience Exchange Program on Avian Influenza	独立行政法人国際協力機構 インドネシア事務所長 坂本隆 Sentral Senayan II, 14th Floor Jl. Asia Afrika No.8, Gelora Bung Karno-Senayan, Jakarta PUSAT 10270, INDONESIA	平成20年8月12日	Campaign Management Unit, MoA Jl. Harsono RM. No.3 Pasar Minggu, Jakarta 12550	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	2,068,418	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
ICTP Expenses-Project on Ensuring Maternal and Child Health Service with MCH Handbook Phase II	独立行政法人国際協力機構 インドネシア事務所長 坂本隆 Sentral Senayan II, 14th Floor Jl. Asia Afrika No.8, Gelora Bung Karno-Senayan, Jakarta PUSAT 10270, INDONESIA	平成20年8月14日	Dinas Kesehatan Jawa Barat Jl. Pasteur No.25, Bandung, Jawa Barat	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	1,088,897	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
Training Expenses-International Training on Strengthening District Health Planning in the era of decentralization for	独立行政法人国際協力機構 インドネシア事務所長 坂本隆 Sentral Senayan II, 14th Floor Jl. Asia Afrika No.8, Gelora Bung Karno-Senayan, Jakarta PUSAT 10270, INDONESIA	平成20年8月14日	DG. Community Health, MOH Jl. HR Rasuna Said X-5, Kav.4- 9, Jakarta	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	1,706,045	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
Training Expenses-International Training Course on Vocational Rehabilitation for Persons with Disabilities	独立行政法人国際協力機構 インドネシア事務所長 坂本隆 Sentral Senayan II, 14th Floor Jl. Asia Afrika No.8, Gelora Bung Karno-Senayan, Jakarta PUSAT 10270, INDONESIA	平成20年8月28日	National Vocational Rehabilitation Center Jl. SKB No.5 Karadenan Cibinong, Bogor Jawa Barat	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	7,081,359	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
日・イ博覧会2008でのブース・スペースの借上費	独立行政法人国際協力機構 インドネシア事務所長 坂本隆 Sentral Senayan II, 14th Floor Jl. Asia Afrika No.8, Gelora Bung Karno-Senayan, Jakarta PUSAT 10270, INDONESIA	平成20年9月9日	PT. DYANDRA PROMOSINDO Jl. Johar No. 9, Gondangdia Menteng, Jakarta Pusat	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	4,927,394	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
「日イEXPO2008」高等教育部門 ロボコンの会場借上費	独立行政法人国際協力機構 インドネシア事務所長 坂本隆 Sentral Senayan II, 14th Floor Jl. Asia Afrika No.8, Gelora Bung Karno-Senayan, Jakarta PUSAT 10270, INDONESIA	平成20年9月10日	PT. Jakarta International Expo (JIExpo) Gedung Pusat Niaga Lt. 1, Arena PRJ Kemayoran Jakarta 10630	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	1,689,350	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
8 units of Xerox copy machine rental	独立行政法人国際協力機構 インドネシア事務所長 坂本隆 Sentral Senayan II, 14th Floor Jl. Asia Afrika No.8, Gelora Bung Karno-Senayan, Jakarta PUSAT 10270, INDONESIA	平成20年4月1日	ASTRA GRAPHIA, PT Alun Graha, Jl. Prof. DR. Soepomo No. 233, Jakarta 12870	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	3,592,369	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
地域別研修「アジア・アフリカ知識共創プログラム」（きれいな病院）」にかかるソフト型フォローアップ事業の委託金	独立行政法人国際協力機構 ウガンダ事務所長 洲崎毅浩 Plot 4 Nile Avenue, Kampala, Uganda	平成20年6月20日	AAKCP Steering Committee in Tororo Hospital P.O. Box 2 Tororo	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	1,228,178	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	

平成20年度事務所賃貸料	独立行政法人国際協力機構 ウズベキスタン事務所長 西宮宣昭 5th floor, International Business Center 107-B40 Amir Temur Tashkent Uzbekistan	平成20年4月1日	International Business Center 107-B40 Amir Temur Tashkent Uzbekistan	外国で契約するとき。(会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	16,112,511	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
JICA-ODI共同研究「一村一品運動の国際協力としての取り組み」に係る契約	独立行政法人国際協力機構 英国支所長 古川光明 72 Hammersmith Road, London W14 8TH UK	平成20年7月23日	Overseas Development Institute 111 Westminster Bridge Road, London SE1 7JD	外国で契約するとき。(会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	11,335,710	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
CD調査研究フォローアップ広報契約	独立行政法人国際協力機構 英国支所長 古川光明 30 Buckingham Gate, London, SW1E 6NN, UK	平成20年9月1日	RAITT ORR & ASSOCIATES & Associates Limited 2 Vincent Street, London SW1P 4LD	外国で契約するとき。(会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,002,780	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
「初等教育算数指導力向上プロジェクト」4～6年生教科書・指導書の印刷と配布	独立行政法人国際協力機構 エルサルバドル事務所長 三澤吉孝 Calle y Colonia La Mascota #521-A, San Salvador, EL SALVADOR, C. A.	平成20年8月20日	Editorial Altamirano Madriz, Siedad Anonima 11 Calle Oriente y Av. Cuscatancingo #271, San Salvador	外国で契約するとき。(会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,278,171	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
事務所賃借	独立行政法人国際協力機構 エルサルバドル事務所長 三澤吉孝 Calle y Colonia La Mascota #521-A, San Salvador, EL SALVADOR, C. A.	平成20年4月1日	San Gerardo, S. A. de C.V. Ave. Las Mercedes y Antigua Calle a Santa Tecla, Col. Las Mercedes Plantel COGESA, San Salvador	外国で契約するとき。(会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	5,838,334	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
安全対策クラーク	独立行政法人国際協力機構 エルサルバドル事務所長 三澤吉孝 Calle y Colonia La Mascota #521-A, San Salvador, EL SALVADOR, C. A.	平成20年4月1日	個人	外国で契約するとき。(会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,787,245	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
顧問弁護士	独立行政法人国際協力機構 エルサルバドル事務所長 三澤吉孝 Calle y Colonia La Mascota #521-A, San Salvador, EL SALVADOR, C. A.	平成20年4月1日	個人	外国で契約するとき。(会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,668,095	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
事務所警備員派遣	独立行政法人国際協力機構 エルサルバドル事務所長 三澤吉孝 Calle y Colonia La Mascota #521-A, San Salvador, EL SALVADOR, C. A.	平成20年4月1日	個人	外国で契約するとき。(会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	3,301,399	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
治安改善コンサルタント	独立行政法人国際協力機構 エルサルバドル事務所長 三澤吉孝 Calle y Colonia La Mascota #521-A, San Salvador, EL SALVADOR, C. A.	平成20年4月1日	個人	外国で契約するとき。(会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,787,245	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
「耐震普及住宅の建設普及技術改善プロジェクト」調整員	独立行政法人国際協力機構 エルサルバドル事務所長 三澤吉孝 Calle y Colonia La Mascota #521-A, San Salvador, EL SALVADOR, C. A.	平成20年4月1日	個人	外国で契約するとき。(会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,985,828	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
エイズ教育プロジェクト)に係る業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 ガーナ事務所長 山内邦裕 P. O. BOX6402 ACCRA-NORTH	平成20年4月1日	Planned Parenthood Association of GHANA P. O. BOX5756, Accra	外国で契約するとき。(会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	28,753,987	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
職業訓練校で使用される教育実習用基盤等の調達	独立行政法人国際協力機構 ガーナ事務所長 山内邦裕 P. O. BOX6402 ACCRA-NORTH	平成20年5月15日	Terco Company S-141 05 HUDDINGE, SWEDEN	外国で契約するとき。(会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,783,788	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
インドネシアでの鍛造技術研修に係る業務契約	独立行政法人国際協力機構 ガーナ事務所長 山内邦裕 P. O. BOX6402 ACCRA-NORTH	平成20年6月11日	Metal Industries Development center of Indonesia Bandung40135 West Java Indonesia	外国で契約するとき。(会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	2,412,696	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
「TV番組制作」専門家C/P及び帰国研修員のための番組制作支援フォローアップ	独立行政法人国際協力機構 カンボジア事務所長 米田一弘 House No. 448AE0, Monivong Blvd, sangkat Tonle Bassac, Khan Chamkarmon, Phnom Penh, CAMBODIA	平成20年7月21日	SHT Cambodia Ltd No. 281 Eo/E1 Monivong Boulevard Phnom Penh, Cambodia	外国で契約するとき。(会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため公表しない	1,061,690	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	

第二メコン架橋建設計画の 交通量調査にかかる業務委 託契約	独立行政法人国際協力機構 カンボジア事務所長 米田一弘 House No. 448AE0, Monivong Blvd, sangkat Tonle Bassac, Khan Chamkarmon, Phnom Penh, CAMBODIA	平成20年8月29日	S SUNRISE CO.,LTD NO. 472b,Mao Tse TUNG blvd.	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	5,396,217	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
地方空港リハビリマスター プラン策定のための基礎調 査にかかる業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 カンボジア事務所長 米田一弘 House No. 448AE0, Monivong Blvd, sangkat Tonle Bassac, Khan Chamkarmon, Phnom Penh, CAMBODIA	平成20年4月1日	個人	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,384,076	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
Enhancement of Farmers Organizations and Agricultural Cooperatives in Takeo	独立行政法人国際協力機構 カンボジア事務所長 米田一弘 House No. 448AE0, Monivong Blvd, sangkat Tonle Bassac, Khan Chamkarmon, Phnom Penh, CAMBODIA	平成20年4月1日	Takeo Provincial Department of Agriculture(PDA, Takeo) Takeo Province, Agriculture Department	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,440,122	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
Community Empowement Programme for Improving Livelihood of Small Farmers in Trankok, Phase II	独立行政法人国際協力機構 カンボジア事務所長 米田一弘 House No. 448AE0, Monivong Blvd, sangkat Tonle Bassac, Khan Chamkarmon, Phnom Penh, CAMBODIA	平成20年4月1日	Cambodia Center for Study and Development in Agriculture(CEDAC) N0119, St. 257, Sangkat Teuk Laaki, Khan Toul Kork, Phnom Penh, Cambodia	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	6,150,109	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
Monthly Cleaning works for JICA Office	独立行政法人国際協力機構 カンボジア事務所長 米田一弘 House No. 448AE0, Monivong Blvd, sangkat Tonle Bassac, Khan Chamkarmon, Phnom Penh, CAMBODIA	平成20年4月1日	Nissei Cambodia Co.,Ltd N0129, St. 398, Sangkat Boeung Keng KongI, Khan Chamkar Mon, Phnom Penh Cambodia	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,036,268	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
Legal and Judicial Cooperation Project with the Bar Association of the Kingdom of Cambodia:Local NGO Contract	独立行政法人国際協力機構 カンボジア事務所長 米田一弘 House No. 448AE0, Monivong Blvd, sangkat Tonle Bassac, Khan Chamkarmon, Phnom Penh, CAMBODIA	平成20年5月1日	Center for Lawyers Training and Legal Professional Improvement Royal University of law and Economics, ApartmentA27 Phnom Penh, Kingdom of Cambodia. P. O. Box :1587	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	6,812,142	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
Community Empowement Programme for TB Community DOTS and TB/HIV	独立行政法人国際協力機構 カンボジア事務所長 米田一弘 House No. 448AE0, Monivong Blvd, sangkat Tonle Bassac, Khan Chamkarmon, Phnom Penh, CAMBODIA	平成20年4月1日	Cambodian Health Committee (OHC) N064, St592, Boeung KokII, Toul Kork, Phnom Penh, Cambodia	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	8,066,830	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
教育の質向上を目指した地 域参加促進フォローアップ プロジェクトに係るNGO委託 について	独立行政法人国際協力機構 グアテマラ駐在員事務所 駐在員 齋藤寛志 18 calle 5-56 z. 10 Unicentro 12-03	平成20年8月18日	FUNDAP 17av 4-25 Z. 3 Quetzaltenango	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,671,884	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
在外専門調整員(アントニ オ・オバジェ氏)の契約	独立行政法人国際協力機構 グアテマラ駐在員事務所 駐在員 齋藤寛志 18 calle 5-56 z. 10 Unicentro 12-03	平成20年4月1日	Cesar Antonio Ovalle Perez 3a calle B 13-37 Zona 7, Guatemala	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,985,828	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
算数指導力向上プロジェクト (GUATEMATICA)に係るコ ンサルタントの備上	独立行政法人国際協力機構 グアテマラ駐在員事務所 駐在員 齋藤寛志 18 calle 5-56 z. 10 Unicentro 12-03	平成20年4月1日	Rina Patricia Rouanet Guzman de Nuñez 16a avenida 3- 87, Zona15, Guatemala	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,170,238	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
中米広域防災能力向上プロ ジェクトに係るSE- CEPREDENAC向けにグアテマ ラコンサルタントとの契約	独立行政法人国際協力機構 グアテマラ駐在員事務所 駐在員 齋藤寛志 18 calle 5-56 z. 10 Unicentro 12-03	平成20年4月1日	Maria Eugenia Soto Merida de Velazquez Residenciales Llano Alto Manzana S Lote 112, Zona6, Villa Nueva, Guatemala	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,906,395	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
ケニア事務所16Fスペース賃 貸契約	独立行政法人国際協力機構 ケニア事務所長 高橋嘉行 P. O. Box 50572-00200, Nairobi, KENYA	平成20年9月15日	Ismail Rahimtulla Trustees Registered P. O. Box 72427-00200	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	13,033,885	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
エイズ対策強化プロジェクト 向けセミナー用会場の借り 上げにかかる契約	独立行政法人国際協力機構 ケニア事務所長 高橋嘉行 P. O. Box 50572-00200, Nairobi, KENYA	平成20年7月25日	The Kenyatta International Conference Centre P. O. Box 30746, Nairobi	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	806,787	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	

National Performance Trial of NERICA Testing for Short Rainy Season in 2008-09	独立行政法人国際協力機構 ケニア事務所長 高橋嘉行 P.O.Box 50572-00200, Nairobi, KENYA	平成20年9月23日	Kenya Plant Health Inspectorate Services P.O.Box 49592-00100 Nairobi	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	1,840,757	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
エイズ対策強化プロジェクト向けラジオ放送の制作・放送	独立行政法人国際協力機構 ケニア事務所長 高橋嘉行 P.O.Box 50572-00200, Nairobi, KENYA	平成20年4月2日	BBC World Service Trust (BBC-WST) Bush House, London WC2B 4PH, UK	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	20,096,095	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
ボランティア連絡所住居契約の更新	独立行政法人国際協力機構 ケニア事務所長 高橋嘉行 P.O.Box 50572-00200, Nairobi, KENYA	平成20年4月28日	個人	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	1,738,595	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
第三国研修「平成20年度7月7月1日における刑事司法制度改善プロジェクト」	独立行政法人国際協力機構 コスタリカ駐在員事務所 駐在員 高橋臣夫 Apartado Postal #666-2010, Zapote, San José, COSTA RICA A.C.	平成20年7月15日	United Nations Latin American Institute for the Prevention of Crime and the Treatment of Offenders Avenida 6 y 8, Calles 17 y 19, Edificio del Organismo de Investigacion Judicial (OIJ), Tercer piso, San Jose, Costa Rica	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	6,796,196	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
事務所賃貸契約	独立行政法人国際協力機構 コロンビア駐在員事務所 駐在員 林和範 Carrera7, No73-55 Piso13, EdificioUltrabursatiles Bogota D.C., COLOMBIA	平成20年8月1日	個人	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	2,732,850	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
新事務所内装工事費	独立行政法人国際協力機構 コロンビア駐在員事務所 駐在員 林和範 Carrera7, No73-55 Piso13, EdificioUltrabursatiles Bogota D.C., COLOMBIA	平成20年8月25日	HGC ARQUITECTOS LTDA Cra.13a No.90-18 Of408	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	12,455,343	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
新事務所賃貸契約	独立行政法人国際協力機構 コロンビア駐在員事務所 駐在員 林和範 Carrera7, No73-55 Piso13, EdificioUltrabursatiles Bogota D.C., COLOMBIA	平成20年8月22日	A&G Grupo Inmobiliario C11127 B No.6A-50	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	5,286,911	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
顧問弁護士謝金	独立行政法人国際協力機構 コロンビア駐在員事務所 駐在員 林和範 Carrera7, No73-55 Piso13, EdificioUltrabursatiles Bogota D.C., COLOMBIA	平成20年4月1日	Godoy Cordoba Abogados Ltda Car. 7 No.71-21 Oficina303 Bogota D.C Colombia	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	1,276,781	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
インターネットサービス契約	独立行政法人国際協力機構 コロンビア駐在員事務所 駐在員 林和範 Carrera7, No73-55 Piso13, EdificioUltrabursatiles Bogota D.C., COLOMBIA	平成20年4月14日	Telmex Colombia S.A. Cra. 7 No.71-52 Torre Bpiso18 Bogota D.C Colombia	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	1,932,608	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
企画調査員借上住居にかかる賃貸契約	独立行政法人国際協力機構 コンゴ民主共和国駐在員事務所 駐在員 飯村孝 Bureau de la JICA en Republique Democratique du Congo(JICA R.D.Congo)8024 Gombe, Kinshasa, Republique Democratique du Congo	平成20年9月1日	個人	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	3,115,905	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
楠洋介所員用の借り上げ住宅費	独立行政法人国際協力機構 サウジアラビア事務所長 富澤隆一 P.O.Box 90552, Riyadh 11623	平成20年4月29日	Al Hamra Oasis Village Compound P.O.Box 61835 Riyadh 11575	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	2,840,196	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
ボランティア連絡所家賃契約	独立行政法人国際協力機構 ザンビア事務所長 鍋屋史朗 Plot 11743 Brentwood Lane Longacres, Lusaka, Zambia	平成20年6月24日	ARANAYA LTD 5586 Lufubu Road, Kalundu, Lusaka, Zambia	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	3,726,000	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
事務所賃借料	独立行政法人国際協力機構 シリア事務所長 富田明子 Ibn Al Haytham Str. No.10, Abou-Roummaneh, Damasucus	平成20年5月2日	個人	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	7,283,710	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	

ボランティア連絡所賃借料	独立行政法人国際協力機構 シリア事務所長 富田明子 Ibn Al Haytham Str. No.10, Abou-Roumaneh, Damasucius	平成20年4月20日	個人	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	2,929,096	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
Replenishment of Emergency Relief Operation Goods	独立行政法人国際協力機構 シンガポール駐在員事務所 駐在員 等々力勝 30 Orange Grove Road, Room 801 RELC Building, Singapore 258352	平成20年5月2日	Kamei Singapore Pte Ltd 138 Robinson Road #14-04 The Corporate Office Singapore 068906	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	122,892,134	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
Employment of Consultant	独立行政法人国際協力機構 シンガポール駐在員事務所 駐在員 等々力勝 30 Orange Grove Road, Room 801 RELC Building, Singapore 258352	平成20年4月1日	個人	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	4,696,791	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
Office Tenancy	独立行政法人国際協力機構 シンガポール駐在員事務所 駐在員 等々力勝 30 Orange Grove Road, Room 801 RELC Building, Singapore 258352	平成20年6月23日	Southeast Asian Ministers of Education Organization Regional Language Centre, Singapore 30 Orange Grove Road, Singapore 258352	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	11,892,259	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
南部スーダンフィールドオ フィス公用車購入契約	独立行政法人国際協力機構 ケニア事務所長 高橋嘉行 P.O.Box 50572-00200, Nairobi, KENYA	平成20年6月1日	Kjaer & Kjaer A/S Groenemosevej 6 5700 Svernborg Denmark	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	2,956,576	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
事務所用携帯無線機賃貸料 6ヶ月分	独立行政法人国際協力機構 スリランカ事務所長 鈴木規子 Green Lanka Tower, 5th Floor, No. 46/46 Nawam Mawatha Colombo2	平成20年4月1日	Dynacom Engineering (Pvt) Ltd 451/A ,Kandy Road,Kelaniya	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	1,235,058	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
事務所用家賃	独立行政法人国際協力機構 スリランカ事務所長 鈴木規子 Green Lanka Tower, 5th Floor, No. 46/46 Nawam Mawatha Colombo2	平成20年5月15日	Green Lanka Property Developer (Pvt)Ltd 46/46, Nawam Mawatha Colombo 2	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	7,674,328	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
「農漁・地方開発プログラ ム」在外専門調整員（アド バイザー）との契約	独立行政法人国際協力機構 スリランカ事務所長 鈴木規子 Green Lanka Tower, 5th Floor, No. 46/46 Nawam Mawatha Colombo2	平成20年4月1日	個人	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	2,840,633	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
隊員連絡所の家賃	独立行政法人国際協力機構 スリランカ事務所長 鈴木規子 Green Lanka Tower, 5th Floor, No. 46/46 Nawam Mawatha Colombo2	平成20年6月21日	個人	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	2,926,140	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
「保健医療プログラム」在 外専門調整員（コンサルタ ント）との契約	独立行政法人国際協力機構 スリランカ事務所長 鈴木規子 Green Lanka Tower, 5th Floor, No. 46/46 Nawam Mawatha Colombo2	平成20年4月28日	個人	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	1,310,646	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
事務所賃貸契約	独立行政法人国際協力機構 セントビンセント駐在員事務所 駐在員 水野右孝 Villapoint Indianbay SVG	平成20年4月1日	個人	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	17,805,007	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
ソロモン駐在員事務所賃借 契約	独立行政法人国際協力機構 ソロモン駐在員事務所 駐在員 渡辺啓郎 Representative, JICA Solomon Islands Office, P.O.Box 793, Honiara, Solomon Islands	平成20年7月1日	Solomons Mutual Insurance Ltd P.O.Box 1005, Honiara, Solomon Islands	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	2,102,465	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
LEASE AGREEMENT FOR OFFICE AT EXCHANGE TOWER	独立行政法人国際協力機構 タイ事務所長 小野田勝次 1674/1 New Petchburi Rd., Bangkok	平成20年5月30日	個人	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	9,390,194	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
SERVICE AGREEMENT FOR OFFICE AT EXCHANGE TOWER	独立行政法人国際協力機構 タイ事務所長 小野田勝次 1674/1 New Petchburi Rd., Bangkok	平成20年5月30日	個人	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	15,071,261	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
業務支援要員役務提供契約	独立行政法人国際協力機構 タイ事務所長 小野田勝次 1674/1 New Petchburi Rd., Bangkok	平成20年4月1日	東洋ビジネスサービス 1093 Soi 77, Sukhumvit Road, Bangkok	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	5,432,689	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	

公用車運転手役務提供契約	独立行政法人国際協力機構 タイ事務所長 小野田勝次 1674/1 New Petchburi Rd., Bangkok	平成20年4月1日	東洋ビジネスサービス 1093 Soi 77, Sukhumvit Road, Bangkok	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,569,859	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
タイ事務所建物管理業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 タイ事務所長 小野田勝次 1674/1 New Petchburi Rd., Bangkok	平成20年4月1日	東洋ビジネスサービス 1093 Soi 77, Sukhumvit Road, Bangkok	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	7,725,908	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
在外職員借上住宅賃貸契約	独立行政法人国際協力機構 タンザニア事務所長 柏谷亮 3rd Floor, Barclay's House, Plot No. 1008/1 Ohio Street, Dar es Salaam, TANZANIA	平成20年7月22日	THE ROYALE ORCHARD INN LIMITED P.O.Box 38343, Dar es Salaam	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,650,202	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
在外職員借上住宅賃貸契約	独立行政法人国際協力機構 タンザニア事務所長 柏谷亮 3rd Floor, Barclay's House, Plot No. 1008/1 Ohio Street, Dar es Salaam, TANZANIA	平成20年8月12日	KINGSWAY APARTMENTS LIMITED P.O.Box 7856, Dar es Salaam	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,278,938	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
在外職員借上住宅賃貸契約	独立行政法人国際協力機構 タンザニア事務所長 柏谷亮 3rd Floor, Barclay's House, Plot No. 1008/1 Ohio Street, Dar es Salaam, TANZANIA	平成20年8月15日	MUFADAL A. HAJEE P.O.Box 2221 Dar es Salaam	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,630,614	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
在外職員借上住宅賃貸契約	独立行政法人国際協力機構 タンザニア事務所長 柏谷亮 3rd Floor, Barclay's House, Plot No. 1008/1 Ohio Street, Dar es Salaam, TANZANIA	平成20年9月2日	EDBP & GD CONSTRUCTION LTD P.O.Box 70730, Dar es Salaam	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,279,900	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
在外専門調整員（地方行政能力）に係る契約	独立行政法人国際協力機構 タンザニア事務所長 柏谷亮 3rd Floor, Barclay's House, Plot No. 1008/1 Ohio Street, Dar es Salaam, TANZANIA	平成20年4月1日	個人	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	984,201	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
在外専門調整員（財務省）に係る契約	独立行政法人国際協力機構 タンザニア事務所長 柏谷亮 3rd Floor, Barclay's House, Plot No. 1008/1 Ohio Street, Dar es Salaam, TANZANIA	平成20年4月1日	個人	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,263,844	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
安全対策クラーク雇用に係る契約	独立行政法人国際協力機構 タンザニア事務所長 柏谷亮 3rd Floor, Barclay's House, Plot No. 1008/1 Ohio Street, Dar es Salaam, TANZANIA	平成20年4月1日	個人	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,181,965	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
安全対策クラーク雇用に係る契約	独立行政法人国際協力機構 タンザニア事務所長 柏谷亮 3rd Floor, Barclay's House, Plot No. 1008/1 Ohio Street, Dar es Salaam, TANZANIA	平成20年4月1日	個人	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,050,900	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
在外職員借上住宅賃貸契約	独立行政法人国際協力機構 タンザニア事務所長 柏谷亮 3rd Floor, Barclay's House, Plot No. 1008/1 Ohio Street, Dar es Salaam, TANZANIA	平成20年6月30日	Highland Estate Limited Mandela Express Way, P.O.Box 71731, Dar es Salaam	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,522,496	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
事務所移転に伴う内装工事	独立行政法人国際協力機構 中国事務所長 古賀重成 中国北京市朝陽区東三環北路5号 北京発展大厦400号室 〒100004	平成20年7月11日	北京発展大厦有限公司 中国北京市朝陽区東三環北路5号	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	5,004,901	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
現地国内研修「中国黄土高原における植林技術普及訓練計画」H20年度研修コースにかかる実施委託契約	独立行政法人国際協力機構 中国事務所長 古賀重成 中国北京市朝陽区東三環北路5号 北京発展大厦400号室 〒100004	平成20年8月11日	山西省林業庁 山西省太原市新建路133号	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	31,631,947	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
「気候変動、CDMに関する日中間連政策研修」現地セミナーに係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 中国事務所長代理 岡田実 中国北京市朝陽区東三環北路5号 北京発展大厦400号室 〒100004	平成20年9月2日	新疆ウイグル自治区リモートセン シングセンター 新疆乌鲁木齐市北京南路40号附8号	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,276,152	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
「中国セキュリティレポート」（2008年度）の作成	独立行政法人国際協力機構 中国事務所長 古賀重成 中国北京市朝陽区東三環北路5号 北京発展大厦400号室 〒100004	平成20年4月1日	北京京盾西科姆電子安全有限公司 北京市朝陽区八里莊西里100号住 邦2000商務中心東区5F 〒100025	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	23,525,577	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
事務所の家賃	独立行政法人国際協力機構 中国事務所長 古賀重成 中国北京市朝陽区東三環北路5号 北京発展大厦400号室 〒100004	平成20年4月1日	北京発展大厦有限公司 中国北京市朝陽区東三環北路5号	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	775,880,349	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	

循環型経済発展の促進一政策・戦略とその実践一現地国内研修の実施にかかる業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 中国事務所長 古賀重成 中国北京市朝阳区東三環北路5号 北京發展大厦400号室 〒100004	平成20年6月6日	中国日中友好環境保全センター 北京市朝阳区育慧南路1号 〒100029	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させるおそれがある ため公表しない	53,546,568	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
中国西部大地震日中復旧・復興支援セミナーに係る業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 中国事務所長 古賀重成 中国北京市朝阳区東三環北路5号 北京發展大厦400号室 〒100004	平成20年6月26日	清华大学北京清華都市規劃設計研究院 北京市海淀区清華大学学研大厦B座1103 〒100084	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させるおそれがある ため公表しない	69,772,322	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
ボランティア連絡所家賃	独立行政法人国際協力機構 中国事務所長 古賀重成 中国北京市朝阳区東三環北路5号 北京發展大厦400号室 〒100004	平成20年4月1日	北京アジマス欧利物業管理有限公司 北京市朝阳区麦子店36号龍宝大厦2階 〒100026	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させるおそれがある ため公表しない	62,334,845	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
第三国研修「ガボン水産・養殖専門センター水産教師育成三カ年計画プロジェクト」実施に係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 チュニジア事務所長 町田哲 Le Bélvédère 1002, Tunis, Tunisia	平成20年4月11日	ATCT(Agence Tunisienne de Cooperation Technique) BP 34, CEDEX, Tunis 1080, Tunisia	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させるおそれがある ため公表しない	9,941,347	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
第三国研修「青少年リプログラム・ヘルス」実施に係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 チュニジア事務所長 町田哲 Le Bélvédère 1002, Tunis, Tunisia	平成20年5月15日	ONFP(Office National de la Famille et de la population) 7, Rue 7051 Centre Urbain Nord -1082 Tunis, Tunisia	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させるおそれがある ため公表しない	6,317,534	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
「パタゴニア南部地域におけるオゾン層及び紫外線観測能力強化と住民への伝達活動プロジェクト」に係るオゾンソルダ本体の購入	独立行政法人国際協力機構 チリ駐在員事務所 駐在員 河野文男 Av. Apoquindo 3650, Of. 704, Las Condes, Santiago, CHILE	平成20年6月30日	TECNOLOGIA OMEGA LTDA PADRE LUIS DE VALDIVIA 346 OF304 SANTIAGO, CHILE	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させるおそれがある ため公表しない	3,773,029	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
第三国集団研修「環境回復を考慮した土壌・流域持続的管理」終了時評価に係るコンサルタント契約	独立行政法人国際協力機構 チリ駐在員事務所 駐在員 河野文男 Av. Apoquindo 3650, Of. 704, Las Condes, Santiago, CHILE	平成20年8月5日	Sr. CLAUDIO ARAVENA MORI AV. FLEMING 11020 CASA 4, LAS CONDES, SANTIAGO, CHILE	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させるおそれがある ため公表しない	1,623,250	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
安全対策クラーク	独立行政法人国際協力機構 チリ駐在員事務所 駐在員 河野文男 Av. Apoquindo 3650, Of. 704, Las Condes, Santiago, CHILE	平成20年4月1日	個人	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させるおそれがある ため公表しない	1,501,286	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
平成20年度上半期 事務所賃料	独立行政法人国際協力機構 チリ駐在員事務所 駐在員 河野文男 Av. Apoquindo 3650, Of. 704, Las Condes, Santiago, CHILE	平成20年4月10日	Darwin Chile Inversora Inmobiliaria S.A Av. Apoquindo 3001, Piso 9, Las Condes, Santiago Chile	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させるおそれがある ため公表しない	6,900,933	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
平成20年度 安全対策クラークに係る契約	独立行政法人国際協力機構 ドミニカ共和国事務所長 吉元清 Av. Sarasota No 20, Torre Empresarial AIRD 7mo piso La Julia Santo Domingo, REPUBLICA DOMINICANA	平成20年4月1日	個人	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させるおそれがある ため公表しない	1,191,497	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
平成20年度 事務所顧問弁護士に係る契約	独立行政法人国際協力機構 ドミニカ共和国事務所長 吉元清 Av. Sarasota No 20, Torre Empresarial AIRD 7mo piso La Julia Santo Domingo, REPUBLICA DOMINICANA	平成20年4月1日	個人	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させるおそれがある ため公表しない	1,548,946	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
算数指導力向上プロジェクト図表等製作者に係る契約	独立行政法人国際協力機構 ドミニカ共和国事務所長 吉元清 Av. Sarasota No 20, Torre Empresarial AIRD 7mo piso La Julia Santo Domingo, REPUBLICA DOMINICANA	平成20年4月1日	個人	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させるおそれがある ため公表しない	1,429,796	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
西部給水F/U計画に係る供与機材購入契約	独立行政法人国際協力機構 ドミニカ共和国事務所長 吉元清 Av. Sarasota No 20, Torre Empresarial AIRD 7mo piso La Julia Santo Domingo, REPUBLICA DOMINICANA	平成20年5月1日	Azul Company, Ltd. Autopista Duarte, Km 9 1/2, Santo Domingo Oeste, Republica Dominicana	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させるおそれがある ため公表しない	1,878,152	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
平成20年度 事務所賃貸	独立行政法人国際協力機構 ニカラグア駐在員事務所 駐在員 中内清文 Ofi plaza El Retiro, Edificio6, Piso 3, Suite631, Managua, NICARAGUA	平成20年4月1日	TRANCIS, S.A. Ofi plaza El Retiro, Edificio 6, Piso 2, Suite 622, Managua	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させるおそれがある ため公表しない	7,717,014	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	

平成20年度 安全対策ク ラーク	独立行政法人国際協力機構 ニカラグア駐在員事務所 駐在員 中内清文 Ofioplaza El Retiro, Edificio6, Piso 3, Suite631, Managua, NICARAGUA	平成20年4月1日	個人	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,017,538	—	外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
ビジャヌエバ市自然災害脆弱性軽減及びコミュニティ農村開発支援プロジェクト	独立行政法人国際協力機構 ニカラグア駐在員事務所 駐在員 中内清文 Ofioplaza El Retiro, Edificio6, Piso 3, Suite631, Managua, NICARAGUA	平成20年4月10日	ASODEL De donde fue el Cine Variedades 2 Cuadra al sur y 1/2 cunadra al este, Chinandega.	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	11,453,758	—	外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
フィールド調整員及び随伴 家族の帰国航空券購入	独立行政法人国際協力機構 ニジェール事務所長 西本玲 No 521, Rue des Lacs, PL521, Quartier Plateau, Commune 1, Niamey, NIGER	平成20年7月31日	Satguru Travel & Tours Service BP.11114, Niamey, Niger	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,452,294	—	外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
隊員10名の帰国航空券購 入	独立行政法人国際協力機構 ニジェール事務所長 西本玲 No 521, Rue des Lacs, PL521, Quartier Plateau, Commune 1, Niamey, NIGER	平成20年8月1日	Satguru Travel & Tours Service Imm.Hotel Maourey BP.11114, Niamey, Niger	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,725,037	—	外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
Contract for Implementation of the Mini Project for Peace building through Agri. in Ilam and Pachther of eastern Nepal within CEP of JICA Agricultural Training and Extension Improvement Project	独立行政法人国際協力機構 ネパール事務所長 丹羽憲昭 Karmachari Sanshaya Koshi Building Hariharbhavan, Lalitpur	平成20年6月2日	Tea Sector Service Center (TEASEC) Jawalakhel, Lalitpur	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,249,782	—	外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
Lease Contract for Office Space	独立行政法人国際協力機構 ネパール事務所長 丹羽憲昭 Karmachari Sanshaya Koshi Building Hariharbhavan, Lalitpur	平成20年6月26日	個人	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	5,650,755	—	外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
Contract for Providing Training to Staff of Tumba College of Technology, Rwanda	独立行政法人国際協力機構 ネパール事務所長 丹羽憲昭 Karmachari Sanshaya Koshi Building Hariharbhavan, Lalitpur	平成20年6月24日	Center for Energy Studies, Institute of Engineering, Tribhuvan University Pulchowk, Lalitpur	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,153,120	—	外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
CTTI (Construction Technology Training Institute)第三国研修に係 る業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 パキスタン事務所長 具原孝雄 3F. COMSATS Bldg., Shahrah-e- Jamhuriat, G-5/2, Islamabad, PAKISTAN	平成20年8月7日	CTTI (Construction Technology Training Institute) Shaigan Sector I-12, Islamabad, Pakistan	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	15,680,819	—	外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
平成20年度「第三国調 達」バキスタン国EPI/ポリ オ対策プロジェクト向け供 与機材(ピックアップト ラック2台)の購送	独立行政法人国際協力機構 タイ事務所長 小野田勝次 1674/1 New Petchburi Rd., Bangkok	平成20年6月30日	Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd. 607 Asoke-Dindaeng Rd., Kwaeng Dindaeng, Khet Dindaeng, Bangkok 10400	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	5,960,448	—	外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
事務所賃貸契約の延長	独立行政法人国際協力機構 パラグアイ事務所長 桜井英充 Mcal. López 3794 Edif. Citibank Center, Piso 5, Asunción- Paraguay	平成20年6月1日	CITICENTER NA Mcal. López 3794 Edif. Citibank Center, Piso 5, Asunción - Paraguay	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,802,832	—	外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
JICA事務所警備	独立行政法人国際協力機構 東ティモール事務所長 上條哲也 No.26, Farol Area, Dili, Timor- Leste	平成20年4月1日	Maubere Security Rua Travessa Befonte 3,Bairo Formosa, Dili, Timor-Leste	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,019,587	—	外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
Third-Country Training Program on Rice Post- harvest Technology and Extension Methodologies for Cambodia (JARCOM)	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年8月1日	Bureau of Postharvest Research and Extension (BPRE) CLSU Compound, Science City of Munoz, Nueva Ecija	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,350,753	—	外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
In-Country Training Program on the Improvement of Operation and Maintenance System & Technology for Agrarian Reform Communities (ARCs)	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年7月24日	Department of Agrarian Reform Elliptical Road, Diliman, Quezon City	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	6,513,399	—	外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	

Implementation of Training for Irrigators Association	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年8月7日	National Irrigation Administration EDSA, Diliman, Quezon City	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	7,297,651	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
Third-Country Training Program on Airport Maintenance Mechanical/Electrical and Air Navigational Aids Systems Maintenance for Laos	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年8月8日	Civil Aviation Authority, Department of Transportation and Communications Old MIA Road cor. Ninoy Aquino Ave., Pasay City	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	1,537,631	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
Third-Country Training Program on Human Resources Development for the New CNS/ATM System	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年8月21日	Civil Aviation Authority, Department of Transportation and Communications Old MIA Road cor. Ninoy Aquino Ave., Pasay City	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	11,163,856	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
Third-Country Training Program on Training of Trainers for Quality Assurance System on Standardized Sputum Smear Microscopy	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年8月27日	Research Institute for Tropical Medicine (RITM) Filinvest Corporate City Compound, Alabang, Muntinlupa City	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	4,442,584	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
Leasing Agreement with BOT for two (2) Copy Machines	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年4月1日	BOT LEASE AND FINANCE PHILIPPINES, INC. 3rd Fl., Prince Bldg., 117 Rada St., Legaspi Village, Makati City	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	1,047,470	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
Payment for Association Dues of Office Space and JICA-Net Room	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年4月1日	RCBC REALTY CORPORATION RCBC Plaza, 6819 Sen. Gil Puyat cor. Ayala Avenue, Makati City	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	9,657,901	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
Contract with Security Advisor	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年4月1日	個人	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	1,858,272	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
CEP with Community and Family Services International	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年4月1日	Community and Family Services International 2/F Torres Bldg., 2442 Park Ave., Pasay City	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	3,525,416	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
CEP with Assisi Development Foundation-Tabang Mindanaw	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年4月1日	Assisi Development Foundation-JICA Unit 503-506 Prestige Tower, F. Ortigas Jr. Ave., Pasig City	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	2,969,185	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
Contract with In-house Consultant	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年4月1日	個人	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	1,915,450	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
Contract with In-house Consultant	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年4月1日	個人	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	1,715,328	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
Contract with In-house Consultant	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年4月1日	個人	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	1,944,038	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
Contract with In-house Consultant	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年4月1日	個人	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	2,401,459	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	
Payment for Rental and RVAT for Office Space and JICA Net Room	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年4月1日	RCBC REALTY CORPORATION RCBC Plaza, 6819 Sen. Gil Puyat cor. Ayala Avenue, Makati City	外国で契約するとき。 (会計規程第23条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる おそれがあるため公表しない	28,431,196	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない（予算決算及び会計令第99条第15号）と判断されたため。	19	

Contract for Expert Support Service	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年4月1日	DISCOVERY TOUR, INC. G/F Unit 301 Sagittarius Bldg., H. V. dela Costa St., Salcedo Village, Makati City	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,735,948	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
In-Country Training Program on Rice-Based Farming Systems Training and Support Program for the ARMM	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年4月1日	ARMM Rice-based training (Phil-Rice) Central Experiment Station, Maligaya, Science City of Munoz, Nueva Ecija	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	21,256,368	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
Contract for Security Guards in JICA Philippine Office and JOCV Dormitory	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年4月1日	Combined Blue Dragon Security & Services, Inc. Suite 101, Unified Bldg., #6 Denver St., Cubao, Quezon City	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,416,606	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
Contract for Security Guard and Driver in Davao Field Office	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年4月1日	Beagle Investigative and Detective Agency, Inc. 3rd Fl., SJRDC Bldg., Insular Village Phase I, Lanang, Davao City	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,009,956	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
Contract for Support Staff and Receptionist	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年4月1日	Worksavers Personnel Services, Inc. #7827 S. Javier Cor. M. Ocampo St., Pio del Pilar, Makati City	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,625,163	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
Equipment Purchase for UP IT Human Resource Development Project (Logic Analyzer, oscilloscope, Arbitrary Waveform Generator)	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年4月15日	ARK ONE SOLUTIONS, INC. Unit 405 Park Trade Centre, 1716 Investment Drive, Madrigal Business Park, Alabang, Muntinlupa City	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	10,141,542	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
In-Country Training Program on the Scientific Method of Processing Fingerprints and Crime Scene Investigation	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年6月13日	Philippine National Police (PNP) PNP Crime Laboratory, Camp Crame, Quezon City	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	5,140,806	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
Lease of RCBC Parking Spaces	独立行政法人国際協力機構 フィリピン事務所長 松田教男 40th Floor, Yuchengco Tower, RCBC Plaza 6819 Ayala Avenue, Makati City, PHILIPPINES	平成20年4月1日	RCBC REALTY CORPORATION RCBC Plaza, 6819 Sen. Gil Puyat cor. Ayala Avenue, Makati City	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	923,418	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
移動式書棚の購入	独立行政法人国際協力機構 ブラジル事務所長 小林正博 SCS. Qd. 01 – Bl. F – Ed. Camargo Corrêa, 12º andar – Brasília – DF.	平成20年8月7日	ARTE PASTA Indústria e Comércio Ltda. Rua Frei Melchior, 125 – São Paulo – SP.	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,533,266	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
事務所賃貸契約	独立行政法人国際協力機構 ブラジル事務所長 小林正博 SCS. Qd. 01 – Bl. F – Ed. Camargo Corrêa, 12º andar – Brasília – DF.	平成20年4月1日	FUNCEF – FUNDO DOS ECONOMIARIOS FEDERAIS SON. Qd. 02 – Bl. A – 12º andar – Brasília – DF.	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	16,912,120	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
事務所賃貸契約	独立行政法人国際協力機構 ブラジル事務所長 小林正博 SCS. Qd. 01 – Bl. F – Ed. Camargo Corrêa, 12º andar – Brasília – DF.	平成20年4月1日	PARTICIPAÇÕES MORRO VERMELHO S. A. Rua Funchal, 160 – Vila Olímpia – São Paulo – SP.	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	838,718	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
新フランス事務所設置にかかるレイアウト改装工事契約	独立行政法人国際協力機構 フランス事務所長 富本幾文 8, rue Sainte-Anne, 75001 Paris, FRANCE	平成20年7月11日	IVANOE 23/25 rue Jean-Jacques Rousseau 75001 Paris, France	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	50,128,845	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
仏語圏アフリカ諸国援助関連情報収集に係る契約	独立行政法人国際協力機構 欧州事務所長 富本幾文 8 rue Sainte-Anne 75001 Paris, France	平成20年4月16日	KSM s.a. 18 rue du Fbg Poissonnière 75010 Paris, France	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,178,849	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
駐在員住居	独立行政法人国際協力機構 ブルガリア駐在員事務所 駐在員 小森毅 Interpred-WTC Sofia Bldg,Block A,9th fl.,office 901,36 Dragan Tsankov Blvd.Sofia 1057, BULGARIA	平成20年8月25日	TOBO-Hotels Ltd. 28A, Latinka Str., Sofia, Bulgaria	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,313,286	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	

事務所賃借	独立行政法人国際協力機構 ブルガリア駐在員事務所 駐在員 小森毅 Interpred-WTC Sofia Bldg,Block A,9th fl.,office 901,36 Dragan Tsankov Blvd.Sofia 1057, BULGARIA	平成20年4月1日	Interpred-WTC Sofia 36, Dragan Tsankov Blvd., 1059 - Sofia, Bulgaria	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	7,072,438	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
駐在員住居	独立行政法人国際協力機構 ブルガリア駐在員事務所 駐在員 小森毅 Interpred-WTC Sofia Bldg,Block A,9th fl.,office 901,36 Dragan Tsankov Blvd.Sofia 1057, BULGARIA	平成20年4月7日	T0B0-Hotels Ltd. 28A, Latinka Str., Sofia, Bulgaria	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,019,194	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
プロジェクト研究「途上国における有用技術及び大学との連携可能性検討調査(農民参加型による遺伝資源管理)」に係る現地委託契約	独立行政法人国際協力機構 ブルキナファソ事務所長 森谷裕司 01 BP 1484 Ouagadougou 01	平成20年6月3日	INERA 04 BP 8645 OUAGADOUGOU 04	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,337,260	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
法整備支援プロジェクトフェーズ3	独立行政法人国際協力機構 ベトナム事務所長 中川寛章 16th Floor, Daeha Business Center, 360 Kim Ma Street, Ba Dinh District, Hanoi, VIETNAM	平成20年8月14日	TRAMAT Trading Scientific Technological Materials Co., Ltd 12 Hang Duong St., Hoan Kiem Dist., Hanoi	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,822,809	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
JBICとの統合に伴う事務所増床分の賃貸契約	独立行政法人国際協力機構 ベトナム事務所長 中川寛章 16th Floor, Daeha Business Center, 360 Kim Ma Street, Ba Dinh District, Hanoi, VIETNAM	平成20年6月16日	Daeha Company Ltd 360 Kim Ma, Ba Dinh, Hanoi	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,686,895	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
事務所警備料	独立行政法人国際協力機構 ペルー事務所長 谷口誠 Av. Angamos Oeste 1381, Santa Cruz Miraflores, Lima, PERU	平成20年4月1日	J & V Resguardo S.A.C. Av. Guillermo Prescott No.308 San Isidro, Lima, PERU	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,415,513	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
事務所賃借契約	独立行政法人国際協力機構 ホンジュラス事務所長 鈴木達男 COLONIA LOMAS DEL MAYAB, CALLE SANTA ROSA # 1346, TEGUCIGALPA, HONDURAS	平成20年4月1日	個人	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	6,910,681	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
隊員連絡所賃借契約	独立行政法人国際協力機構 ホンジュラス事務所長 鈴木達男 COLONIA LOMAS DEL MAYAB, CALLE SANTA ROSA # 1346, TEGUCIGALPA, HONDURAS	平成20年4月1日	個人	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,001,714	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
マラウイ事務所借上職員住宅賃借契約	独立行政法人国際協力機構 マラウイ事務所長 水谷恭二 Pacific House, Area 13, Plot No. 100, City Centre, Lilongwe 3, Malawi	平成20年5月1日	Comboni Missionaries of the Heart of Jeasus P.O. Box 1398, Lilongwe, Malawi	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,709,887	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
マラウイ事務所借上職員住宅賃借契約	独立行政法人国際協力機構 マラウイ事務所長 水谷恭二 Pacific House, Area 13, Plot No. 100, City Centre, Lilongwe 3, Malawi	平成20年5月1日	個人	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,605,043	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
マラウイ事務所借上職員住宅賃借契約	独立行政法人国際協力機構 マラウイ事務所長 水谷恭二 Pacific House, Area 13, Plot No. 100, City Centre, Lilongwe 3, Malawi	平成20年5月1日	G. S. Towers (Mr.) P.O. Box 978, Lilongwe, Malawi	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,168,298	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
アフリカ環インド洋経済圏貿易促進(Overall budget for the Course: Reimbursement and Professional Fee)	独立行政法人国際協力機構 マレーシア事務所長 梅崎裕 Suite 29.03, Level 29, Menara Citibank, 165, Jalan Ampang, 50450 Kuala Lumpur, MALAYSIA	平成20年8月27日	Malaysian Institute of Economic Research Level 2, Podium, City Point, Kompleks Dayabumi, P.O. Box 12160, 50768 Kuala Lumpur	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,482,750	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
Promoting the Peace Dream : Creating & Supporting the Peacekeepers in Southern Thailand	独立行政法人国際協力機構 マレーシア事務所長 梅崎裕 Suite 29.03, Level 29, Menara Citibank, 165, Jalan Ampang, 50450 Kuala Lumpur, MALAYSIA	平成20年8月8日	Universiti Sains Malaysia Research and Education Centre for Peace, School of Social Sciences, USM, 11800 Penang	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	4,113,478	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	
中等理数科強化プロジェクトにおける在外研修経費(UGANDA 20名分)	独立行政法人国際協力機構 マレーシア事務所長 梅崎裕 Suite 29.03, Level 29, Menara Citibank, 165, Jalan Ampang, 50450 Kuala Lumpur, MALAYSIA	平成20年5月28日	SEAMEO RECSAM Jalan Sultan Azlan Shah, 11700 Gelugor, Penang, Malaysia	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	2,570,254	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づくことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断されたため。	19	

南々協力を通じた投資促進 環境整備プロジェクト	独立行政法人国際協力機構 マレーシア事務所長 梅崎裕 Suite 29.03, Level 29, Menara Citibank, 165, Jalan Ampang, 50450 Kuala Lumpur, MALAYSIA	平成20年4月14日	JJ International Consultants Sdn Bhd 24, Jalan Abdullah off Jalan Bangsar, 59000 Kuala Lumpur, Malaysia	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	24,115,093	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
平成20年度「移行期の正義 と開発第三国研修」	独立行政法人国際協力機構 南アフリカ共和国事務所長 小野修 二 Lord Charles, Building -B, 1st Floor, Cnr. Charles and Brooklyn Streets, Menlo Park, Pretoria, SOUTH AFRICA	平成20年6月30日	International Center for Transitional Justice (ICTJ) G6 Twickenham Brookside Office Park 11 Lansdowne Road Claremont 7700 Cape Town, South Africa	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	8,119,098	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
平成20年度「地域保健医療 中間管理職人材育成のため のNEPAD第三国研修」	独立行政法人国際協力機構 南アフリカ共和国事務所長 小野修 二 Lord Charles, Building -B, 1st Floor, Cnr. Charles and Brooklyn Streets, Menlo Park, Pretoria, SOUTH AFRICA	平成20年8月8日	The University of Pretoria PO Box 667, Pretoria, 0001 South Africa	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	9,811,413	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
スワジランドF/U活動理数科 教育ワークショップ会場経 費	独立行政法人国際協力機構 南アフリカ共和国事務所長 小野修 二 Lord Charles, Building -B, 1st Floor, Cnr. Charles and Brooklyn Streets, Menlo Park, Pretoria, SOUTH AFRICA	平成20年9月5日	Thokoza Anglican Conference Centre Pholinjani Road, PO Box 342, Mbabane, Swaziland	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	979,298	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
チアパス州ソコムスコ地域 持続的農村開発プロジェク トアドバイザー役務契約	独立行政法人国際協力機構 メキシコ事務所長 川路賢一郎 Ejercito NacionalNo. 904- Piso17 Col. Palmas PolancoC. P11560 Mexico D.F	平成20年5月22日	個人	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,115,962	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
モルディブ駐在員 警備員 備上費用	独立行政法人国際協力機構 モルディブ駐在員事務所 駐在員 野々部誠 1st Floor, Radiunge- Aage, Neelofaru Magu, Galolhu, Male' 20130	平成20年4月1日	A. J. Enterprises Pvt. Ltd. M. West View Male' 20-01 Maldives	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,381,117	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
「マクアシュット水産物衛 生管理施設整備計画」F/U第 三国研修	独立行政法人国際協力機構 モロッコ事務所長 青木利道 6, Rue Rif, Route des Zaers, Souissi, Rabat, MAROC	平成20年9月12日	L'Institute National de la Recherche Halautique 2 Rue Tiznit Casablanca, Maroc	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,997,462	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
第三国研修「零細漁業普及 と振興」	独立行政法人国際協力機構 モロッコ事務所長 青木利道 6, Rue Rif, Route des Zaers, Souissi, Rabat, MAROC	平成20年5月26日	モロッコ農業・海洋漁業省 Avenue Mohamed V, Quartier administratif Place Abdellah Chefchaoui, B.P. 607, Rabat	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	10,976,565	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
第三国研修「母子保健」	独立行政法人国際協力機構 モロッコ事務所長 青木利道 6, Rue Rif, Route des Zaers, Souissi, Rabat, MAROC	平成20年5月30日	モロッコ保健省 71, Ave libn Sina, Agdal	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	5,234,452	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
JICANet室用会議室賃借契約	独立行政法人国際協力機構 モンゴル事務所長 守屋勉 Bodi Tower7th, Sukhbaatar Square3, Ulaanbaatar Mongolia	平成20年4月1日	BodiTower Co.,Ltd Bodi Tower5th, SukhbaatarSquare3, Ulaanbaatar Mongolia	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	3,753,215	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
「ヨルダン事務所外部会議 室」の新規増上げ	独立行政法人国際協力機構 ヨルダン事務所長 佐藤武明 Fountain Plaza, Abdel Rahim Haj-Mohammad Street, Sweifieh, Amman, Jordan	平成20年8月24日	Al-Qaser Al-Masi for commercial complexes Al-Bir Plaza Yousef Bin Tishfeen St. Shemisani, Amman, Jordan	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	5,226,509	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
2008年度 イエメン特設 第三国研修「電力分野」に係 るNEPCOとのミニッツ	独立行政法人国際協力機構 ヨルダン事務所長 佐藤武明 Fountain Plaza, Abdel Rahim Haj-Mohammad Street, Sweifieh, Amman, Jordan	平成20年9月23日	National Electric Power Company P.O. Box 2310 Amman 11181 Jordan	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	7,805,238	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
2008年度 イラク向け第三 国研修「電力分野における 組織制度改善・人材能力向 上」に係るNEPCOとのR/D	独立行政法人国際協力機構 ヨルダン事務所長 佐藤武明 Fountain Plaza, Abdel Rahim Haj-Mohammad Street, Sweifieh, Amman, Jordan	平成20年8月17日	National Electric Power Company P.O. Box 2310 Amman 11181 Jordan	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	32,891,092	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
2008年度 イラク向け第三 国研修「警察鑑識」に係る PSDとのミニッツ	独立行政法人国際協力機構 ヨルダン事務所長 佐藤武明 Fountain Plaza, Abdel Rahim Haj-Mohammad Street, Sweifieh, Amman, Jordan	平成20年8月28日	Public Security Directorate Martvr's Memorial St.,Tabarbour, Amman, Jordan	外国で契約する とき。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	10,309,780	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	

2008年度 パレスチナ特設 第三国研修「消防救急」に 係るCDDとのミニッツ	独立行政法人国際協力機構 ヨルダン事務所長 佐藤武明 Fountain Plaza, Abdel Rahim Haj-Mohammad Street, Sweifieh, Amman, Jordan	平成20年6月22日	Civil Defense Directorate of Jordan P.O. Box 1050 Amman, 11190, Jordan	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	20,514,869	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
2008年度 パレスチナ特設 第三国研修「農業人材育 成」に係るCARDNEとのミ ニッツ	独立行政法人国際協力機構 ヨルダン事務所長 佐藤武明 Fountain Plaza, Abdel Rahim Haj-Mohammad Street, Sweifieh, Amman, Jordan	平成20年6月17日	Regional Centre on Agrarian Reform and Rural Development for the Near East P.O. Box 851840 Amman 11185	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	7,992,952	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	
Enterprise of Telecommunication Laos	独立行政法人国際協力機構 ラオス事務所長 高島宏明 SIHOM COMMERCE CENTER BLDG 3rd Floor, Bldg No. 008 Luangprabang Road Ban Sihom, Chanthabouly District, Vientiane City, LAO P.D.R.	平成20年4月2日	Enterprise of Telecommunication Laos Saylom Road, Xiengyeun Village, Chantabouly District, Vientiane	外国で契約すると き。(会計規程第23 条第15号に該当)	同種の他の契約の 予定価格を類推さ せるおそれがある ため公表しない	1,633,145	—		外国における契約については、国内と異なる特殊な状況を鑑み、競争に基づ くことが必ずしも適切ではない(予算決算及び会計令第99条第15号)と判断 されたため。	19	

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成20年度に締結した契約のうち、平成21年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日付財計第2017号）記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「随意契約によらざるを得ない事由」欄は、可能な限り具体的に記載する。「随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分」欄は、別添の「随意契約事由別 類型早見表」の類型区分(1～12)の番号を記載する。その他以下に該当する番号を記載する。
 - ・緊急の必要により競争に付することができない場合「13」
 - ・競争に付することが不利と認められる場合「14」
 - ・秘密の保持が必要とされている場合「15」
 - ・競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落札者がいない場合「16」
 - ・特例政令に相当する規定に該当する場合「17」
 - ・国において定める随意契約の限度額を超える契約で、法人の定める限度額を下回る契約については「18」
 - ・その他、類型区分に分類できないものについては「19」